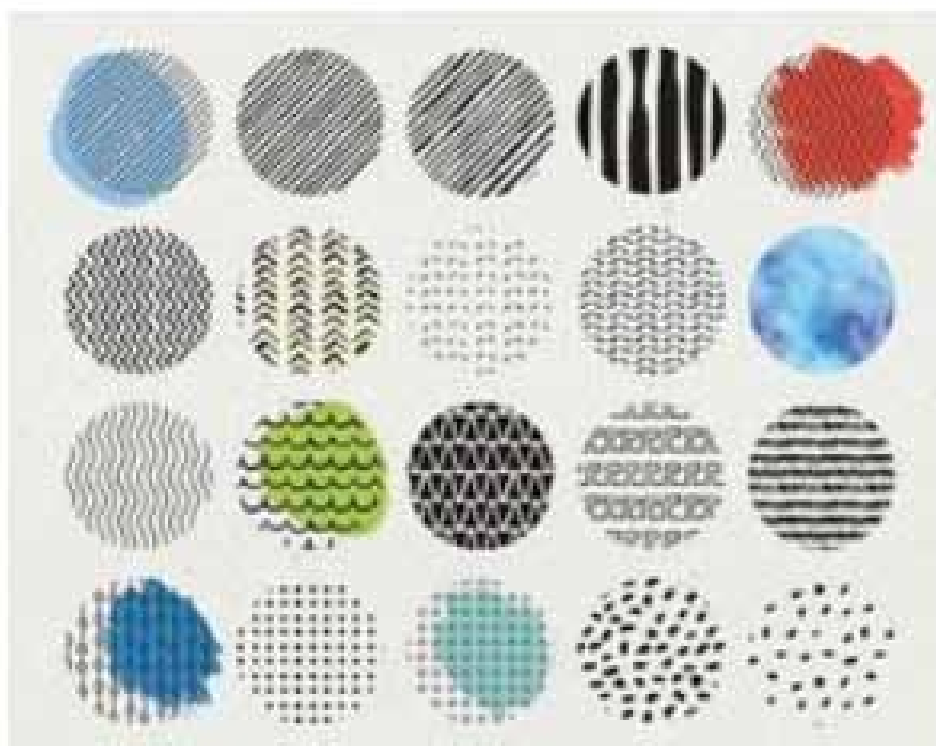




大企業・総評型労働組合は どうなったのか



現代労働組合研究会
飯島 信吾編

大企業・総評型労働組合はどうなったのか

このブログで書いてきた文章を編集して、一挙に読めるようにした。

若い世代には、「総評」とはなんだったのかと記録し読んでほしい。

現代労働組合研究会のページ

<http://e-kyodo.sakura.ne.jp/roudou/union-top.html>

2011 年 12 月 24 日（土）

〈連合運動は「社会のバリケード」になれるか〉——現代労働組合研究会（Part II）

2012 年 4 月 17 日（火）

「総評系の元労働オルグ」が書いた本を紹介——現代労働組合研究会ＨＰの更新

▽12/04/17

地域共闘・中小運動・コミュニティユニオンのページの御案内

▽12/04/17

私たちの労働組合運動史論・あれこれ

2012 年 5 月 9 日（水）

「国鉄労働者 1047 人の解雇反対闘争」——「芹澤寿良のページ」更新

2012 年 5 月 22 日（火）

「国鉄労働者 1047 人の解雇反対闘争」における学者・文化人支援のインターネット・時系列的紹介

2012 年 8 月 14 日（火）

建交労雑誌に転載・国鉄労働者解雇撤回闘争——芹澤寿良のページ更新

2013 年 1 月 11 日（金）

芹澤寿良のページをリニューアル——現代労働組合研究会

2012 年 11 月 9 日（金）

困ったもんだナショナルセンター「連合」——芹澤寿良のページ更新

▽13/05/30

ある国鉄労働者のメッセージ

ユニオンみえは労働運動の次のステージに向け前進しよう

国鉄労働組合 四日市分会分会長 市川 智

▽13/05/04

国鉄闘争と労働界再編で学ぶこと

——原題と同じ、元長崎国鉄共闘会議議長・中島義雄（郵政ユニオン長崎）月刊「科学的社会主義」（2012 年 4 月号）

▽13/03/29

元総評系労働組合リーダーが呼びかける運動継承の文書

2013 年 8 月 7 日（水）

「内山光雄さんを偲ぶ」を寄贈されて

2014 年 1 月 8 日（水）

連合大会（2013 年）でどんな議論をしているのか——芹澤寿良のページ更新

2014 年 7 月 13 日（日）

産業別単一組織とは（J M I U の経験）

2014 年 7 月 13 日（日）

それぞれの労働組合運動史・論 Part 4

非正規・未組織労働者の組織化と産業別組合の強化——すべての労働者のための労働組合へ
—、労働総研クォーターリーNo. 76・77、小林 宏康 （P D F 版）

全国金属—J M I U の産業別統一闘争—「日本型産業別組合の可能性」について—、小林宏
康 （P D F 版）

〔第 2 部 日本の産業別組合組織——事例研究、労働運動総合研究所 全文〕 （P D F
版）

2015 年 7 月 20 日（月）

路面電車を守った労働組合—総評の伝統は消えていない

2015 年 9 月 13 日（日）

ユニオン・ショップ、労働組合の選択の自由、連合内「閉じこもり論」、連合内「階級的民
主的強化の担い手論」をめぐって

2015 年 10 月 9 日（金）

長崎造船社研・左翼少数派労働運動の軌跡

▽12/12/22 new

少数派労働運動の歴史の御紹介——『少数派労働運動の軌跡——労働の現場に生き続ける
人びと』（「少数派労働運動の軌跡」編集委員会編、金羊社、四六判、2007 年 9 月、1990 円）

2016 年 2 月 4 日（木）

化学産業における労働組合の旗を守った人たち

2016 年 2 月 17 日（水）

図説で見る：G D P も実質賃金も下げるアベノミクス

2016 年 5 月 31 日（火）

『あたりまえの労働組合へ』（全造船石川島分会・佐藤芳夫著）が書いていたこと
2016 年 7 月 10 日（日）

『あたりまえの労働組合へ』・全造船石川島——議論はつづく
（追記）造船産業における少数派運動、造船問題研究家・小川善作、『労働法律旬報』（1186
号）、1988—2—25

▽追記（2016. 12. 01）三菱長崎造船第一組合を描いたドキュメントがある。

『三菱帝国の神話——巨大企業の現場・労働者群』（今崎暁巳著、労働旬報社、1977 年 2
月刊）
（PDF 復刻版）

<http://e-kyodo.sakura.ne.jp/imazaki/index.htm>

序 章 三菱は国家なり——神話を支える巨大企業の実相と体質

第 1 章 人間・職場の破壊——分裂が職場と労働者にもたらしたもの

第 2 章 三菱帝国の支配のアミ——ピラミッド支配を支える考え方・組織とその実践

第 3 章 人間の働く職場をめざして——不況・合理化下で変わり始める職場

2016 年 12 月 16 日（金）

『旬刊社会通信』の存在を知ってよかった

◆補論 1

2013 年 10 月 23 日（水）

大企業組合としてフォーマル化したインフォーマル組織

2011 年 12 月 24 日（土）

〈連合運動は「社会のバリケード」になれるか〉——現代労働組合研究会 (Part II)

「労働運動のルネッサンス」という大仰なページをつくろうと始まったのは、実は芹澤寿良さん（高知短期大学名誉教授）が書いた〈連合運動は「社会のバリケード」になれるか〉（「政経研究」、政治経済研究所）を読んだあとからだった。

そのとき、私から「労働組合のことをインターネット上に出さないと、若い人は活字からでは無理。だれも読みませんよ」「芹澤さんのページをつくりませんか」という話をしてからだった。

<http://e-kyodo.sakura.ne.jp/serizawa/index.htm>

芹澤さんは 1970 年代末まで鉄鋼労連（当時・総評加盟）の書記局に在籍しており、何度も原稿をいただきにあがっており、お世話になった人。1980 年代後半には芹澤茂登子夫人（故人・「あかちゃん 110 番」創設者の 1 人）には、女性向け単行本の編集・企画アドバイザーとして 10 冊以上の本を一緒につくった経験がある。

連合ができてから何を主張し、どのような運動をやってきたのか、マスコミ情報でしか知らなかったし、この 10 年ほとんど興味がなかった（諦観の境地）。

しかし、この論文では「連合の存在がきちんと分かる」という意味で、多くの労働組合活動家に知らせたいと思った。

同論文でも触れているように連合が、社会的視点からアドバイザーとして、連合評価委員会（中防公平他）をつくり、2003 年に「中間報告」を出した。

その後の執行部は、ほとんど無いものとして扱っていることも知った。

亡くなった笹森清元会長も無念だったのではないか。

芹澤さんが書いたわけは、以下の視点だ。

その背景には、「総評がニワトリからアヒル」に変わった歴史を体験していることが大きいのではないかと、私は思う。

そう思わないユニオンや地域労組などの参加している人にも読んでほしい。

1 点だけ補足すると筆者が協調している「統一行動」の思想は、ヨーロッパ労働組合運動の歴史から始まったのだと私は思っている。

イタリアでは3大ナショナルセンターとしてイタリア労働総同盟（CGIL）、イタリア労働者組合総同盟（CISL）、イタリア労働者同盟（UIL）がある。

異なるナショナルセンターは、現在、統一行動を提起し、イタリアの緊縮財政（年金問題なども一例）への抵抗を行っている、と報じられている。

もちろん日本に連合しかない「大政翼賛会」状況だったら無理な話。

論文：連合運動は「社会のバリケード」になれるか《要旨》——わが国の最大の全国的な労働組合組織である連合は、世界各国の労働組合運動の活発な状況が伝えられる昨今、各方面から連合運動に対して多くの疑問、批判が高まり、トップリーダーはそれらを意識して「社会のバリケード」をめざして奮闘するとの言動を繰り返している。現状では、連合運動単独の力量のみで、それは到底、実現出来るものではない。従来からの「唯我独尊」の基本姿勢を転換し、他の労働組合組織と共通、一致する課題で、協力、共同の運動を進め、また発言力の強い産業別労働組合とその傘下大企業労働組合が「企業・産業利益優先主義的」運動から「組合民主主義」に基づく組織と運動へ改革し、労働基本権を積極的に行使して企業、財界、政府に対抗する労使関係を確立していくならば、連合は「社会のバリケード」を構築し、その主要な担い手となるであろう。

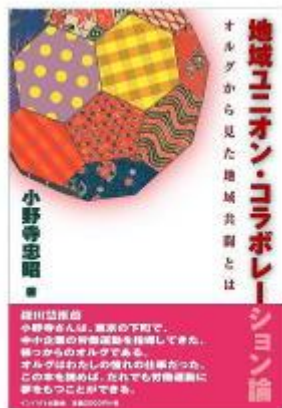
2012 年 4 月 17 日（火）

「総評系の元労働オルグ」が書いた本を紹介—現代労働組合研究会HPの更新

総評系（東京地評）の労働オルグを体験したおふた方が関係している本の紹介をした。

本によると、労働オルグは最盛期300人ほど存在したという。大不況時代なので、もう一度ナショナルセンターがこのようなオルグを雇用して、「非」正規労働者などの組織化をやったらどうか。

1冊目は『地域ユニオン・コラボレーション論 オルグから見た地域共闘とは』（小野寺忠昭著、発行・インパクト出版会、2003年）。



2冊目は「管理職ユニオン」の結成から10年を経て、その運動をまとめた本＝『転形期の日本労働運動——ネオ階級社会と勤勉革命』（東京管理職ユニオン、緑風出版、2003年12月）。



小野寺さんの本に関しては、インターネット上に下記の文章がある。読めるようにファイルした。

- 1 職人気質や仁義で綴る労組論—地域・中小労組運動だからこそ…の目線と語り
インターナショナル第134号：2003年4月号掲載
- 2 労働運動再生への問題提起——「地域ユニオン・コラボレーション論」
アサート No. 311(2003年10月25日) 「アサート」は、改革と民主主義をめざす「主張・参加・交流」のための情報誌です。
- 3 「山本崇記」制作：小野寺忠昭 『地域ユニオン・コラボレーション論』 インパクト出版会

つづけて、「連合を担う人たちの意識と行動」の第3弾・「◆連合がわかるリスト——《3》」を以下のように掲載した。

非正規労働センターについて——ふえあわーく・つながるネット

〈非正規〉問題と社会変革——19世紀的状况における労働組合の役割（龍井 葉二）

（大原社会問題研究所雑誌 No. 599・600／2008. 10・11 より）

連合非正規労働センター総合局長。1949年東京生まれ。日本労働組合総評議会（総評）本部勤務を経て1989年から日本労働組合総連合会（連合）事務局へ。総合労働局長，総合政策局長，総合男女平等局長などを経て2007年10月から現職。著書に『「解雇・退職」対策ガイド』『働く女性のお助け本』（緑風出版・いずれも共著）。

非正規雇用問題の現状と労働組合の取り組み（龍井葉二・連合非正規労働センター総合局長、社団法人 教育文化協会）——一橋大学「連合寄付講座」（2008年度“現代労働組合論II”講義録）

総評解散で「苦労した人」が多いのかと思ったが、連合にスライドして役割を担った人も多くいたのには、少々驚いた。

いずれも「[現代労働組合研究会HP](#)」[それぞれの労働組合運動史・論](#)に掲載した。

<http://e-kyodo.sakura.ne.jp/roudou/120225roudoukumiaiundousi.htm>

▽追記 2012/04/18

関連した「合同労組運動」の【書評と紹介】2本を追加しておく。

松井保彦著『合同労組運動の検証——その歴史と論理』の書評と紹介

1 高須裕彦 大原社会問題研究所雑誌 No. 627／2011. 1

2 呉学殊 日本労働研究雑誌、82 No. 609/April 2011

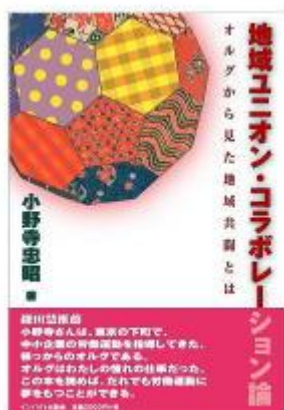
▽12/04/17

地域共闘・中小運動・コミュニティユニオンのページの御案内

<http://e-kyodo.sakura.ne.jp/roudou/120225roudoukumiaiundousi.htm>

10年ほど前に出版された2冊の本を紹介したい。

第一は、『地域ユニオン・コラボレーション論 オルグから見た地域共闘とは』（小野寺忠昭著、発行・インパクト出版会、2003年）を読みなおした。



小野寺さんは、パラマウント製靴共働社が出版した『協働の未来に光あれ！ パラマウント製靴の歩みと労働者生産協同組合へ』（[シーアンドシー出版](#)刊、1995年8月、B5判並製、400頁）の編集作業のときに何回かお会いした。



「東京地評の組織オルグ」という仕事で、下町人間としてユニークな論議をする、このような世代の人もいるんだと思ったことを覚えている。

２００３年の出版を祝う会の雰囲気インターネット上から探して紹介しておきたい。

【小野寺忠昭さん出版祝う会 / 地域ユニオン・コラボレーション論 / 仁義と友愛の運動を】

三十七年間、東京地評オルグとして数々の労働争議を闘ってきた小野寺忠昭さんが、一月東京地評を定年退職したのを機に、『地域ユニオン・コラボレーション論』というタイトルの本を出版した。二月二十日に開かれた「退職と出版を祝う会」には二百人近くがかかけつけ、今後も労基法改悪反対闘争や国鉄闘争を舞台に活躍を誓う小野寺さんに激励のメールを送った。

その呼びかけ人の一人が、上記の大部な『協働の未来に光あれ！』を企画編集したパラマウント製靴共働社代表の石井石光幸だ。

<http://www.labornet.jp.org/NewsItem/20030209tera/>

ご両人は、日本フィルの争議団も参加して展開した東京総行動の下町版「働く仲間の労働祭」を主催し、８０年代の地域共闘・地域争議支援の協同の根城を作って、奮闘していた。

いまでも下記のように。その当時の伝統を書き続けている組合もある。

「東京東部地域はペトリカメラやパラマウント製靴の自主生産闘争、全通４・２８反処分闘い、国鉄分割民営化反対闘い、韓国スミダの闘い、障害者差別反対の東部労組・大久保製塩の闘いなど、地域運動の力で多くの争議に勝利してきた」（NPO 労働相談センター）

<http://www.rodosodan.org/>

さて、小野寺さんの本の紹介している文章を次に揃えて掲載したい。

1 職人気質や仁義で綴る労組論—地域・中小労組運動だからこそ…の目線と語り（インターナショナル第１３４号：２００３年４月号掲載）

2 労働運動再生への問題提起——「地域ユニオン・コラボレーション論」

（アサート No. 311 (2003 年 10 月 25 日) 「アサート」は、改革と民主主義をめざす「主張・参加・交流」のための情報誌です。）

<http://assert.jp/data/2003/31104.htm>

3 「山本崇記」制作：小野寺忠昭 『地域ユニオン・コラボレーション論』 インパクト出版会

<http://www.ritsumeit.ac.jp/acd/gr/gsce/db2000/0302ot.htm>

第二は、「管理職ユニオン」の結成から１０年を経て、その運動をまとめた本＝『転形期の日本労働運動——ネオ階級社会と勤勉革命』（東京管理職ユニオン、緑風出版、２００３年１２月）。



あとがきに次のように書かれている。

“本書の第二部は、東京管理職ユニオンが結成10周年を迎えるこの時点で東京管理職ユニオンの「運動組織としての位置づけ」を試み、これからの運動方向について考えるというコンセプトのもとに企画したものである。東京管理職ユニオンの結成この方その運動に注目しご指導ご支援をいただいていた労使、救済機関の目利きの方々にそれぞれの視点から、東京管理職ユニオンが日本の労働運動に投じたものを語っていただいた。平賀健一郎中小労組政策ネットワーク事務局長は、「様々あるユニオン、合同労組、一般労組との運動の交流、協力関係に気を配り、その運動の触媒になってくれればと願っている」と結んでいる。第二部のアンカーには田端博邦東京大学教授にお願いした。「管理職ユニオンやコミュニティ・ユニオンが生み出し、生み出しつつある新しい運動は、新しい質を持っている。それは、日常的世界における個人の自発性を基礎にした連帯をつくりあげることである。そのような新しい質の労働運動が広がるなら、日本の労働運動全体が質的な進化をとげる可能性がありうる」という田端教授の「おわりに」の言葉から、第二部のタイトルを「転形期の日本労働運動を考える」とさせていただいた“。

第一に紹介した小野寺さんの持論に協同・連携する提案を以下の本で、平賀健一郎さんが概略下記のように提起している。

いま日本の労働組合は社会的意味で存続の阻路にいるといってもよいが、この打開策で現実に視野に入っているのは中小・零細・「非」正規労働者を仲間を迎える運動で、その主軸が一般労組やユニオンの活動である。

「労働組合が、労働者の要求があるところに労働組合が必要なのは当たり前といえば当たり前なのだが、ここに根付く新しい運動が求められている。これを抵抗なくやっていたら労働組合は、今のところ、ユニオンや合同労組、地域の運動をやっている組織が最右翼に位置する。管理職ユニオンもその一翼を担って、力強いこれからの一〇年を歩み始めてほしい」

「東京管理職ユニオンの活動領域と組織・運動形態はどうやら、東京という意味では地域性を、個人加入・産業を超えるという意味では一般合同性を、管理職という意味では職能組合と同じに各産業を輪切りにしている。……運動のスタイルでいえば、コミュニティ・ユニオン型に近い」、と指摘している。

さらに「コミュニティ・ユニオンを名乗るところを除いて、いわゆる一般労組や合同労組運動を展開している組合を類型化してみると、①業種別では建設、港湾、運輸、印刷、流通サービスなどの業種が多く、②地域別の労組としては東部一般、三多摩一般、宮城合同、全国一般東京なんぶ、〇〇地域支部などの命名が多く、地域合同労組の伝統を受け継いでいる。また、職業別には新運転、建設、土建、看護婦派出婦、日本音楽家ユニオンなどがあげられるが、管理職ユニオンはこのどれにも当てはまらない」

しかしその触媒としての役割を果たしてほしいという注文を投げかけている。

■内容構成

第一部 ネオ階級社会と勤勉革命——東京管理職ユニオン結成一〇周年記念シンポジウム

英国社会と労働運動—ネオ階級社会労働運動への提言 林信吾

日本型労働運動の深層—勤勉革命について 宮本光晴

これからの労働組合を考える——東京管理職ユニオンの一〇年から 設楽清嗣

はじめに／東京管理職ユニオンの結成の意味／東京管理職ユニオンによって、新たに生み出された労働組合の組織と運動／東京管理職ユニオンの組織と運動の性格、特徴
東京管理職ユニオンの労働組合運動としての弱点／東京管理職ユニオンの今後の方向と課題

いわゆる「管理職」労働者階層はどうか／今日の労働組合運動総体の弱体化と地盤沈下に対処するために／東京管理職ユニオンの今日的課題は労働組合運動総体の課題でもある

第二部 転形期の日本労働運動を考える

管理職ユニオンは「労働組合」にあらざるか ——〈東京管理職ユニオンをめぐって〉労働委員会の視点から 水谷研次

「企業外労組」のニューウェーブ——〈東京管理職ユニオンをめぐって〉経営側の視点から 三宅文雄

転形期労働運動の触媒に——〈東京管理職ユニオンをめぐって〉合同労組の視点から 平賀健一郎

はじめに／そもそも「管理職ユニオン」とは／コミュニティ・ユニオンなどと比べて合同労組のはじめ／戦後労働運動の再出発と合同労組／合同労組の出発

地域合同労組と産別 整理／全国一般の成立／総評綱領草案と合同労組の組織方針

一般・地域合同労組／合同労組とオルグ／現在の合同労組／労働組合運動の現在と未来
管理職ユニオンが触媒に

「ニュー連合」加盟で労働運動の再生を——〈東京管理職ユニオンをめぐって〉コミュニ
ニティ・ユニオンの視点から 高井晃

コミュニティ・ユニオンと日本の労働運動——社会的連帯としての労働組合 田端博
邦

あとがき——「失われた一〇年」のラフスケッチ（橋本忠治郎）

東京管理職ユニオンは、現在、二つの組織が並立しているようだ。編集子はその経緯
は知らないが、以下に載せておく。

東京管理職ユニオン・池袋（執行委員長 橋本忠治郎）

<http://www.mu-tokyo.com/>

東京管理職ユニオン（執行委員長 設楽 清嗣）

<http://www.mu-tokyo.ne.jp/>

さて、東京における「最後の総評系労働オルグ」といわれたお二人の活動をどのような
人が受け継いでがんばっているのか、知りたいものだ。（編集子）

2012/04/18 new

本ページに以下の本の【書評と紹介】を掲載しておく。



松井 保彦 著『合同労組運動の検証——その歴史と論理』の書評と紹介

1 高須裕彦 大原社会問題研究所雑誌 No. 627/2011. 1

2 呉学殊 日本労働研究雑誌、82 No. 609/April 2011

▼2012. 06. 29 更新

3 早川征一郎 （（財）日本ILO協会編『世界の労働』2010年8月号、第60巻8号）

私たちの労働組合運動史論・あれこれ

労働組合については、運動史・歴史的に判断して読んでほしい。[脇田憲一](#)、[樋口篤三](#)両氏は故人になっているが、これは「Windows95」以前の労働組合史《その3》だ。

要宏輝さん（元連合大阪副会長）の文章は、全金大阪から連合に参加した当事者の思いが出ている。

今話題の維新・「ハシズム」（橋下徹大阪市長）に、連合がなぜ一致して抵抗できない構造にあるのかが、理解できる。

全労連の人ではないが、「労働組合選択の自由論」やユニオンショップ制論を展開しているのを2本紹介する。

第一は現在も「労働運動は社会の米・野菜・肉だ」を書き続けている毎日新聞労組・新聞労連出身の元都労委労働側委員の[戸塚章介さんのブログ](#)に書かれていたものだ。戸塚さんは、出版物として『[ロストユニオンに挑む](#)』（共同企画ポォーロ 1680円）を書いていることも発見した。

第2の牛丸修さんの文章は、このブログで紹介した[電機労働者ペンの会](#)発行の『からむす』誌上に発表されているモノ。「[沖電気の職場を明るくする会](#)」（OAK）の松謙さんからいただいたものだ。

大企業労働者の苦悩が読みとれる。

しかし、「労働組合の選択の自由」をインターネット上で調べたら、[全労連・自治労連の宣言](#)が出てきた。そこには、自治労連はこうして誕生しましたと、あっさりと自らの歴史を下記のように書かれている。

“1980年代、政府・財界主導による国民・労働者犠牲の臨調・行革攻撃が激しくなる中、当時の総評・自治労は、これを支持し推進する「反共・労使一体、体制擁護」の路線に屈服し、「連合」に吸収合併されました。/こうした状況と「労働者・国民の利益を守るまともな労働組合運動を」という期待と運動の高揚の中で、激しい反共・分裂組織破壊攻撃をのりこえ、「労働組合選択の自由」の権利を行使して自治労連は1989年3月17日結成されました。”

これまでのような企業別組合を前提にして、その覇権（労働組合の執行部の争奪戦）を競うのではなく、地域別・産業別・一般労働組合づくり（故中林賢二郎法政大学教授の研究・発言）のなかで、連合・全労協・全労連のそれぞれが組織拡大で切磋琢磨するのが、本来の労働組合づくりなのではないか。

ましてや海外進出をし、多国籍企業になった巨大企業の中核（＝コア）の部分に限定した正規労働者の労働組合は終焉を迎えているのではないか。

「非正規労働者３５％時代」において、民間（鉄鋼、電機、金属、食品、ＩＴ系、航空・旅・食品サービス産業）や公務部門（自治労系）、昔の公労協（国労、全通、全電通）職場も、その非正規労働者の組織化を実現したとき、そしてその横にワーカーズコープや社会的サービス協同組合（ふくし生協や高齢協）が町々に生まれたら「労働組合のルネッサンス」が起こるのではないか。

●「Windows 95」以前の労働組合史《その３》

[7 私たちの労働組合運動史論・あれこれ](#) 2012/02/19 new

[連合よ、正しく強かれ](#)——「連合」労働運動の過去・現在・未来 要 宏輝（元連合大阪副会長）

[対抗戦略としての社会的労働運動](#) ——脇田憲一（労働運動史研究者）

[高野実思想の継承と発展を](#)——戦後労働運動二回の大高揚とその反動 樋口篤三（元「労働情報」編集長）

[「労働組合選択の自由」を論ずる 明日へのうた](#)——労働運動は社会の米・野菜・肉だ（戸塚章介のブログ）

[日本的労働組合論——ユニオンショップ協定の問題点](#)——牛丸修（『からむす6号』1996年）

●「Windows 95」以前の労働組合史《その１》・《その２》

連合の前に「総評」というナショナルセンターがあり、その民間単産に「総評全国金属労働組合」という産業別単一組合〔個人加盟〕をめざしたユニオン（今流にいうと）があり、果敢に戦闘的にたたかっていた。



その全金の総同盟時代に参加し、高野実派（総評事務局長）に加わり、その後各地の争議対策を指導した、[平沢栄一さんの自伝『争議屋』](#)（1982年、論創社）を読んだ（平沢栄一『争議屋：戦後労働運動の原点』2009年、論創社が新刊のようだ）。

「使用者概念拡大闘争」「法人格否認の法理」など思い出すことが多いたたかいだった。その法理を推進し現場でたたかっていた弁護士の方達（亡き東条守一弁護士、山本博弁護士など）の名前に憶えがある。私が出版社時代の大先輩の「K代表」の友人たちである。すごいメンバーが横にいたことが分かる。

この法理は、4割になろうとしている「非正規労働者」の権利擁護に生かされているのだと思う。

インターネット上消えさせられている、「Windows 95」以前の労働組合史の《その2》だ。

《その1》は、以下のサイトに掲載した——[芹澤寿良さん](#)が紹介している《◇1960年代の「八幡製鉄所のインフォーマルグループ」の育成文書》だ。

《その1》も《その2》も、いま70代～80代の人の人生だ。

2012年5月9日（水）

「国鉄労働者 1047 人の解雇反対闘争」―「芹澤寿良のページ」更新

この数年、芹澤さんと話していて、いかに「国鉄労働者 1047 人の解雇反対闘争」に尽力したかが私には伝わってきた。しかもその内容を社会に伝えるときインターネットが、大事なメディアではないかと思っていた。

その思いが、「芹澤寿良のページ」で実現できた。

<http://e-kyodo.sakura.ne.jp/serizawa/index.htm>

その大論文は「国鉄労働者 1047 名解雇撤回闘争における学者・文化人の支援運動―複数主体の「大同団結」をめざす活動を中心に―」だ。

46判に組み直して、70ページを超えた。単行本で、4分の一を占める。

芹澤さんは、この論文を以下のように限定して記しているが、読者にはかならず「国鉄労働者の解雇撤回闘争」の本筋を示していることが読めると思う。

「本稿は、国鉄労働者 1047 名の解雇撤回闘争の経過や関係労働組合内部の動向、問題点などを全体として対象にしたものではない。上述した多様に行われていた支援活動の中から、国労の「四党合意」問題が生じて以来、関係当事者の「大同団結」による速やかな解決を求める機運が徐々に高まって来たことを発展的に受け止め、とくに「人間の尊厳

と労働者の基本的権利を侵害する採用差別（解雇）は絶対に許せない」とする学者・研究者、法律家、ジャーナリスト、文化人らが（筆者も関わって）、複数の当事者たちに執拗に働きかけ、「共同」の実現に努力し、取り組んだ2005年7月15日の全国集会と活動を中心に、その前後の同様の取り組みも含めて覚書的に記録したものである」

総評時代の「4番バッター」への壊滅的攻撃が、労働側の抵抗力を衰退させ、日本の“「非」正規労働者4割時代”をつくった根本ではないか。

2012年5月22日（火）

「国鉄労働者1047人の解雇反対闘争」における学者・文化人支援のインターネット・時系列的紹介

芹澤さんの論文を紹介したが、その反響が本ブログのアクセスで伝わってきている。

[「国鉄労働者1047人の解雇反対闘争」―「芹澤寿良のページ」更新](#)

<http://okina1.cocolog-nifty.com/blog/2012/05/1047-4e26.html>

時代の検証をすすめ、「次代をになうワーカーズ」のために、その経緯を本ブログで残しておきたいと思って、学者・文化人の「国鉄労働者1047人の解雇反対闘争」支援の動きなどを時系列に調べたら、下記のようにいろんなメディアで発信されていた。

“●「国鉄労働者1047人の解雇反対闘争」（2012/05/08）——「芹澤寿良のページ」更新”への「追記箇所」

<http://e-kyodo.sakura.ne.jp/candc/120225essay1-7.htm>

芹澤寿良のページ

<http://e-kyodo.sakura.ne.jp/serizawa/index.htm>

2006年4月4日 に開催した「国鉄労働者1047名の総団結で不当解雇撤回!! JR採用差別事件の勝利解決をめざす4・4全国集会」（4600人）などの支援アピールメンバーは、下記のように広範な研究者・文化人が賛同している。

民主主義人の協同・連帯が時代を切り拓く一例だ。

「4・4全国集会」呼びかけ人からのメッセージ

<http://www.geocities.jp/v1047renrakukai/messeiji.html>

【呼びかけ人 36名】（50音順）

伊藤 誠（経済学者）／小島 恒久（九州大学名誉教授）／中野 隆宣（ジャーナリスト）
大内 裕和（松山大学助教授）／小林 武（愛知大学教授）／中山 和久（早稲田大学名誉教授）／大久保史郎（立命館大学教授）／小森 陽一（東京大学教授）／橋本 剛
大谷禎之介（法政大学名誉教授）／斉藤 貴男（ジャーナリスト）／（北海道学園大学名誉教授）／香川 正俊（熊本学園大学教授）／桜井 徹（日本大学教授）／早川
征一郎（法政大学大原社会問題研究所教授）／片岡 昇（京都大学名誉教授）／佐
高 信（評論家）／角瀬 保雄（法政大学名誉教授）／下山 房雄（九州大学名誉教授）／平野 毅（静岡大学名誉教授）／鎌倉 孝夫（埼玉大学名誉教授）／辛 淑玉
（人材育成コンサルタント／松井 安信（北海道大学名誉教授）／金子 勝（立正大学
教授）／芹澤 寿良（高知短期大学名誉教授）／宮田 和保（北海道教育大学教授）
鎌田 慧（ルポライター）／立山 学（ジャーナリスト）／村上 寛治（ジャーナ
リスト）／唐渡 興宜（北海道大学教授）／塚本 健（東京大学名誉教授）／師岡
武男（評論家）／喜安 朗（日本女子大学名誉教授）／暉峻 淑子（埼玉大学名誉教
授）／山口 孝（明治大学名誉教授）／熊沢 誠（甲南大学教授）／戸塚 秀夫
（東京大学名誉教授）

【[現代労働組合研究会のHP](#)】で紹介している先生方のメッセージを抜き書きしておきたい。

○[下山房雄](#) 「1047連絡会」の団結を基盤に勝利を！

鉄建公団訴訟闘争が切り開いた道に、潮流を越えて結集した「1047 連絡会」の団結万歳！ 当該三組合を始め、労働団体、民主団体が挙って支援の力を一層強め、国民各層において労組団結権蹂躪の現代社会の危うさが切実かつ広汎に自覚されるならば、JR採用差別 1047 名権利回復闘争に勝利できます！！ 頑張りましょう！！

○[芹澤寿良](#)

私は、想いおこして見ると、国鉄労働組合運動とのいろいろの形の関わりを持ってから半世紀以上経ちますが、苦節20年に及ぶ分割・民営化による1047名解雇反対闘争において、国労組合員の戦闘的な権利意識を自覚した297名の鉄建公団訴訟の提訴、果敢な裁判闘争による一定の価値ある判決の獲得、それを契機とする国労内部の路線の転換による不団結の克服、被解雇者の大同団結—「1047連絡会」の結成、そして、本日の画期

的な全国集会が解雇当事者と家族、当該労働組合、関係支援共闘の各組織、個人の参加で開催されたことをほんとうに心から嬉しく思っています。

この「大同団結」の体制を最後まで大切にして、その力を発揮し、国鉄闘争の勝利的解決をめざしましょう。

○戸塚 秀夫

旧国鉄労働者１０４７名の解雇撤回を要求するこの闘争の成否に、日本の国家・社会の未来がかかっている。憲法２８条が完全に空文化し、ＩＬＯ諸条約がふみにじられるような、野蛮な国家、社会の再来を許していいのか。

国鉄闘争は国民一人一人にこの問いをつきつけているのだと思う。昨年の７・１５集会当時と較べれば、運動主体の側には明らかな前進がみられる。

何よりもまず、さまざまな障害をのりこえて辿りついた１０４７名の団結。それを宝のように大事にしながら、関連労働組合、社会運動諸団体、そして心ある市民の方々の支援の輪がひろがっていくことを心から期待する。

残念ながら、高齢化して病弱になった私にできることは僅かであるが、国鉄闘争の意義を内外の人々に伝えて、世論の力で頑迷な政府・鉄道運輸機構を包囲していくための捨て石になることはなお可能である。そのために微力をつくすことを誓ってメッセージとする。

2012年8月14日（火）

建交労雑誌に転載・国鉄労働者解雇撤回闘争——芹澤寿良のページ更新

「芹澤寿良のページ」をリニューアルしました。

<http://e-kyodo.sakura.ne.jp/serizawa/index.htm>



そして以下の更新を追加しました。

▽2012. 08. 15

『建交労』（雑誌版、全日本建設交通一般労働組合、頒布価格 600 円、54 号、2012 年 7 月）に「国鉄労働者 1047 名解雇撤回闘争における学者・文化人の支援運動」掲載される（お申し込みは、建交労本部・TEL03-3360-8021）

3 「戸木田嘉久先生と私」（「戸木田嘉久著作集第 1 巻・月報所収」）（PDF 版）

2013 年 1 月 11 日（金）

芹澤寿良のページをリニューアル——現代労働組合研究会

新年明けから、３０本の「抜き刷り論文」を断裁し、「自炊用スキャナー」・ScanSnap S1500 でＰＤＦ化した。

この作業で大変だったのは、実は裁断だ。古い「抜き刷り」は製本が針金綴じで作られており、その針金に一部、引っ掛けて裁断したこと。もう一度やり直しをした場合もあった。

スキャンでは、ぎりぎりに裁断したので少しでもページがくっついていると止まってしまうこと。一度、その経験をして毎回、ページをずらす手作業（お金を数えるように）をしてクリア。

その成果が、「芹澤寿良のページ」にある新ページ「◇『社会科学論集』寄稿論文のＰＤＦ復刻」だ。

その前書きをそのまま引用しておく。

芹澤さんは、高知短期大学で１８年間（１９７９年から１９９７年まで）、教鞭に立った。

この間、高知短期大学の紀要『社会科学論集』などに執筆した論文・調査報告などを後学の研究者・労働者をはじめ多くの方々に読んでいただこうと、編集子からインターネットの持つ技術を社会科学に適用する「一方法」としてＰＤＦ化をして、読んでもらえるようにしたいと提案した。

若い世代は「自炊用スキャナー」を活用して、すいすいと好きな漫画や絵、写真、そして文学などを自らのパソコンに収録し、またはタブレットやスマホ・iphone で情報交換している。

次の世代とのネットワークのためにも、新技術は大いに活用したい。

以下のＰＤＦ版論文集は、その成果である。（編集子）

<http://e-kyodo.sakura.ne.jp/serizawa/index.htm>

I 日本における鉄鋼労働運動——その状況・分析・調査と提言

<資料> 日本鉄鋼業における労資関係・労働組合運動に関する雑誌関係文献、芹澤寿良、１９９６年（平成８）年１２月２５日発行、高知短期大学『社会科学論集』第７１号
抜刷

鉄鋼業における労資関係の新局面（上）——戦後最大の「合理化」問題と労働組合運動——、芹沢寿良、1987（昭和62）年12月25日発行、高知短期大学『社会科学論集』第54号抜刷

鉄鋼業における労資関係の新局面（下）——戦後最大の「合理化」問題と労働組合運動——、芹沢寿良、1988（昭和63）年3月30日発行、高知短期大学『社会科学論集』第55号抜刷

独占的大企業の労働者状態と労働組合運動再生の基礎的課題、芹沢寿良、昭和57（1982）年1月31日発行、高知短期大学『社会科学論集』第42号抜刷

独占的大企業における「合理化」と支配の特徴的な諸手段——低成長下の実態——、芹沢寿良、昭和56年（1981）3月31日発行、高知短期大学『社会科学論集』第41号抜刷

<研究ノート> 1960年代後半期の鉄鋼労働組合運動——右派グループによる組合支配の確立と路線転換の1断面——、芹沢寿良、昭和59年（1984）3月31日発行、高知短期大学『社会科学論集』第47号抜刷

<研究ノート> 1970年代中葉の鉄鋼労働組合運動——春闘を中心とする鉄鋼労連の組織と機能——、芹沢寿良、昭和60年（1985）10月30日発行、高知短期大学『社会科学論集』第50号抜刷

<研究ノート> 鉄鋼業における「4組3交替制」の導入をめぐる労使の対抗——1970年代初頭の鉄鋼労働組合運動の1状況——、芹沢寿良、昭和59年（1984）12月25日発行、高知短期大学『社会科学論集』第48号抜刷

戦後初期の鉄鋼業における労働協約の成立と変貌——日本製鉄・8幡製鉄の労働協約を中心にして、芹沢寿良、1993（平成5）年3月15日発行、高知短期大学『社会科学論集』第64号抜刷

鉄鋼業における人員「合理化」と労務管理、労働組合運動——その歴史的経験が示しているもの（上）、芹沢寿良、1995（平成7）年3月15日発行、高知短期大学『社会科学論集』第68号抜刷

鉄鋼業における人員「合理化」と労務管理、労働組合運動——その歴史的経験が示しているもの（下）、芹沢寿良、１９９５（平成７）年１１月１５日発行、高知短期大学『社会科学論集』第６９号抜刷

１９９０年代長期不況下の鉄鋼独占企業のリストラ「合理化」と労働者、労働組合の対応——新日鉄８幡とＮＫＫ京浜を中心にして——、芹沢寿良、１９９４（平成６）年１２月１５日発行、高知短期大学『社会科学論集』第６７号抜刷

Ⅱ 日本における労働法制と労働組合運動

労働法制改編問題と労働組合運動の対応——戦後の歴史的経験と現状の根本的問題点——、芹沢寿良、１９８７（昭和６２）年３月３１日発行、高知短期大学『社会科学論集』第５３号抜刷

民間大企業における階級的活動家集団の権利闘争——その運動上の意義と到達点——、芹沢寿良、『早稲田法学』第６４巻４号抜刷（平成元年３月３１日発行）

労働時間法制「弾力化」の問題性——労働基準法研究会中間報告批判——、昭和６０年（１９８５）３月３０日発行、高知短期大学『社会科学論集』第４９号抜刷、芹沢寿良

１９９７年～９８年の労働基準法改定問題をめぐる労働組合運動の対抗力、芹沢寿良、２０１０年３月発行、高知短期大学『社会科学論集』第９７号抜刷

２００７年の労働・雇用法制改革をめぐる政治過程——労働契約法の成立と「労働法制抜本的見直し」論の登場——、芹沢寿良、２００８年３月発行、高知短期大学『社会科学論集』第９３号抜刷

Ⅲ 日本の労働組合運動をめぐる論集

<書評> 清水慎三編著『戦後労働組合運動史論』——企業社会超克の視座、（日本評論社・１９８２年１０月刊、本文５２６ページ）、芹沢寿良、昭和５８（１９８３）年３月２５日発行、高知短期大学『社会科学論集』第４５号抜刷

（覚書）転換期の労働組合運動論』——組合民主主義問題を中心にして、芹沢寿良、1988（昭和63）年：1月26日発行、高知短期大学『社会科学論集』第56号抜刷

〈研究ノート〉職場の自由・民主主義と労働運動——その状況と運動の重要な意義——、芹沢寿良、1986（昭和61）年：11月30日発行、高知短期大学『社会科学論集』第52号抜刷

イデオロギー攻勢の今日的状況と労働組合運動の課題、芹沢寿良昭和58年（1983）9月30日発行、高知短期大学『社会科学論集』第46号抜刷

財界団体の『これからの労働のあり方』論覚書——1993年春闘とリストラ「合理化」問題にふれて、芹沢寿良、1994（平成6）年3月15日発行、高知短期大学『社会科学論集』第66号抜刷

〈報告〉パートタイム労働をめぐる今日的状況と労働運動の基本的課題、芹沢寿良、1992（平成4）年1月29日発行、高知短期大学『社会科学論集』第62号抜刷

「国連婦人の十年」以後と労働組合運動の課題、芹沢寿良、昭和61年（1986）年3月31日発行、高知短期大学『社会科学論集』第51号抜刷

（覚書）高知県における労働分野の男女平等確立のための政策的課題、芹沢寿良、1990（平成2）年3月26日発行、高知短期大学『社会科学論集』第59号抜刷

〈時評〉日本労働組合運動の100年と今日求められている基本的課題——若干の提言——付略年譜と研究・対外的活動の記録、芹沢寿良、1997年（平成9）年3月31日発行、高知短期大学『社会科学論集』第72号抜刷

IV 補論 アジア・イギリス等の社会・労働事情の視座

日本の社会学者が現地にみた現代イギリス労働運動の最近の動向——中林賢2郎著『イギリス通信——経済危機と労働運動』を中心にして、芹沢寿良、昭和57年（1982）3月31日発行、高知短期大学『社会科学論集』第43号抜刷

《調査報告》マレーシア、タイ労働事情の１端——日系中小企業の労働諸条件と両国の労働組合組織——芹沢寿良、１９９５（平成７）年３月１５日発行、高知短期大学『社会科学論集』第６８号抜刷

《調査報告》ベトナムの「ドイモイ」政策と労働法典施行下の社会労働事情、芹沢寿良、１９９６（平成８）年３月１５日発行、高知短期大学『社会科学論集』第７０号抜刷

今後は、インターネット事業団としては、先生方の抜き刷りをＰＤＦファイル化する仕事をすすめていきたい。

◇「芹沢寿良のページ」の紹介

[建交労雑誌に転載・国労解雇撤回闘争——芹沢寿良のページ更新](#)

[八幡製鉄所のインフォーマルグループ——インフォーマル組織物語Ⅷ](#)

[困ったもんだナショナルセンター「連合」——芹沢寿良のページ更新](#)

[〈連合運動は「社会のバリケード」になれるか〉——現代労働組合研究会（Part Ⅱ）](#)

2012年11月9日（金）

困ったもんだナショナルセンター「連合」——芹沢寿良のページ更新

ナショナルセンター「連合」について、その動向はマスコミの報道による以外、情報がないが、朝日新聞が伝える「脱原発」の民主党議員に圧力をかけている姿は、「原子力村の一員としての電力総連」の姿を浮き彫りにしている。

芹沢さんは、以下の論文で次のようにまとめている。

２０１２年１０月１１日、静岡県御前崎市の中部電力浜岡原発の再稼働の是非を問う住民投票条例案が静岡県議会で否決されるという結果となった。『朝日新聞』は、１２日付の記事で県議会に中部電力や経済団体から否決を求める働きかけがあったと報道したが、その内容は、電力総連と中部電力労組の民主党系会派議員に対する「選挙」問題を利用した圧力を加えて否決させたというものであった。その記事（「住民投票 電力業界の壁 浜岡再稼働 県議に働きかけ」）の部分を紹介しておこう。

「民主党系県議の一人は9月中旬、中部電労組の幹部2人の訪問を受けた。“浜岡原発は安全対策に最善を尽くしている。条例案に反対して欲しい。”前回選挙で支援を受けた県議は“16万5千人の重みと迷ったが、反対した”という。

別の県議は、電力各社の労組でつくる電力労連の幹部からこう言われた。“浜岡には中部電の社運がかかっている。もし、それを否定するような行動をとれば、裏切り者とみなす”。直近の選挙では、電力総連の県内の基礎票は5千ほど。ある県議は“よほど選挙に自信がないと、電力総連の意向は無視しがたい”と打ち明ける。

この記事によると、10月3日に経団連の米倉弘昌会長を訪問し、“県議がどう判断するかも重要”と牽制しており、こうして民主党系会派20人中住民投票条例の修正案に名を連ねたのは7人で、残る大半は反対にまわったとのことである。

反・脱原発の立場の人々は、住民意思の最良の民主主義的意思決定方式のこうした妨害、破壊行動を会社とともに電力総連や労働組合運動に怒りとともに絶望的な不信感を覚えるであろう。

連合運動の動向を分析し、提言を続ける芹澤さんが「世論に背を向け、民主党政権に追随 第12回大会から1年間の連合運動——エネルギー政策・原発問題をめぐる動向」（金属労働資料、2012年10月号）を書いたのでUPした。

<http://e-kyodo.sakura.ne.jp/serizawa/index.htm>

この論文の柱は以下の通り。

- I 民主党政権の三年間—マニフェストの修正、民意無視の政治を推進
- II 東京新聞（「こちら特報部」）の『連合政権批判に背 問われる存在意義—勤労者全体の代表、世論喚起を』その他の連合批判
- III 野田内閣の反国民的政策の強行と連合の追随、容認
- IV 3・11以降の原発問題をめぐる連合の混迷と幅広い脱原発運動の発展
- V 連合の「エネルギー政策総点検・見直しPT」による「新たなエネルギー政策」の策定—曖昧な「ゼロ目標」と再稼動容認
- VI 政府の『革新的エネルギー・環境戦略』と連合中央委員会におけるエネルギー政策をめぐる意見

先進資本主義諸国、G8各国にあるナショナルセンターでは世界最低のナショナルセンターではないかと思う。これほどヨーロッパを訪問する研究者が多い時代、なぜ比較研究がされないのか。

「社会的労働運動」を標榜したいなら、まず地域社会での協同の運動をやってほしい。

ただし、「平和運動センター」に参加する自治労や日教組、ＪＲ総連などが、沖縄や岩国で「オスプレー配備反対」の運動をしているのも事実だ。そのエネルギーを、地域における非正規労働者組織化に力を注いでほしい。

小越洋之助さん（國學院大學名誉教授）のイギリス調査報告

<http://e-kyodo.sakura.ne.jp/ogoshi/ogoshi-london.htm>

▽13/05/30

ある国鉄労働者のメッセージ

ユニオンみえは労働運動の次のステージに向け前進しよう

国鉄労働組合 四日市分会分会長 市川 智

地盤沈下する労働組合

労働組合の組織率がまたもや史上最低を更新した。率にして 17.9%、1000 万人を大きく下回り 950 万人少々である。連合、全労連、全労協など日本労働運動に大きな影響力を発揮すべきナショナルセンターの全てが組織を小さくした。労働者を取り巻く状況は「格差社会」の下で貧困化が増々進み、年収 200 万円以下の「ワーキングプア」と言われる労働者は 1000 万人を超えた。正社員になれない非正規雇用の労働者が 35%を超えた。こんなに労働者を取り巻く状況が過酷でも労組の組織率が減少する。私が青年の頃には、こんな状況であれば街のあちらこちらに労組の赤旗がたなびき、鉢巻きや腕章をした労働者を見かけるのも稀ではなかっただろうにと、つい思いをめぐらしてしまう。

労働組合はなぜ信頼を失ったか

それほどまでに光を失った労働組合に至った原因は何か。

そのことを語るには、敗戦後の労働組合の結成過程から多くのことを語らなければならないが、少し乱暴で短絡的な言い方になるが、企業内大労組は結果として、権力・資本の狙い通りに、企業の利益や生産性を上げる見返りとして組合員にそのおこぼれを少々授け、他の企業の労働者より少しマシな生活を享受させる事を労組の役割とした。

労働組合の精神性と言える共生、共同、連帯、団結、仲間意識といった価値観とは正反対の利己主義、個人主義、排外主義、拝金主義という偏狭で対極にある価値観を労組自らが選択してしまったことに他ならない。こうして労働組合としての魂を資本に売り渡してしまったのだ。

企業別に組織された労働組合はこの様な「労使一体」へと変質をする危険性を常にはらんではいたが、まだ労働運動それ自体が健全な時代には政治闘争や地区労、地域労働運動へ足を向けることで、何とかその健全性が保たれていた。今そうした「つつかい棒」が無くなって、墮落し色あせてしまった。過労死や過労自殺の裁判に労組役員が「そのような過労の事実はない。故人が弱かっただけ」と会社側証人として言うに及んでは誰も労組など信用しなくなる。(全ての企業内組合がこうした状況にあるわけではない)

ユニオンみえに期待する

私はかつて愛知全労協の議長時代、県下のいくつかのユニオン運動にかかわってきた経験を持つ。その折から感じていることだが、労使一体大労組に見殺しにされてきた非正規労働者や外国人労働者、解雇された労働者、賃下げ、不当配転、いじめ、パワハラ、セクハラ、労働災害に被災した労働者などいわば行き場のない労働者を組織し闘うユニオンの先進性には今も大きな期待を寄せている。

その一方で、自分の争議が解決すると、さっさと組合を後にする多くの組合員を見て、先の大労組の利己主義や個人主義と相通ずるものを何か感じてしまう。確かに短い闘いの中で、組合の「く」の字も知らなかった相談者を組合活動家に育て上げるのは困難かもしれない。しかしそれぞれの闘いの中で当事者や周りの組合員が変わる事が出来なければ、どれだけ争議に勝利しても組合の力は以前のままである。

職場に組合員が留まり続け、たとえ職場が変わっても組合員であり続け、そこで仲間を組織し職場や地域に力を発揮していく。そうした持続的でユニオンの力の及ぶ職場や拠点づくりの努力がユニオン運動を次の労働運動のステージに押し上げていくポイントだと私は感じている。

今やユニオンみえは組合員600名を有する東海地区最大の個人加盟の労働組合に成長した。組合役員・組合員の皆様の苦勞と努力には頭の下がる思いである。最後に私も引き続き支援と連帯を約束したい。

===UNION Mie===

ユニオンみえ（三重一般労働組合）——1958年結成。三重県の個人加盟制労働組合。

ひとりでも、パートでも入れる、頼りになる労働組合です。

<http://homepage3.nifty.com/union-mie/>

相談無料・秘密厳守

TEL : 059-225-4088 FAX : 059-225-4402

e-mail : QYY02435@nifty.ne.jp

〒514-0003 三重県津市桜橋3丁目444

地図→ <http://homepage3.nifty.com/union-mie/page05.html>

ユニオン三重のブログ

<http://unionmie.blog.fc2.com/blog-entry-334.html>

2013. Saturday 01 26

▽13/05/04

国鉄闘争と労働界再編で学ぶこと

——原題と同じ、元長崎国鉄共闘会議議長・中島義雄（郵政ユニオン長崎）月刊「科学的社会主義」（2012年4月号）（PDF版）

お会いしたことがないが、「ユニオンショップとみずからの選択」をまとめているのを読んで、このような組合リーダーがいるのを知って、別のページにUPしておいた。

ユニオン・ショップ制を超える

<http://e-kyodo.sakura.ne.jp/roudou/120112yunionisyopu.htm>

その後、長崎市議会議員 井原東洋一さんから「ある編集者のブログ」に、「郵政産業労働者ユニオン九州地方本部結成大会の紹介」が寄せられた。

<http://e-kyodo.sakura.ne.jp/roudou/zenrouren.htm>

井原東洋一さんのブログ——「ここはトヨさん出番です」

中島さんは、「国鉄闘争」をふりかえりながら、冒頭の文章で次のように書いている。

《本誌から国鉄闘争の総括文の寄稿を依頼された。国鉄闘争の当該でもなく、かつ全国闘争も未熟なことから一度は断ったが、「それでも」ということで、私的な、①、長崎の、②、郵政労働者ユニオンの、③、長崎国鉄共闘会議の立場で、「次に何をなすべきか」という視点で、書かせていただきたい》

そして、《長崎の現状である。長崎の全労協は形式的には国労、三菱長船労組と郵政ユニオンであった。しかし、国労と長船は長崎全労協には参加していない。国労長崎はすでに闘争団が国労を離れ、企業内組合員だけとなり少数派だ。長崎駅構内にある組合事務所の退去を3月までに求められ、国労の長崎市の拠点が消える。またもう一つの長船労組（第3組合）も三菱長崎造船所から現場労働者がいなくなる。全労協労組の長崎の今後は展望が薄い。しかし、郵政ユニオンは、結成当時、部内はもとより地域でも「分裂主義者」と批判されたが、最近では地区労にも加盟し、地域労働運動の一員として闘えている。昨年作られた「郵政

ユニオンの差別を許さない支援共闘会議」には、地区労などが支援をしてくれており、かつてほどの村八分はなくなった》と記す。

さてこれから、どのようにすすんでいくのか。

▽13/03/29

元総評系労働組合リーダーが呼びかける運動継承の文書

故岩井章さん（元総評事務局長）が組織した国際労働運動研究会は東京駅八重洲口を出て、飲み屋街の一角のビルにあったのを記憶している。

その岩井さんなどの流れをくむ労働組合運動リーダーの呼びかけの文書が、インターネット上、手に入った。

レポート 労働運動研究（準備1号）——2013.1.25 発行/労働運動研究フォーラム

- | | |
|-----------------------------|--------------|
| 1 「労働運動再生のための討論会」の開催に向けた懇談会 | |
| 経過報告と問題提起 | 共同代表 伊藤 彰信 |
| 2 労働運動の現状と課題 | 共同代表 中岡 基明 |
| 3 地域労働運動の再生と課題 | 市原地区労顧問 鳩川 静 |

【同文書から】有志懇は、岩井章氏が亡くなった後、吉岡徳次、中里忠仁、中小路清雄、吉原節夫先輩達を中心に研究会を続けられて来ましたが、吉岡先輩も2005年亡くなり、諸先輩方も高齢になられたこともあり、2010年8月に先輩方のアドバイスをうけ名称も変更し、共同代表 伊藤 彰信（全港湾委員長）、中岡 基明（全労協事務局長）、事務局長 遠藤一郎（全国一般全国協副委員長）の態勢で再出発し現在に至っています。

■追っかけ記事UP

労働ジャーナリストの鹿田勝一さん（右側のリンク参照）の記事がでた。

新たな労働運動構築 組織超えた運動つながり — 2013/04/24 14:03

労働組合の危機打開へむけ、「再生」ではなく、「新たな労働運動の構築をテーマにした労働運動研究討論集会」が4月20～21日、東京で開かれ、全国から118人が参加した。呼びかけは国労、郵政産業ユニオン、自治労単組など13労組の代表で、共同代表は全港湾の伊藤委員長、全労協事務局長の中岡氏の2人。労働戦線再編23年で初めての試み。

提案では「労働運動全体の力が低下している」とのともに、「連合系労組や全労連、全労協、地域ユニオンなどバラバラにやっている運動をお互いに確認し、つながりのある新たな労働運動の構築を」などが提唱された。

討論では「労働組合の社会的責任をはたす運動を避けていないか」「官民分断、正規と非正規などの分断を脱皮する運動を」「ストでたたかう組合運動を」「東京ではナショナルセンターの異なる組織の統一交渉で退職金減額の縮小させ、統一した交渉の成果」「反失業闘争では企業内の運動から産別・地域の運動の強化」などの意見が表明された。

今後の共同研究テーマには、①企業別組合運動の克服を可能とする賃金・労働条件などの実現、②格差克服への若者、女性、高齢者との共同した運動、③地域労働運動の課題と運動方向、④労働法制整備の戦略構想、⑤最賃・公契約の制定、⑥脱原発、⑦尾の縄との連帯、米軍基地撤去、⑧TPP参加反対、⑨平和憲法擁護、憲法改悪阻止など10項目を確認した。今後も継続して開催することも確認された。

参加組合は全労協系の官民、地方組織のほか、中立の新聞労連、全労連参加の首都圏青年ユニオンや地方労連なども参加し、「集会の設定を歓迎する」など意見もだされた。

2013年8月7日（水）

「内山光雄さんを偲ぶ」を寄贈されて

総評時代（「連合」ができる前）、「労働組合活動家」という人たちがたくさんいた。高度成長期の社会で、大学への入学率が1割を超えていなかった時代だ。

八幡製鉄所、石川島造船、三菱造船長崎などの著名大企業労組はもちろん、国労、全通、全電通などの公共企業体労組、新聞・民放などのマスコミ労組、各地の地方自治体・私鉄労組など、生涯にわたって「労働者」に止まった（管理職層は別の階層）人たちが、「労働組合活動家」になった。

その時代、内山光雄さん（私鉄総連副委員長、総評副事務局長などを歴任、2010年没）は北陸の地（北陸鉄道）から、『幹部闘争から職場闘争へ——北陸鉄道労組の経験を中心として』（1954年）や『職場闘争・職場オルグ——続：幹部闘争から職場闘争へ』（1959年）を書いて、今流に言えば「労働組合活性化の指針」を世に訴えた。

後にベストセラーとなった『組合活動家ノート』（1965年）、『新組合活動家ノート』（1973年）を書いた（以上の本は、労働旬報社刊）。

内山さんは「職場の組織づくりとして職場闘争をつよめ、産業別統一闘争の組織化も積極的に追求し、のちの春闘の基礎づくりを私鉄総連を中心に発揮したリーダー」だ。

『追悼文集 内山光雄さんを偲ぶ』を読むと、16人の方が文章を寄せられている。兵頭剣さんや高木郁朗さんは知っているが、私たちの先輩の小松善雄さんが『職場の労働運動』の編集経過を書いているので、いつか紹介したいと思っていた。

裏方で何回か春闘講座で実務をやった経験があるが、内山さんはたいへん大柄の人で、豊富な経験をわかりやすく話し、圧倒された思い出がある。御本人に聞いたことがあるが、話のつかみや展開などは落語を学んでいたようだ。

単産研究として「私鉄総連の研究」（1970年代後半）を企画したときに、お世話になった（この文集では、高木郁朗さんが書かれている）。

その後、「観光労連の研究」を企画して、ツーリスト職場に何回かレジュメ作りでお伺いした記憶があるが、それも内山さんのアドバイスだったことも思い出した。

しかし「文集」を読むと、生涯にわたって「内山学校」をみずから開いて、組合活動家を育てていたことがよくわかる。

内山さんは、1970年代には妹さんが労働教育センターをつくり、その後の出版物はほとんどセンターから出すようになった。

内山さんの書かれた本（Amazonによる）

評伝として『はじめに人間ありき—内山光雄と戦後労働運動』（池田 実・前川 清治 著、労働教育センター、2002年）がある。

連合、全労連、全労協に分かれている今、新しい「ユニオン活動家ノート」を書き、ナショナルセンターを超える人づくりを追求する人材が出てくるのだろうか。

編集子としては期待したい。

『追悼文集 内山光雄さんを偲ぶ』

（2012年11月19日、「内山光雄さんを偲ぶ」編集委員会、総評退職者会気付、03(3251)0311）

▽追記（2015.07.20 19:15）『路面電車を守った労働組合』—総評の伝統は消えていない

<http://okina1.cocolog-nifty.com/blog/2015/07/post-54c2.html>

2014 年 1 月 8 日（水）

連合大会（2013 年）でどんな議論をしているのか——芹澤寿良のページ更新

昨年の労働組合組織率は、17.7%という数字が発表された。

「労働組合：組織率、最低の17% パートは1割近く増加

厚生労働省は17日、2013年の労働組合基礎調査の結果を公表した。全労働者に対する労働組合員の割合を示す組織率は、3年連続で過去最低を更新する17.7%（前年比0.2ポイント減）だった。09年に一度反転した労組の組織率だったが、再び低落傾向が鮮明になった。

調査は、労働組合全組織にアンケート調査を行い、6月30日時点の回答をまとめた。それによると、労働組合員数は987万5000人（同0.2%減）。一方、女性の組合員は303万4000人（同1.5%増）と、01年以来の300万人超えとなった。パート労働者の組合員は91万4000人（同9.2%増）で、調査項目に加えた1990年以降で最大となった。非正規労働者が増加する中で、労組が組織化に取り組んできたことが増加の要因と見られる。【東海林智】（毎日新聞 2013年12月17日）」

東海林智記者は、昨年『15歳からの労働組合入門』（毎日新聞社刊・1400円（税別））を書いている。

その「17.7%」は、“「大企業男性正社員クラブ」と揶揄される「連合）」と名物ブログ「シジファス」で指摘される企業内組合が大半だ。

http://53317837.at.webry.info/201312/article_19.html

芹澤さんは、3年ほど前から連合大会を傍聴して、毎年、傍聴記を発表している。

今回は、「自公政権復活下の連合第13回定期大会の状況と運動方針から求められる基本的運動方向—労働雇用法制改悪反対の共同行動への参加と実践を、金属労働研究所、金属労働研究、2013年10月号」

その連合大会に参加している「単産」がどのような発言をしているのか、ほとんどの人は知らない。構成員のメンバー（組合員）も知っているのだろうか。発言者リストを掲げておく。

ＵＡゼンセン同盟（女性）、電機連合、日教組（女性）、連合北海道、ＪＲ連合、ＪＡＭ、ＪＲ総連、全水道、私鉄総連、全国ユニオン、連合大阪近畿ブロック、ヘルスケア労協、自治労（女性）、電力総連、ＪＲ総連、全国ユニオン

<http://e-kyodo.sakura.ne.jp/serizawa/index.htm>

芹澤さんは、上記論文で以下のような期待を表明している。

「安倍政権は、絶対多数の数を背景に、多くの労働者、国民の反対、批判に耳を傾けることなく、戦争をできる国造りをめざして平和、人権、民主主義破壊の政策を推進し、それと結びつけて財界の要求を入れた労働雇用法制の改悪を実現させる取り組みを一段と強めている。これに対する労働組合運動は、幸い今回の連合の明確な反对方針が確認されたことで連合、全労連、全労協のナショナルセンターと全国組織の統一した反対の基本姿勢が明確となった。こうした情勢の展開のもとで、連合指導部のこのような言葉には、責任をもって厳守し、文字通り「有言実行」の運動の構築に全力をあげることを強く求めたいと思う。私が恐れるのはイデオロギーの相違を持ち出し、あるいは些細な相違を問題して、相互の連帯、共同、協力を拒むことがないかということである。

すでに全労連と全労協間では、労働雇用法制の規制緩和、改悪問題では始めて明確な確認に基づく共同行動が行われており、多くの労働者と労働組合が賛同している。連合がこうした共同行動にどう対応するか、大会の方針と特別決議、大会の論議、トップリーダーたちの「社会的ひろがり」と「社会的うねり」の運動のためには、この言動の社会的責任として全国的な二団体と共同行動を進めることがもとめられよう。」

2014年7月13日（日）

産業別単一組織とは（ＪＭＩＵの経験）

「たたかう全金」というアピールを総評時代（高度経済成長時代・低成長時代と呼ばれた昭和の時代）に行った組織があった。

後者の総評も忘れさらえようとしているが、いまこそ若い世代に「全金」を覚えてほしい。

小林宏康さん〔元ＪＭＩＵ（全日本金属情報機器労組）副委員長〕は、その総評全金時代に、全国金属の機関紙などの教宣部をになった人。

小林さんはある会合で「全金が全金同盟と合併していくとき、たたかう伝統を残すために定年前、全日本金属情報機器労組の結成に参画した」と話している。

非正規労働者４割近い時代に、「既成労組」の側の、自己改革をともなう「非正規労働」問題への真剣な対応を強調しながら、「たたかう伝統」の継承を自負するＪＭＩＵ（全日本金属情報機器労組）の組織化活動などを検証している。

また企業別組合の弱点とその克服の方向を、日本の現実をふまえた産業別組合の構築、「連合組織から単一組織への前進」と考える筆者の主張を、一つの討論素材として提起している。

それぞれの労働組合運動史・論 Part 4

非正規・未組織労働者の組織化と産業別組合の強化―すべての労働者のための労働組合へ―、労働総研クォーターNo. 76・77、小林 宏康 （ＰＤＦ版）

全国金属―ＪＭＩＵの産業別統一闘争―「日本型産業別組合の可能性」について―、小林宏康 （ＰＤＦ版）

〔第２部 日本の産業別組合組織——事例研究、労働運動総合研究所 全文〕 （ＰＤＦ版）

思い起こすと、1970年代に高揚した春闘時、毎年のように「春闘総括座談会」に登場していただいたのは総評全金のリーダー、佐竹五三九書記長（のちに委員長）さんだ。

戦後、総同盟（高野派？）のメンバーで総評全金をつくったときから活動をしていた行動的で開明派の労働組合運動家だった。

映画「ドレイ工場」の制作にもかかわっている。

当時、佐竹さんは欧州の諸労働組合との交流があり、フランス総同盟（ＣＧＴ）の教科書を翻訳して出版したいと話があり、「慶応義塾大学・黒川俊雄先生」に相談して、出版したのが、下記の本だ。

『労働組合運動と経済学』（フランス労働総同盟、黒川俊雄訳、労働旬報社、1978年10月、¥1,680（税込・当時））

『労働組合の組織と活動』（フランス労働総同盟、黒川俊雄訳、労働旬報社、1979年02月、¥1,680（税込・当時））

ずいぶんモダンな仕事をしたもんだ。

▽追記（2016.07.31）

「日本型産業別組合の可能性」を追求——小林宏康さんの問題提起

<http://okina1.cocolog-nifty.com/blog/2016/07/post-eb2f.html>

2015 年 7 月 20 日（月）

路面電車を守った労働組合—総評の伝統は消えていない

21 世紀に入って「労働組合はなにをやってんだ」という苛立ちをお持ちのシニアの方が多いと思う。

今回紹介する『路面電車を守った労働組合——私鉄広電支部・小原保行と労働者群像』（河西宏祐著、平原社、定価：2000 円＋税、2009 年 5 月）は、少数派組合から多数派、そして統一を実現し、「路面電車を守る闘い」をすすめた「闘いの記録」（昔のわれわれの仕事の名称）である。

本書の核になる「小原保行」という労働組合リーダーを縦軸に描き出す方法は、読者にとって感情を寄り添う安心感を与えるなど、編集子が若い時教わったドキュメント作家のルポ方法に相似して、とてもうれしい本づくりだ。

また暦年のリーダー一人ひとりと、多くの組合員の顔が見える「当たり前の労働組合」の取り組みを描いた本書は、総評や私鉄総連（[故内山光雄さんを始め](#)）が向かいたかったであろう労働組合運動（実現できなかったといえ、戦後多くの組合活動家が望んだ）が広島で発展的に組織化されている（労使協調の同盟路線ではなく）ことを表現した貴重な実践が描かれている。

しかもルポライターではなく「労働社会学の研究者の仕事」として、社会に問うていることにも敬服する。

本書について、福岡弁護士会のBOOK紹介では、“労働組合活動の原点とも言うべき大事なことがぎっしり詰まっています”と紹介している。

「久しぶりです。労働組合って何をするとところなのか。労働運動のすすめ方。職場で労働者の権利を守って闘うための工夫。少数派に転落した労働組合が再び多数派に回復する闘いで求められるものは何か。この本には労働組合活動の原点とも言うべき大事なことがぎゅっと詰まっています。

この労働組合は、市内を走る路面電車を存続させ、契約社員を正社員化させたのでした。私鉄広島電鉄支部の物語です。」

編集子は組合員ではないが（シンパシーを感じている個人）、「全国一般東京東部労組」ニュースレター2009年7月号に掲載されている、と報じている（「レイバーネット」にUPされている）。

<http://www.labornet.jp.org/news/2009/1248843586560staff01>

広島電鉄の労働組合「少数派から多数派へ」

広島電鉄の労働組合は、今春闘での契約社員全員の完全正社員化実現や路面電車を守る闘いの成功でマスコミでも有名になった。しかしこの組合（私鉄総連広電支部）の真骨頂は組合分裂攻撃を受けていったん少数派になったが、その後の幾多の闘いと活動によって26年かけて多数派になり、ついには第二組合を吸収合併したところにある。

東部労組各支部では少数派が多く、日々多数派をめざして闘っているが、広電の闘いは大いに参考になると思う。最近、恰好の本が出版された。河西宏祐著「路面電車を守った労働組合 - 私鉄広電支部・小原保行と労働者群像」（平原社 2009年5月発行）である。比較的読みやすくまとめられているのでぜひ直接本を読んでいただきたいが、感心したところを紹介したい。

圧倒的少数派からの脱却は、反差別や労基法違反の小さな闘いで成果を積み上げていくこと、人事考課など会社側の査定を排除しできるだけ客観基準を導入すること、「ゼロの闘い」と称して短期決戦でなく数年がかりで要求をかちとること、労働委員会、裁判など「他力」闘争に依存せず、職場闘争、ストライキなど「自力」闘争に依拠すること、闘争の勝利がそのまま組織拡大になるわけではなく独自のオルグ「説得」活動で組合員を獲得することなど、それぞれユニークで粘り強い闘いで達成されていった。

また労働組合の団結力が「学習・集会・行動」「闘争資金」「青年・女性部」「共済」「政治力」にあること、さらに三井三池闘争の敗北の原因が職制労働者の敵視対策にあったとの判断に基づく「敵は最小に、味方は最大に」の職制労働者獲得対策の確立、動員手当はけっして出さないことなど広電支部から学ぶ点が多い。（石）

同書を書いた労働社会学者の河西宏祐さんはさらに——『全契約社員の正社員化を実現した労働組合』（2011年、早稲田大学出版会、のちの平原社版を2015年）の著作も書き、朝日新聞紙上でも書評ではなく記事として描かれていたことを記憶している。

[Amazon](#)の検索以外に、国会図書館のPCインデックスで「河西宏祐」を検索すると、「労働社会学資料シリーズ」が「1～8」あり、その実物を見ようと、国会図書館に赴いた。

奥付を見ると、著者の自宅とメールアドレスが書かれている。

どうやら自費出版のようで、えらいものだ。

「シリーズ8」に『講演集・労働組合とはなにか—広電型労働組合主義の源蔵を求めて』というタイトルの200ページ超えの本があり、その目次や「広電現象」と表現している大反響の姿をまとめているページがある。それらを以下の方々の書評を含めて、下記のサイトにUPした。

「それぞれの労働組合運動史・論-1」（現代労働組合研究会のページ）

河西宏祐著『講演集・労働組合とはなにか—広電型労働組合主義の源蔵を求めて』（「労働社会学資料シリーズ 8」、河西宏祐編、2月28日、自家版A4判、224ページ、2015年2月28日、河西 宏祐・早稲田大学名誉教授）

- 1 はじめに
- 2 目次+著者紹介（PDF版）
- 3 「広電現象」の反響（PDF版）

『路面電車を守った労働組合——私鉄広電支部・小原保行と労働者群像』

- 1 弁護士会の読書（福岡）、更新日：2009 年 8 月 5 日
- 2 山根正幸（公益社団法人 教育文化協会のHP）
<http://www.rengo-ilec.or.jp/report/10-6/5.html>
- 3 山本 潔（東京大学名誉教授）（大原社会問題研究所雑誌 No. 613／2009. 11）
- 4 特定非営利活動法人 労働者運動資料
『電産の興亡』（早稲田大学出版部 河西宏裕著）
『路面電車を守った労働組合』（平原社 河西宏裕著）

『全契約社員の正社員化を実現した労働組合』（2011 年、早稲田大学出版会、のちの平原社版を 2015 年 2 月）

- 1 鈴木 玲（法政大学大原社会問題研究所教授）（公益社団法人 教育文化協会のHP）
<http://www.rengo-ilec.or.jp/report/12-02/3.html>
- 2 嵯峨 一郎（熊本学園大学）、日本労働社会学会年報 / 日本労働社会学会編集委員会 編、23 号、2012 年
- 3 評者：龍井 葉二（連合総合生活開発研究所副所長）、河西 宏祐 著 『全契約社員の正社員化—私鉄広電支部・混迷から再生へ（1993 年～2009 年）』、日本労働研究雑誌 2012 年 5 月号 (No. 622)

番外：雇用と生活を守る取組み——契約社員の正社員化事例を通じて、佐古生明（私鉄中国地方労働組合広島電鉄支部執行委員長、一橋大学フェアレイバー研究教育センター、労働法律旬報、NO. 1806、2013 年 12 月 25 日）

●2017 年 07 月 10 日：服部 一郎 facebook より、7 月 5 日 0:52・

電産中国や広電の研究で有名だった早稲田の河西宏祐さんが亡くなったそうです。この人の場合はどうや
りたい研究をやりつくしたという印象がありますね。

https://www.facebook.com/permalink.php?story_fbid=798756126959939&id=100004766769230&pnref=story

2015 年 9 月 13 日（日）

ユニオン・ショップ、労働組合の選択の自由、連合内「閉じこもり論」、連合内「階級的民主的強化の担い手論」をめぐって

今から 30 年前、1980 年代の労働組合運動で大きなテーマになったのは、一つは総評解散・連合化という「労働戦線統一」の流れのなかで、戦後、当たり前と思ってきた「企業内組合とユニオン・ショップ制」が労働者を苦しめる役割を持っていたこと。

2 つ目は、労働組合運動のリーダーの思想潮流別に、「連合内閉じこもり」（日本社会党の旧社会主義協会系で自治労、日教組など）と連合内「階級的民主的強化の担い手論」（日本共産党の大企業活動家向け）——反動的労働組合のなかでも、労働者大衆の利益のために活動するという不動の原則を堅持し」（党大会決議案）——が主張されていたこと。

前者は、総評系の人たちが、苦し紛れに「自らは分裂主義者ではない」と叫ばざるを得ない論理批判をしなければならず（ユニオン長崎・中島義雄稿、前史としての[全造船石川島分会・佐藤芳夫著『あたりまえの労働組合へ』1973 年 4 月](#)）、後者の批判者は「労働組合選択の自由」論、「複数労働組合加盟」論を主張せざるを得ない状況だった。

編集子も『ドキュメント日本航空—国民の翼をめざして』（1982 年）の編集時には、日本航空第 2 組合内部に多数の「共産党系活動家」がおり、いつかは第一組合の「小倉執行部系の日本航空労組」に加盟してくるのではないかと思ったことがあるが、そうではなかった。そののち、日本航空職場で働いていた後輩から生々しい「もぐり込み戦略」を取材した経験がある。

1985 年に解決した沖電気争議団の「未来を語る会」（名称は別）で、「抑圧して切り捨ててきた沖電気労組とは別に、日本国憲法にもとづいて新しい労働組合を作る権利がある」という発言をしたとき、猛然と「レーニン主義」の論理（上記の「反動的労働組合内部からの階級的強化」論）で批判してきた方は、もうすでに鬼籍に入っている。

さて、連合内加盟労組の平和運動センターの活動について、また勤労者福祉活動などの役割を果たしている人たちがいることも認めるし、すでに国際的には「世界労連の喪失状況」やアメリカ・韓国労働組合運動の活性化なども伝えられている。

「もぐり込み戦略」をリードした政党幹部もすでに現役ではなくなっている現在、「日本憲法にもとづく労働組合宣言」をつくる人が出てもいいのではないか。

思想潮流別の「労働組合伝導ベルト理論の終焉」こそ、若い世代が担う新型ユニオン・労働組合運動の有効化にとって、最大のポイントだと思う。

ユニオン・ショップ、労働組合の選択の自由、連合内「閉じこもり論」、連合内「階級的民主的強化の担い手論」をめぐる

- ・2015 年 09 月 10 日：15 年 09 月 05 日：(168) 書評：河西宏祐著『企業別組合の理論 もうひとつの日本的労使関係』、下山房雄、1990. 10、東大・経済学論集 56 巻 3 号→河西の企業別少数派組合論の展開を積極的肯定的に評価する。
- ・2015 年 09 月 07 日：連合内閉じこもり戦略を貫く理由——「ノート 社会主義協会派『連合運動 20 年の検証と労働運動の課題』を読んで」、全国労組交流センター自治体労働者部会事務局、2010/7/25(日) 午後 2:01
- ・2015 年 09 月 07 日：木下武男の「企業別組合」肯定論批判——『格差社会にいだむユニオン——21 世紀労働運動論原論』（花伝社、2007 年 9 月 20 日）
- ・2015 年 08 月 28 日：大企業の共産党活動家への文書——経営支部の一部同志たちによる「連合」組合からの脱退と別組合結成の問題について（2000 年 11 月 7 日、神奈川県委員会）
- ・2014 年 05 月 10 日：労働組合の併存とユニオンショップ協定の効力——本四海峡バス解雇事件に関連して 本多 淳亮（大阪市立大学名誉教授）
- ・2014 年 02 月 02 日：労働組合とユニオンショップ協定——横須賀三浦地域合同労働組合（よこさん合同労組、2013. 7. 5）
- ・2013 年 06 月 20 日：「第 3 節 企業別組合とユニオンの連帯」——日本における「福祉国家」と労使関係、中京経営研究 第 22 巻 第 1・2 号、165、中京大学 経営学部教授・猿田 正機
- ・2012 年 12 月 28 日：企業別組合をどうとらえるか——古くて新しい問題、「わが国労働組合の組織問題」、『現代の労働と生活Ⅲ 労働組合の民主的変革』、深井龍雄（黒川俊雄編、1985 年 3 月、労働旬報社）
- ・2012 年 08 月 19 日：私たちの労働組合運動史論・あれこれ 対抗戦略としての社会的労働運動 ——協田憲一（労働運動史研究者）、日本的労働組合論——ユニオンショップ協定の問題点——牛丸修（『からむす 6 号』1996 年）
- ・2012 年 07 月 07 日：ユニオン・ショップと労働組合——全国一般東京東部労組
- ・2012 年 07 月 07 日：郵政労働者ユニオンのめざすもの——ユニオン長崎・中島義雄
- ・2015 年 09 月 10 日：郵産労との統一についての私見——2009 年 6 月 2 日、長崎・中島義雄
- ・2012 年 02 月 19 日：書評：『ロストユニオンに挑む』（福岡県「弁護士の読書」より、2005 年 9 月 14 日）
- ・2012 年 02 月 19 日：「労働組合選択の自由」を論ずる、「明日へのうた——労働運動は社会の米・野菜・肉だ。」、戸塚章介のブログ

・2012 年 02 月 19 日：目次：『ロストユニオンに挑む——フランス労働運動から学ぶこと』（戸塚章介著、共同企画ポォーロ、1680 円、2004 年 12 月）

若い世代が愛用する「スマホ向け」ページを作ったので参照してほしい。

現代労働組合研究会のページ・スマホ向け

<http://e-kyodo.sakura.ne.jp/roudou/sp/smartphone.html>

2015 年 10 月 9 日（金）

長崎造船社研・左翼少数派労働運動の軌跡

以前、編集子は「左翼少数派労働運動」の歴史の一端を、サイトで紹介してきた。

●2012 年 12 月 22 日：少数派労働運動の歴史の御紹介、《下田平裕身（信州大学）「＜書き散らかされたもの＞が描く軌跡：＜個＞と＜社会＞をつなぐ不確かな環を求めて：＜調査＞という営みにこだわって」「氏原教室」あるいは「東大社研グループ」からのはぐれもの下田平裕身氏の回顧録。いろいろな意味で大変に貴重な証言である。》

『少数派労働運動の軌跡——労働の現場に生きる人びと』（「少数派労働運動の軌跡」編集委員会編、金羊社、四六判、2007 年 9 月、1990 円）

それぞれの労働組合運動史・論

<http://e-kyodo.sakura.ne.jp/roudou/120225roudoukumiaiundousi.htm>

残念ながら労働組合運動の後退の中で、「左翼少数派労働運動」の代表的存在の一つであった、「長崎造船社研」についてキーワード検索する（Yahoo で）と、三一書房から発行された 3 冊の本が紹介されるだけだ。



△『新左翼労働運動 10 年 I — △『新左翼労働運動 10 年 II

— 三菱長崎造船社研の闘争』(三菱 — 三菱長崎造船社研の闘争』

長崎造船社研・藤田若雄ほか著) (三菱長崎造船社研・藤田若雄
(ほか著)

三一書房

1970 年 7 月 31 日

三一書房

1970 年 10 月 15 日

△『左翼少数派労働運動——第
三組合の旗をかかげて』(三菱長
崎造船社研社会主義研究会著)

三一書房

1973 年 1 月 31 日

『新左翼労働運動 10 年 I ——三菱長崎造船社研の闘争』(三菱長崎造船社研・藤田若雄ほか著、三一書房、1970 年 7 月 31 日)、『新左翼労働運動 10 年 II ——三菱長崎造船社研の闘争』(三菱長崎造船社研・藤田若雄ほか著、三一書房、1970 年 10 月 15 日)、『左翼少数派労働運動——第三組合の旗をかかげて』(三菱長崎造船社研社会主義研究会著、三一書房、1973 年 1 月 31 日)

検索したのは、ブログ：『名古屋発—私の日録“郷蔵 2 1” 「長崎連帯長船労組の解散 —一つの時代の終わりを実感する」[2013 年 12 月 12 日(木)]』を偶然、発見したこと。

<http://tomo-gongura.cocolog-nifty.com/blog/2013/12/post-94f1.html>

また『労働組合で社会を変える』(石川源嗣著、世界書院、2014 年 10 月)を読んだからだ。

石川さんの本の「はじめに」では、この解散をめぐって以下のような発信をしている。

1 「戦闘的労働組合」のゆくえ

2013 年の暮れに全国一般長崎連帯支部と同長船労組の連名で、「組合解散のご挨拶」との文書が送られてきた。

その内容は概略次の通りであった。

「当組合は去る 12 月 4 日、臨時大会にて組合解散の決議を行いました。連帯支部は 1986 年 6 月 20 日の組合結成以来 27 年、長船労組は 1970 年 9 月 13 日の組合結成以来 43 年に渡って、少数派組合の活動を続け、本工・下請労働者の連帯、市民運動との連携を求めて戦い続けてきましたが、今般、在籍の現役組合員が皆無となった為、解散を決議いたしました。」

「労働者・市民を取り巻く環境が厳しさを増している状況下で、このような結論を出さざるを得なくなった事を心苦しく思いますが、今後は組合員一人一人が一労働者一市民としての戦いを続けて参りますので、引き続きご指導ご鞭撻の程お願い申し上げます。」

三菱長崎造船労働組合といえば、1977 年以来の大阪集会（全国労働者討論集会）と雑誌『労働情報』発刊を牽引した労働組合の一つで、全国の闘う労働組合の輝ける星であった。

当時、長船労組の西村卓司さんが共著者になっている『実践の手引き 労働基準法』（社会評論社 1994 年 4 月）から学んだことは多かった。

また 2000 年に最高裁が初判断し、確定した「作業着への着替えも、労働時間」との長船労組提訴の判例は「労働者が始業時刻前及び終業時刻彼の作業服及び保護具の着脱等に要した時間が労働基準法上の労働時間に該当するとされた事例」として、いまでも実際に活用している。私たち以外でもこの判例による恩恵を受けている全国の労働者と労働組合は多いと思う。（中略）

しかし労働組合をとりまく状況は、労働組合の形骸化・空洞化の度合いにおいて当時よりもさらにその深刻さを増している。

労働組合の危機は構造的である。ちょっとやそつとの弥縫策（一時のがれにとりつくろって間に合わせるための方策）や改善策で再生するものではないことははっきりしている。

長崎連帯支部と長船労組の解散は痛恨の極みであるが、長崎地方と三菱重工長崎造船所で働く労働者との連帯を求める長崎連帯支部と長船労組の闘いが、それを遮断しようとする資本の強固な防壁を突破できなかったことを示すものでもある。結果的には、職場の労働者に労働組合が通用しなかったということを認めざるを得ない。しかしこの現実から目をそらしてはならない。したがって、私たちの課題は、現場の労働者に通用する労働組合運動を職場にどう作っていくのか、ということになる。

結論としては、労働組合の活路は、組織化と職場闘争の強化に求めるべきである。

今は「戦闘的労働組合」と称されているが、高度成長社会のなかで。資本・企業側優位の下で、「左翼少数派」という孤高の旗を掲げて人がいた事実を少しでも伝えたく、サイトでフォローしてみた。

それぞれの労働組合運動史・論

<http://e-kyodo.sakura.ne.jp/roudou/120225roudoukumiaiundousi.htm>

上記単行本の柱建てをPDFで、上記のページに見られるようにした。
内容については、どなたか検証してほしい。

1960年代から1980年代の労働組合運動をになった世代〔大企業組合の現状を知るための情報—3〕

第1巻——「ある感傷を序にかえて」「編集にあたって」、目次、第2巻——目次、あとがき、第3巻——まえがき、目次、などをPDF版としてUP。

伝統の一つとして、「ブログ：シジフォス」では、その活動の歴史を以下のように残している。

http://53317837.at.webry.info/201411/article_27.html

“しかし、西村卓司さんを知らない人の方が多いかもしれない。いわゆる新左翼労働運動の世界では誰でも知っているが、個人名はメジャーではない。だが「[三菱重工長崎造船所事件最高裁判決](#)」の立役者と聞けば、業界関係者は理解できるはずだ。”（三菱長船の職場闘争があってこそその「指揮命令下」判断、作成日時：2014/11/27 07:20）

どなたか日本のどこかで、この戦闘的「伝統」をしょってほしい。労働組合運動の担い手は、多様な人たちの参加があってこそ、それぞれの運動が広がる。

不可能かもしれないが、思想潮流を超えて（これが基本的なスタンス）、戦闘的な、先進的な、いきいきとした労働運動のルネッサンスを次の世代が担ってほしい。

▽追記（2016.12.01）

歴史の事実を残すために記しておくが、本ブログで紹介してきた故[中林賢二郎](#)他著：『ドゴール体制下の労働運動と五月ゼネスト——国家独占資本主義下の政治闘争と経済闘争、フランス総同盟、1968年5月ゼネストの闘争記録』（中林賢二郎・井出洋・小森良

夫・坂本満枝 編訳、労働旬報社、A5 判、1969 年 3 月）で書かれた論文に対して、以下のように批判をしている。

「日本の企業別組合はフランスの産別労組が勝ち取った職場内活動権より前進している」という主旨の批判（『左翼少数派労働運動——第三組合の旗をかかげて』、三一書房、1973 年 1 月、p 391～p 394）が書かれている。以下にUPした。

《それぞれの労働組合運動史 1 のページ》

どのように判断するか、実践家の一員として、考えてほしい。

▽12/12/22 new

少数派労働運動の歴史の御紹介

<http://e-kyodo.sakura.ne.jp/roudou/120225roudoukumiaiundousi.htm>

少数派労働運動に関する文章を紹介したい。

下田平裕身さん（信州大学）の自分史・労働運動に関する大論文（自分史か）を読んだ。

《下田平裕身「＜書き散らかされたもの＞が描く軌跡：＜個＞と＜社会＞をつなぐ不確かな環を求めて：＜調査＞という営みにこだわって」「氏原教室」あるいは「東大社研グループ」からのはぐれもの下田平裕身氏の回顧録。いろいろな意味で大変に貴重な証言である。》

<http://d.hatena.ne.jp/shinichiroinaba/20090810/p1>

1970年代初頭の少数派労働運動については、その後、あったという歴史しか知らなかった。

下田平さんによると「1960年代後半から70年代前半の時期は、戦後日本労働運動にとっての大きな転換期であった。いや、むしろ、70年代後半以降の労働運動がどのように推移したかを考えれば、労働組合運動そのものが＜解体＞へと向かう転換期であったというべきだろう。この時期に先行する1950年代後半から60年代は、労働組合運動

の拡大期であった（少なくとも、そのように見えた）」としている。

そして「１９７０～７２年には、私が個人的に関わりあうことになる分裂少数派組合のほとんどが形成されている。７０年には、ゼネラル石油、長崎造船第三組合、全造船・石川島、特殊製紙労組・岐阜、７１年には、日本カーバイト、全金・本山、７２年には、船舶通信士組合、全造船・浦賀、同玉島、東京都学校事務労働組合などである。これらの分裂少数派組合は、組合運動のなかで大きな流れを形成するほど、数多く生まれたわけではない。労働組合運動のく正史」では完全に無視されている」として「少数派労働組合運動」へのオマージュを述べている。

戦後直後をのぞき高度成長期における「労資対決」の姿を学ぶためにも、有意義な労働運動史の一端だと思う。（この部分のみ以下に掲載）

少数派労働運動（2006-02-28 発表、PDFで読めます）

ここで書かれている「本山闘争」についての本『労働組合の死と再生——全金本山闘争の記録』（拓殖書房、1974年）は、下田平裕身さんが実質的に執筆したと書かれている。

<https://soar-ir.shinshu-u.ac.jp/dspace/handle/10091/656>

本山闘争は、つい最近、解決していることが報告されている。

「激闘３４年に勝利！ バルブメーカー本山製作所による一人の首切りから始まった工場移転・首切り合理化に向けた組合つぶし攻撃…組合分裂攻撃…暴力ガードマン導入…ロックアウト・別棟就労攻撃…、そして、警察権力の介入弾圧に屈せず闘いぬいて、私達は、解雇撤回・原職奪還を果たしました。争議開始から３３年１０ヶ月になります」

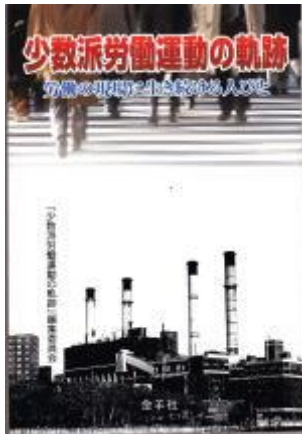
<http://www.geocities.jp/zenkinmotoyama/index.html>

一方で、下田平さんが紹介している『あたりまえの労働組合へ』（佐藤芳雄著、亜紀書房、１９７３年）や『労働問題研究』（藤田若雄さんほか東大系の執筆者が多い。亜紀書房、１９７０年代初頭）は神田・神保町のウニタ書房で購入して読んだ記憶がある。ただ私の周りには、これらの本を論評する人はいなかったが。

《追記》▽13/04/15

下田平さんの上記のエッセイ・論文をTOPにした単行本が出ている。

『少数派労働運動の軌跡——労働の現場に生き続ける人びと』（「少数派労働運動の軌跡」編集委員会編、金羊社、四六判、2007年9月、1990円）



2016 年 2 月 4 日（木）

化学産業における労働組合の旗を守った人たち

昨年末に読んだ本だが、1970 年代から「化学産業複数組合連絡会議」として組合分裂・複数組合・少数派運動として継続して「化学産業における労働組合の旗を守った人たち」がいたことを知った。

『組合潰しと闘いぬいた労働者たち——化学産業複数組合連絡会議 30 年の軌跡』（編著者・化学産業複数組合連絡会議、2010 年 2 月 13 日発行、[株式会社アットワークス](#)）



会議の発足が1978年2月で「合化労連複数組合連絡会議」として発足したと書かれている。

総評・全金労組や全造船のたたかいは、身近に起こっていたので、熟知していたし、金属反合闘争委員会の人たちと一緒に『ねらわれた組合——インフォーマル組織とどう闘うか』（金属反合闘争委員会編・発行、1983年7月1日、初版1万部）を編集・制作したことや、「金属労働戦線におけるインフォーマル組織——〔原題：「ねらわれた組合」からの脱出——インフォーマル組織とたたかう〕（大木兼次郎・金属機械反合インフォーマル対策委員会、賃金と社会保障 879号 1983-12-10）を書いてもらったことがあった。

本書は合化労連という「総評・太田薫議長」という大看板を支えて産別組織内（一部は加盟していなかったか？）に属していた以下のような組合の闘争史をまとめたもの。

▼闘いの軌跡

化学産業複数組合連絡会議の歴史 化学労働運動のほんりゆう

宇部窒素労働組合	春闘の先頭を駆けた闘い
新日本窒素労働組合	安定賃金反対闘争を経て、水俣病と闘い、差別是正
旭化成守山労働組合	労働運動と社会運動 公害闘争と労災闘争の取り組み
昭和電工秩父労働組合	伝統にこだわらず、新規事業で雇用確保
昭和電工東長原労働組合	連合会から除名、主体的な運動を模索
東洋高压労働組合	組合分裂から組織統一を果たす
川崎化成労働組合	コンビナートで首切りと闘い、職場復帰後に安全闘争
全セキスイ労働組合	少数派組合への差別をはね返し、労働条件向上の道を切り開く
東洋シリコン労働組合	企業再篇の嵐のなかで再統一
昭和電極労働組合	じん肺、職業性ガンの労災認定から集団訴訟の先がけ
日本板硝子共闘労働組合	非正規労働者との連帯
豊年製油労働組合	丸抱え御用化に抗して、ユニオンショップ解雇との闘い
ニチバン労働組合	2本立て労働条件を許さず、法廷闘争と実力闘争で勝利
内山工業労働組合	自動車会社の間接介入、5名解雇と闘い、今なお不

当攻撃と闘争中

大鵬薬品工業労働組合

大塚製薬労働組合

薬害を未然に防ぐ

業務譲渡リストラとの闘い

まえがきで（30 周年記念誌刊行の狙いと読者への期待 化学産業複数組合連絡会議議長 末吉 幸雄）、定年を迎えた「闘士」がつづき、その組織自体の維持ができなくなったことも次のように書く。

「●企業内組合の弱点

複数組合会議の各組合は、戦後の労働組合運動でトップレベルの成果と運動を作り上げてきた。しかし新たな組合員の獲得が困難となり、組合員の多くが定年退職して戦力を低下させた。一度、労働組合が分裂すれば、多くの労働者は会社にならまれるのを避け、会社が支配する第二組合に閉じ込められる。

労働組合の運動は本来、未加入の労働者に働きかけ、組合員を拡大して、会社との交渉力を高めていくものである。しかし、戦後の日本の労働組合はこの苦勞をしないで、会社が採用した社員をそのまま組合員としてきた。組合員意識の向上、組合民主主義の徹底、資本からの独立を常に心がけていれば、企業内組合の弱点を補強していけるが、多くの労働組合でここを会社に突かれた。」

しかし今も少数派として持続して、「人生をかけた闘いの主人公」として誇りを持って生きている労働者の姿がある。

敬意をこめて「次の世代」に読んでほしく紹介したい。

下記のページに、「まえがき・30 周年記念誌刊行の狙いと読者への期待 化学産業複数組合連絡会議議長 末吉 幸雄」の文章と「総目次」が読めるようにした。

「それぞれの労働組合運動史・論 1」のページ

高度成長期以降の労働組合運動 I ——1960 年代から 2000 年代の労働組合運動をになった世代 [大企業組合の現状を知るための情報—4]

青木慧さんの以下のルポを紹介してきたが、化学産業労働者の側から書かれた「日本労働組合つぶしの実態」を書いたものだ。

[青木慧さんの『ニッポン丸はどこへ行く』——インフォーマル組織物語 VI](#)

[『ニッポン丸はどこへ行く』が解明したこと——インフォーマル組織物語 VI-2](#)

[青木慧さんの『ユニオンジャック』を読んだ人。](#)

2016 年 2 月 17 日 (水)

図説で見る: GDPも実質賃金も下げるアベノミクス

Twitter は大変便利なものだ。毎日のように発信されている図版に、今の世の中が映し出されている。

以下、最近発信されているものを、フォローしてみた。

そのなかでも重要なものとして実質賃金、GDP成長率、消費支出などの低下を告げる人々の怨嗟の指摘がある。

比例して非正規労働者は増え、大独占企業は毎年経常利益を大幅に伸長させている。

「GDPはマイナス」なのに「実体経済は変わらず良好」とテロップを流す、「大本営発表型NHK」は、市民の側に立っていないと断言せざるを得ない。



昔（1970年代から1980年代）、各単産（国労、私鉄総連、全電通、合化労連、紙パ労連など）の調査マンを中心に図版で読み解く『春闘ハンドブック』（A5判80ページ、ブックレット）という春闘向け企画が毎年行われたが、今こそ重要になっているのではないか。



企業内組合幹部として「海外大使館付きの労働官僚出身者」が連合TOPの幹部になっている今だが、足元の労働者の経済実態から出発する、ニューリーダーが出ることを期待せざるを得ない。

▽今の連合会長

神津里季生

1956年東京都生まれ。東京大学教養学部卒業後、新日本製鐵株式会社入社。日本鉄鋼産業労働組合連合特別本部員在任中の1990年4月より3年間在タイ大使館派遣。1998年、新日本製鐵労働組合連合会書記長に就任。2002年、同会長。

2006年、日本基幹産業労働組合連合会（基幹労連）事務局長に就任。2010年、同中央執行委員長。2013年、日本労働組合総連合会（連合）に就任。

石川康宏さんがリツイート



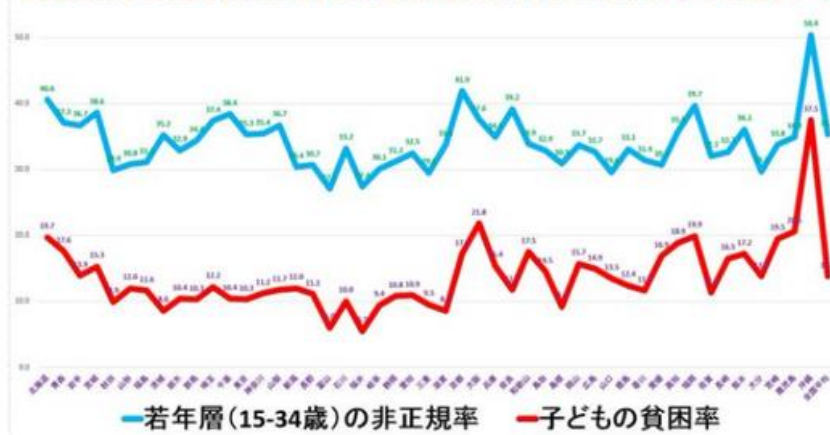
ソウル・フラワー・ユニオン @souflowerunion · 7時間

都道府県別の「子どもの貧困率」は子育て世代の「非正規率」とつながっている過去最悪の非正規率へ更新し続けるアベノミクスが子どもの貧困をいっそう深刻化させる／井上伸 (2/19)

editor.fem.jp/blog/?p=1749

「子どもの貧困率」と「若年層の非正規率」

(※子どもの貧困率は戸室健作山形大学准教授の研究から、若年層の非正規率は総務省「就業構造基本調査」より、いずれも2012年のデータ)



79 25

電機・情報ユニオン大阪支部さんがリツイート



大野隆 @koreideiinoka · 19時間

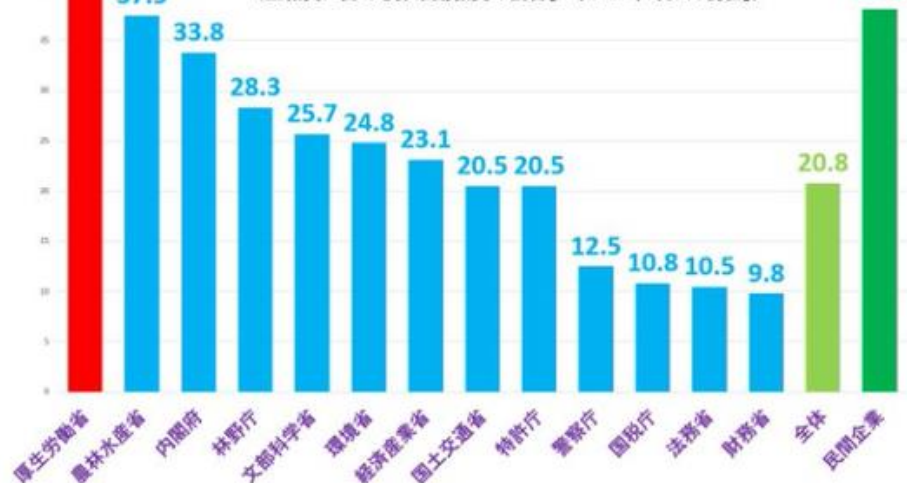
厚生労働省はブラック官庁| editor.fem.jp/blog/?p=1741

違法労働を取り締まるべき官庁が率先して「ブラック労働」をさせています。厚生労働省の労働問題を取り締まる機関が必要だと思いました。

厚労省は最悪のブラック官庁

非正規率46.2% (非常勤職員数2万6254人)は企業より多い

(全職員に占める非常勤職員の割合[%、2015年7月1日現在])



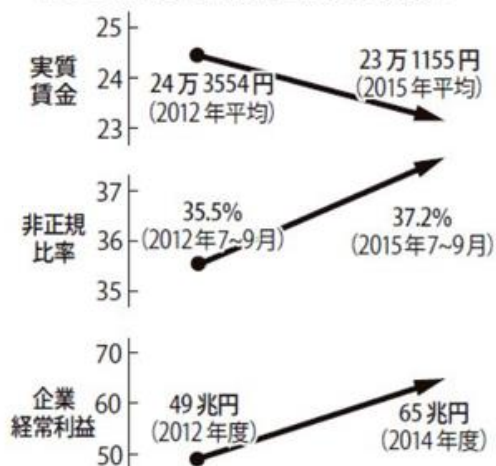
28 9



聯合通信 @rengonews · 1 時間

【2月20日配信】アベノミクスに希望なし／山家悠紀夫さん（「暮らしと経済研究室」主宰）に聞く bit.ly/1UJQOR

アベノミクスの3年間 暮らしは悪化し企業利益が史上最高に



資料：財務省「法人企業統計年報」、厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」「労働力調査」

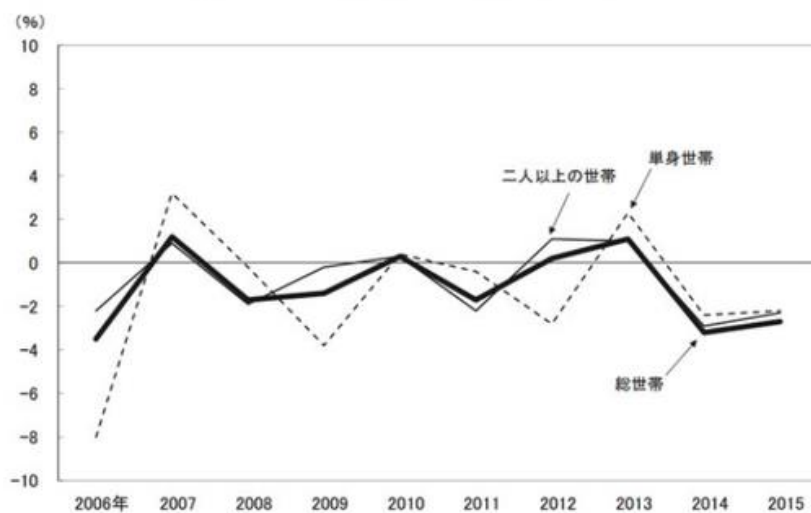
🔄 📌 ❤️ 1 ...



かまやん @kama_yam · 7時間

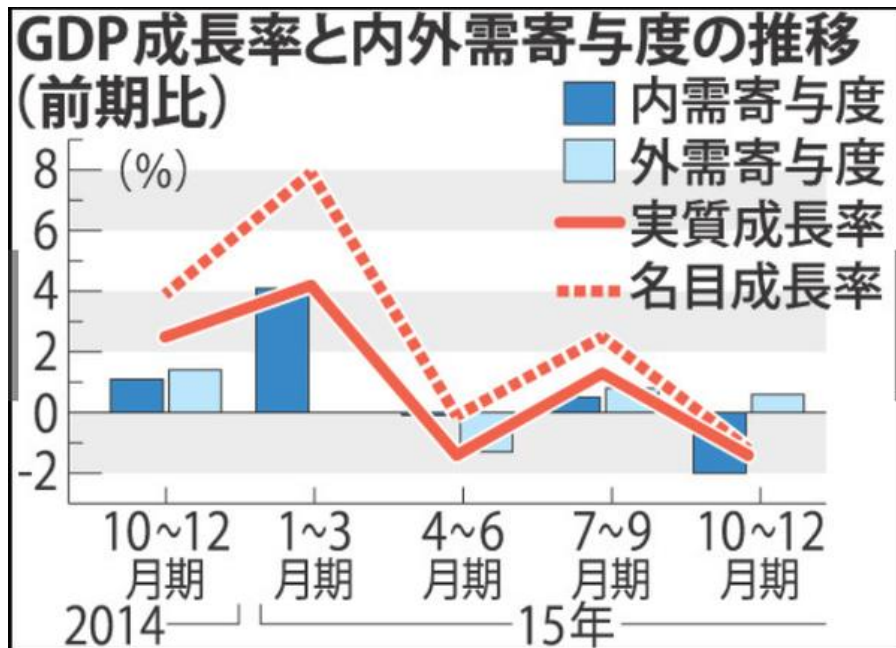
時系列でみると #アベノミクス失敗 は明らか。2015年の総世帯の実質消費支出は2.7%減。2年連続。2008年のリーマンショック後よりもひどい落ち込みです。（出所：総務省統計局 stat.go.jp/data/kakei/sok...）。

図Ⅲ－１－１ 消費支出の対前年実質増減率の推移



※ 2015年の総世帯の消費支出が、前年に比べ実質2.7%の減少と、二人以上の世帯（実質2.3%の減少）及び単身世帯（実質2.2%の減少）に比べて減少幅が大きくなっていることについては、二人以上の世帯及び単身世帯の世帯構成割合が変化し、消費支出水準の低い単身世帯の割合が上昇したことによる。

🔄 📌 165 ❤️ 71 ...



AEQUITAS /エキタスさんがリツイート
 田中郁也 Ikuya Tanaka @ikuya_tnk · 40分
 冷える消費、遠い好循環 アベノミクス正念場 GDP年率1.4%減
asahi.com/articles/DA3S1...
 マイナス成長の主因はGDPの6割を占める個人消費の低迷。14年4月の消費増税以降、家計は財布のひもを緩めないままだ。





かまやん @kama_yam · 3時間

鉄の落ち込みがすごい。これは金額ベースなので数量ベースだともっと酷い。

日経：素材デフレ、輸出に打撃 鉄鋼・電子部品が低迷 s.nikkei.com/1oN3Zk5



14 5

石川康宏さんがリツイート

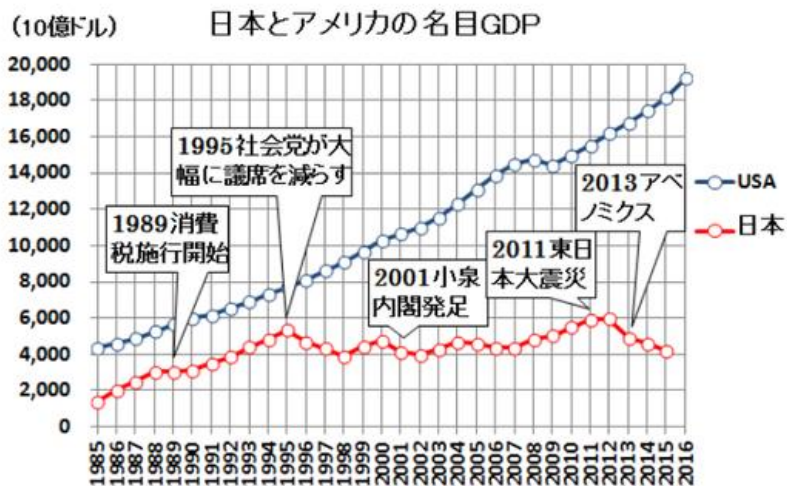


The daily olive news @olivenews · 2時間

日本とアメリカの名目GDP

タイム誌「消費税よりもアベノミクスそのものが失敗」「日本が景気後退入り」

☆今後も良ならず消費税10%で景気は死ぬ



62 34



石川康宏 @walumono0328 · 3時間

「15年の実質賃金0・9%減 物価上昇で4年連続下げ:経済」。多くの大企業は賃上げ。しかし「物価の伸びには追いつかず、働く人が景気回復を実感する状況にはなっていない」。 tokyo-np.co.jp/s/article/2016...

実質賃金と名目賃金の前年比増減率推移



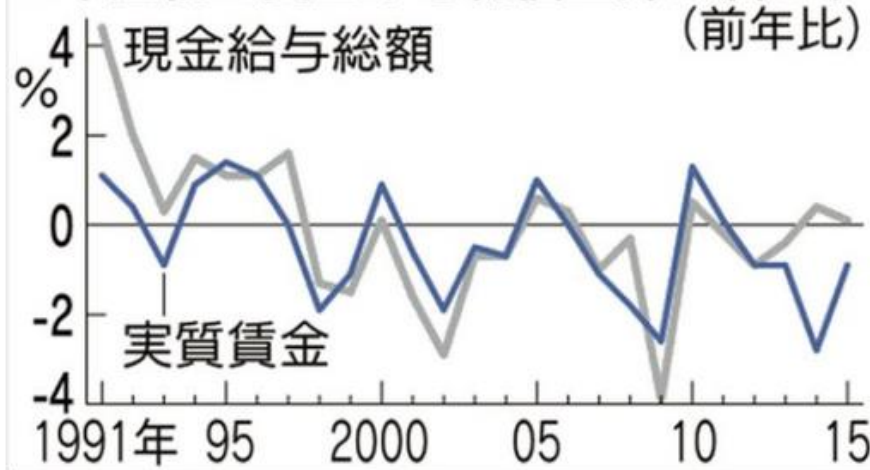
10 6 ...



かまやん @kama_yam · 3時間

通年で見ると民主党政権時代よりも成績が悪いという体たらく。なお、昨年12月の実質賃金も前年同月比で0.1%減。／日経：実質賃金0.9%減 15年、物価上昇に賃上げ追いつかず nikkei.com/article/DGXMZO...

2年連続の賃上げも物価上昇に届かず



34 5 ...

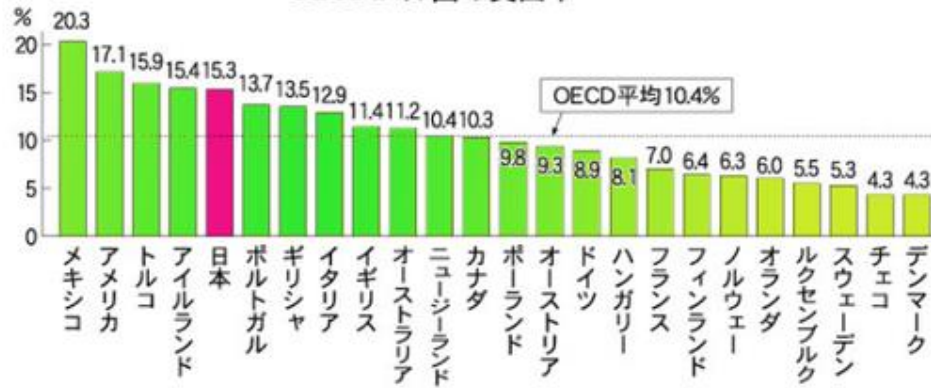
市民連合さんがリツイート



大野純一 @ohnojunchi · 19時間

世界各国の貧困率(OECD調べ) 日本は、米国の2位に続いて5位です。

OECD24カ国の貧困率



266



125



日本の実質経済成長率と人口増減率



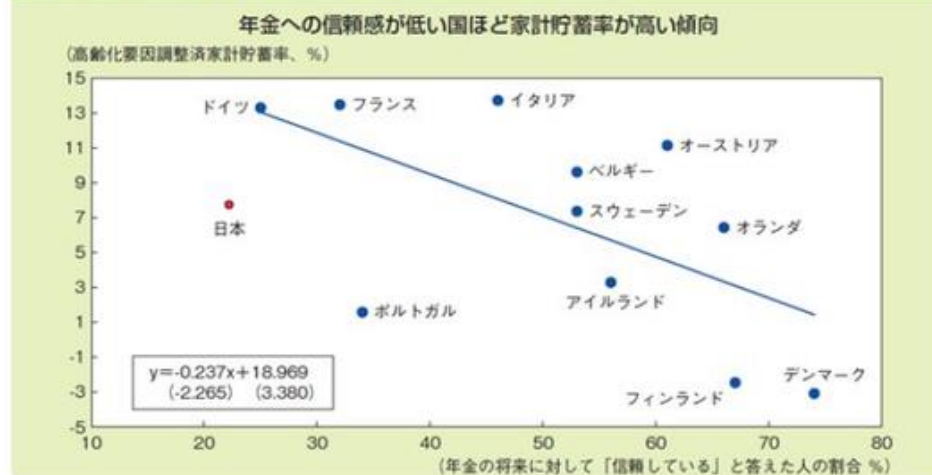
地方自治問題研究機構さんがリツイート



駐日デンマーク大使館 @DanishEmbTokyo · 4時間

#デンマークは貯蓄率が低い国です。教育、医療が無料で介護・年金、失業手当や職業訓練が手厚く政府も信頼されているため、リスクに備えて自ら貯蓄をしなければならないという感覚が希薄です。 bit.ly/1nLZq9e

第3-3-17図 年金の将来に対する信頼感と貯蓄率の関係



50 59

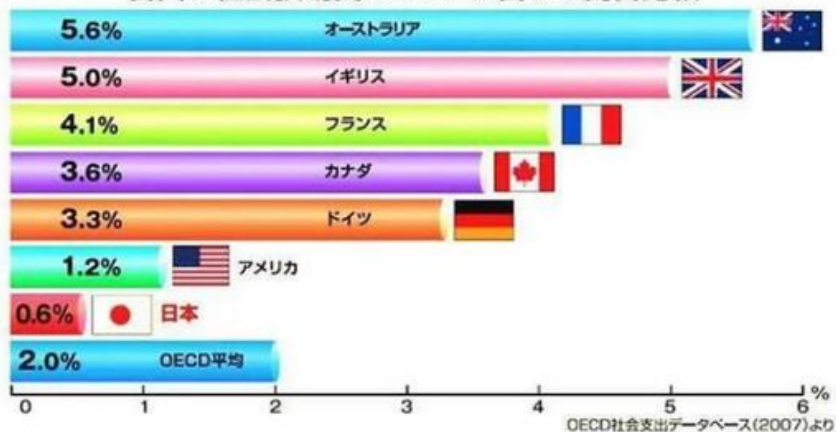
石川康宏さんがリツイート



大野純一 @ohnojunichi · 1月24日

国民のみんなが稼いだお金を、税金として集めた国が、その集めたお金の内、どの程度の割合で仕事ができないような状態の人たちを援助しているのかという世界比較のグラフ図です。日本を見てください。物だけでなく、人間も使い捨ての社会です。

各国の社会扶助費のGDPに占める割合比較



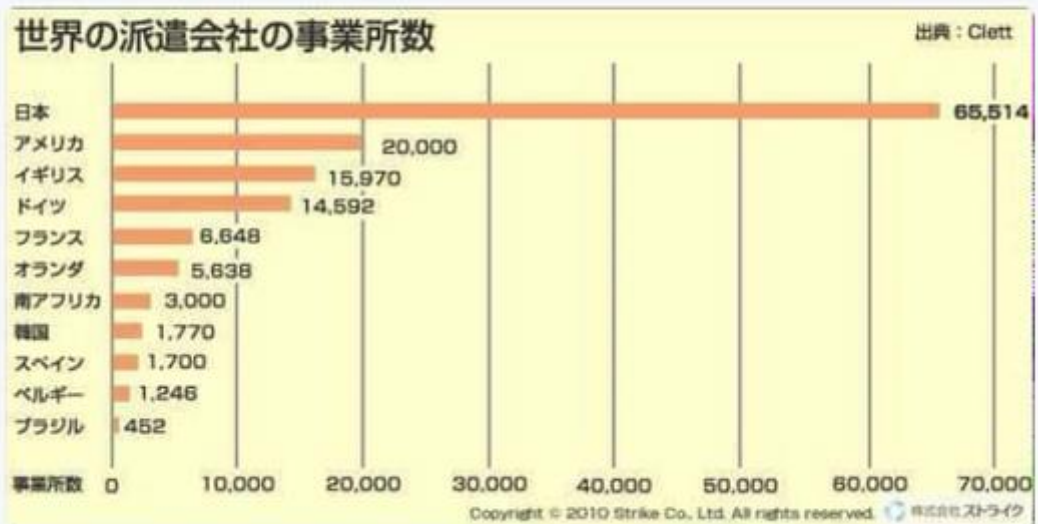
212 96

新宿一般労働組合さんがリツイート

Remember
9/19

919を忘れないbot@緊急事態条項阻止 @remember919 · 18時間

派遣会社は世界中にあるが、日本における派遣会社の事務所数は世界一。人材派遣業界基本情報によれば、市場規模は6兆3055億円。日本において、労働者は資本家が中間搾取するためのコマでしかない。日本は労働者にとって世界一の奴隷国家だ。



← ↺ 476 ❤️ 244 ...

2016 年 5 月 31 日 (火)

『あたりまえの労働組合へ』(全造船石川島分会・佐藤芳夫著)が書いていたこと

1970 年代初頭、まだ総評が元気で国民春闘に向かって突き進んでいた時代、1 冊の労働組合関係書が出版され、注目された。

タイトルは、『あたりまえの労働組合へ』(1973 年 4 月)。

著者は佐藤芳夫。



本の奥付では、以下のように略歴が出ていた。

1928 年 東京都浅草に生れる

1948 年 石川島播磨重工に管理工として入社

1951 年 中央大学専門部経済学科（二部）卒業

1952 年～全造船機械労組石川島分会の執行委員、三役などに専従活動のほか、石播重工
労連中央執行委員長、全造船機械労組中央執行委員長、中立労連議長など歴任

1971 年 3 月 職場復帰

現 在 全造船機械労組石川島分会委員長

編集子はある労働雑誌の編集者になったばかりのころで、この業界でも有力な『月刊労働問題』がまだ出ていたころだったが、当時でも数少ない労働組合運動の関係書だった。

それも亜紀書房という名前の出版社で、「ドキュメント東大闘争」として 1969 年に『砦の上にわれらの世界を』を刊行した出版社だった。

<http://www.akishobo.com/company/>

その前後、同社から＜藤田若雄・清水一編＞で、5冊の「労働問題シリーズ」と銘打って以下のような出版もされた。

『既成革新からの離脱』（1970 年）

『総評のゆくえ』（1970 年）

『新左翼の労働組合論』（1971）

『続 新左翼の労働組合論』（1974 年）

『労働運動の合法的領域』（1972）

さて『あたりまえの労働組合へ』は、資本による全造船石川島分会の解体攻撃とのたたかいを描いた本だった。

著者の佐藤さんは、経歴によると「全造船機械労組中央執行委員長、中立労連議長などを歴任」した「単産委員長」を担った人だ。

そのひとがなぜ？ という疑問から、本を読み始めた。

なぜ出版したのか、その目的は（まえがき、あとがき、目次）、以下のページに収録してある。

《それぞれの労働組合運動史・論Ⅰ のページ》

1960年代の三菱長崎造船、横浜造船、それにひきつづく資本・同盟の解体攻撃への怒りはもとより、「石川島 共産党のもぐり込み戦略」を許せなかった、その点を当時（後世）の活動家諸氏に伝えたかったようだ。

編集子も東京争議団関連の集まりで、全造船横浜分会のSさんから話を聞いたことがあるが、「石川島」関係者が争議団運動レベルで活動し始めたのは1980年代後半だったと思う。編集子が別の分野の雑誌・単行本編集に代わったあとであった。

どのような総括を行っているのか、文書になっていないので、外部の人間としては不明だ。

木下武男さんは『格差社会にいどむユニオン——21世紀労働運動論原論』（花伝社、2007年9月20日）で以下のように、その意味を書いている。

<http://e-kyodo.sakura.ne.jp/roudou/120112yunionisyopu.htm>

全造船の調査部長を務めたことがある小川善作は、労働運動「第二期」に続発した労働組合の分裂・脱退問題を、全造船と造船総連との関係で体験した。一九七〇年、石川島播磨分会で全造船からの脱退問題が起きた。「脱退賛成七五〇〇、反対二九〇〇という結果で全造船脱退が決まった」。全造船は、脱退に反対してきた「全造船を守る会」の組合員に対して、「分会組織の維持指令」を出したが、分会に残ったのは三〇名ほどであった。「左派と言われた人たちが、この脱退をあるがままに承認して、全造船と袂を分かっていくという経過」をとった。これこそが、企業別組合の主導権を階級的民主的潮流なるものがいつの日か握るだろうという「展望」のもとでの悲劇的な典型事例であった。小川善作はその後、「いずれ職場の多数派になるといっても、それは百年河清をまつに等しい」（小川善作「造船産業における少数派運動」「労働法律旬報」1988年2月25日号）と語った。

(注) 造船産業における少数派運動、造船問題研究家・小川善作、労働法律旬報
(1186)、1988—2—25

1980 年代初頭、「[インフォーマル組織へ対抗する人たち](#)」に関して、大企業職場の労働状況を取材したくても、民間大企業職場に「社会党系の人物はいなくなり」、「〇〇〇委員会という共産党の看板を掲げていた集団」への取材は、ほとんど不可能だった。

佐藤さんは「続編」として、「（「人間としての尊厳をもとめて——『小沢一郎の暗躍を支える連合』、第 1 部 佐藤芳夫稿 第 2 部 対談：中野洋、社会批評社」、1993 年 12 月）を書いている。

その奥付の肩書は、「現在 全国労組交流センター代表運営委員」となっている。

本書の第 2 部は「動労千葉委員長の中野洋さん(当時)」との対談だ。その〈はじめにと目次〉も上記ページに UP した。

佐藤芳夫さんは、2006 年 11 月 25 日にお亡くなりになっている。

全造船石川島分会は今でも旗を守っている[大会写真、企業在籍はいませんがOBで全造船の旗を守っています（石川島分会）より]

〒136-0071

東京都江東区亀戸 7-8-9

松甚ビル 2 階江東労組連・ユニオン事務所内

TEL (03) 3638-3366 FAX (03) 5626-2423

<http://www.zenzosenkikai.jp/Bunkai/Tobu/T-Chihon.html#ihi>

なぜ労働組合運動をやろうとする人たちが生まれてこないのか。

大企業の職場における労働組合運動は不可能なのか？

「もぐり込み戦略」を指揮した人物は、もういない。

指揮された人たちは今、どのように思っているのか。

大昔、労働法の先達から「個の確立」こそが、日本の労働者の運命を決めるときざみこまれた編集子は、その時反発したが、そうだったのかと、思わざるを得ない。

▽追記 (2116.11.01)

全造船機械の加盟ナショナルセンターは連合。全造船機械の組織状況は厳しく、組織形態を造船以外の労働者も加盟できる合同労組とするも、なおも組織状況は厳しい状態が続き 2015 年 9 月 4 日から翌日にかけて開催された大会で組織の解散を決定、翌年 9 月 9 日に開催された 84 回大会において解散した ([Wikipedia](#) より)。

(追記) 造船産業における少数派運動、造船問題研究家・小川善作、労働法律旬報
(1186)、1988—2—25

2016 年 7 月 10 日 (日)

『あたりまえの労働組合へ』・全造船石川島——議論はつづく

前回の小論[『あたりまえの労働組合へ』(佐藤芳夫著)が書いていたこと]がある人の「twitter」で紹介さて、200 近いアクセスがカウントされた。
若い世代の中でも関心を持つ人もいるのがわかった。

そのうえで先日、知人から、全造船石川島の事例から「大企業における一企業一組合」を論じている本を紹介された。

その本は中村浩爾・寺間誠治編『労働運動の新たな地平』(かもがわ出版、2015 年 8 月 13 日)で、その《第Ⅱ部 各論——労働現場の諸相 日本的労使関係と大企業の労働組合——「ユニオンショップ」制と少数派組合の事例から 桜井 善行》だ。



- 1 戦後日本の労働組合運動と組織の概観
- 2 ある大企業での実践—石川島播磨とトヨタ自動車（関連企業）の事例
- 3 「一企業一組合論」の検証

著者は、桜井善行（さくらい・よしゆき）さん。

名古屋市立大学大学院経済学研究科研究員。企業社会・格差社会・企業福祉論。愛知労働問題研究所事務局長。主な著書に『逆流する日本資本主義とトヨタ』（税務経理協会、2014年、共著）など。

桜井さんは、潜り込んでいった左派活動家の人たちの姿を「協調主義的な労働組合内部での闘いのあり方や多数派をめざすという大義名分への懐疑や葛藤があったことは確かであろう」としているが、「大企業内の左派活動家の多くは、職場の主要なポジションからはずされ、昇級・昇進でも不当な扱いを受け、孤軍奮闘はするものの、労働組合組織や職場内に影響をあたえることなく定年を迎え、大企業職場から去って行った。IHIの事例に日本の民間大企業職場の左派活動家の一つの軌跡を見いだすことができる」としている。

次に「(2) トヨタ自動車・関連企業の事例」を書いている。

これは、2006年1月22日に「[全トヨタ労働組合](#)（ATU）」（既存の御用組合・トヨタ自動車労働組合とは違い、正社員、下請け、孫請け企業の社員、外国人、期間工、パートなどトヨタ関連会社で働く者はすべて加入できる間口の広い組合）が結成された話題が一部のジャーナリズムで紹介されていたことを覚えている人も多いと思う。

いつか、紹介してみたいと思っている。

小文では、残念ながら外す。

ある大企業での実践——石川島播磨とトヨタ自動車（関連企業）の事例

ここでは本章の目的である日本の民間大企業内の協調主義的労使関係の実態を検証するために、二つの代表的な大企業内での異議申し立て活動を行っていた企業内反対派の左派グループの活動事例の考察をする。

(1) 石川島播磨（IHI）の事例

まず取り扱うのは造船重機産業である。現在こそ斜陽化・衰退がいわれるが、高度経済成長を通して造船重機産業は日本資本主義の基幹産業であった。全造船（全日本造船機械労働組合）は、その造船重機産業の産業別組織であった。自動車や電機や鉄鋼などのIMF・JC（国際金属労連日本協議会）に参加する産別組織の多くは、資本・経営と協調派による時間をかけた「活動」によって労働組合執行部から左派グループ放逐に成功した。だが造船職場の多くは、一九六〇年代半ばから一九七〇年代にかけてまだ「全造船」（中立労連加盟当時）が労働基本権（とりわけスト権など）を行使し、それなりの組織力・戦闘力を有していた。それに対して造船職場の会社派グループの多くは「全造船」を脱退、「造船重機」（同盟加盟当時）に加入という戦術をとった。ただ三菱重工長崎造船所の場合は全造船が少数派に

なってもその旗を守って闘ったことで知られる事例だが、ほとんどの造船職場では一九七〇年頃には会社の意向を受けた協調派が指導権を確立していた。それに至るには、会社派労組幹部による企業内での左派放逐のためのありとあらゆる「策動」が行われてきたのはいうまでもない。この点にこの点については金杉秀信（二〇一〇）に詳しい。

I H I の企業内では一九七〇年当時、少数派になったとはいえ、全造船脱退、造船重機加入方針反対の左派グループを支持する労働者群がまだ存在した。だが三菱重工長崎造船所とは対応が異った。そのとき、I H I の企業内の左派活動家グループは、①全造船の旗を守り、造船重機には参加しない立場と、②全造船脱退は不本意であるが、機関決定に従って造船重機に参加してその中で闘うべきだとする立場とに分かれた。前者は、一万人を超える企業内でも圧倒的な少数派組合として数十名で孤軍奮闘し、全造船分会の旗の下、団体交渉を継続して、退職した後でも、団交権を確保して退職者の利益を守ってきた。一方後者は、組合員投票結果に従って造船重機に合流して自らの主張を貫くこととした。当時の後者のグループはまだ三桁の組織を維持し、困難でも闘うことが仲間内では確認されていた。ところが後者のグループを待ち受けていたのは、企業内での配置転換、昇進、昇給、賃金などでの様々な差別であり、活動そのものを困難にさせていった。職場内での活動も、活動家の仲間同士が分断され、一般労働者との対話すらままならず、仲間はずれにされ消耗していった。彼らは時期的にはかなり後になってから「石川島播磨思想差別裁判」に原告として訴訟を起こした。この裁判闘争では二〇〇〇年に提訴、二〇〇四年にやっと勝利和解を勝ち取っているが、そのとき彼らの多くはすでに現役をリタイア、もしくは定年直前であった。その担い手の一部が、退職後に「重工業労組」を結成しているが、退職前後になってやっと新労組結成に至った経緯・理由については、多くは語られてはいない。彼らの中には協調主義的な労働組合内部での闘いのあり方や多数派をめざすという大義名分への懷疑や葛藤があったことは確かであろう。

歴史に「もし」は使うべきではないが、当時この活動家集団と全造船に残った集団とは「学校」系列は違ったが、共に全造船の旗を守る側にたっていたなら、資本・経営からの攻撃にさらされても違った展開になったであろう。少なくとも全造船の旗を守った三菱重工長崎造船所並みの異議申し立てと抵抗を行い、陣地を死守することが出来たであろう。組織を割ったのは、右派・会社派のグループであり、大義名分は少数派にあった。だがこの企業に限らず、大企業内の左派活動家の多くは、職場の主要なポジションからはずされ、昇級・昇進でも不当な扱いを受け、孤軍奮闘はするものの、労働組合組織や職場内に影響をあたえることなく定年を迎え、大企業職場から去って行った。I H I の事例に日本の民間大企業職場の左派活動家の一つの軌跡を見いだすことができる。

さて、桜井さんは、「一企業一組合」論だけでなく「複数主義も認知されるべき」だとして、この運動が進まないのは、「勇気・確信の欠如、政治的方針の影響」からとしている。

本書全体を紹介できないが、ぜひ読んでほしい。残念ながらWEB上には書評が出ていないので、「現代労働組合研究会のページ」にはUPできない。

「現役の労働運動家」の人たちには、「脱〇〇〇〇主義」で奮闘してほしい。

編集子は「日本国憲法にもとづく労働組合宣言」のみが、青年・非正規労働者・女性労働者・「奈落の貧困老人へ突き進んでいる中高年労働者」へ勇気を与えると確信している。

▽追記（2017. 04. 30）

「希流」さんの twitter より。

全造船関東の結成大会

<https://twitter.com/kiryuno/status/833167858032992257>



▽追記（2016. 11. 01）

全造船機械の加盟ナショナルセンターは連合。全造船機械の組織状況は厳しく、組織形態を造船以外の労働者も加盟できる合同労組とするも、なおも組織状況は厳しい状態が続き 2015 年 9 月 4 日から翌日にかけて開催された大会で組織の解散を決定、翌年 9 月 9 日に開催された 84 回大会において解散した。（[Wikipedia](#) より）

「社会新報」（2016 年 9 月 21 日号）で報道。

<http://www5.sdp.or.jp/topics/2016/09/22/%E7%B5%84%E5%90%88%E5%93%A1%E3%81%AE%E4%BB%8A%E5%BE%8C%E3%81%AE%E6%B4%BB%E5%8B%95%E3%81%AB%E3%82%A8%E3%83%BC%E3%83%AB/>

全造船機械労組（全日本造船機械労働組合、永田利治委員長）は9日、都内で開いた結成70周年の第84回定期大会で解散した。全造船の結成は46年9月1日。

大会に引き続いて開いた報告会のあいさつで永田委員長（大会まで）は、第2組合結成・組織分裂攻撃や海運・造船不況を受けた合理化の歴史を振り返り、「全造船機械の歩んできた道程は苦難、苦闘の連続」と述懐。組合員数の減少から中央産別組織としての維持存続は困難との結論に至ったことについて「これ以上先送りできない課題と受け止め、総合的な視点観点に立ち責任ある判断、決断として下した苦渋の選択」と述べ、理解を求めた。その上で、これまでの組合員、先輩組合員、その家族の労苦と共闘関係者の支援に敬意と感謝の意を示し、「今後も組織を存続し運動を継続する各分会に対して変わらぬご指導ご鞭撻（べんたつ）、ご支援ご協力をお願い申し上げます」と述べて、報告を結んだ。

来賓あいさつで社民党の又市征治幹事長は、「全造船の歴史は合理化との闘いの歴史」と述べ、職場の闘いに加えて対政府制度政策闘争、平和と民主主義を守る闘いにも奮闘してきた全造船の歴史に敬意を表明。「70年にわたって闘ってこられたこの歴史に誇りを持って、これからのさまざまな社会における取り組みにご参加をいただきたい」と述べ、組合員の今後の取り組みにエールを送った。

（追記）[造船産業における少数派運動、造船問題研究家・小川善作](#)、『労働法律旬報』（1186号）、1988—2—25

▽追記（2016.12.01）三菱長崎造船第一組合を描いたドキュメントがある。

『三菱帝国の神話——巨大企業の現場・労働者群』（今崎暁巳著、労働旬報社、1977年2月刊）
（PDF復刻版）

<http://e-kyodo.sakura.ne.jp/imazaki/index.htm>

序 章 三菱は国家なり——神話を支える巨大企業の実相と体質

第1章 人間・職場の破壊——分裂が職場と労働者にもたらしたもの

第2章 三菱帝国の支配のアミ——ピラミッド支配を支える考え方・組織とその実践

第3章 人間の働く職場をめざして——不況・合理化下で変わりはじめる職場

▽本ブログで紹介：長崎造船社研・左翼少数派労働運動の軌跡

<http://okina1.cocolog-nifty.com/blog/2015/10/post-3925.html>

2016 年 12 月 16 日 (金)

『旬刊社会通信』の存在を知ってよかった

本ブログで化学労働戦線における労働組合運動の歴史を「化学産業における労働組合の旗を守った人たち」（2016 年 2 月 4 日（木））として、紹介してきた。

<http://okina1.cocolog-nifty.com/blog/2016/02/post-834d.html>

少なくない人たちが、検索等でアクセスしてきている。

検索キーワードの一つに「全昭和電工 千葉 山下俊幸」で本ブログに到達した人の「逆検索」でWEB上、登場してきたのが『旬刊社会通信』だった。

編集子には、未知の情報誌だった。

<http://shakaitsuushin.cool.coocan.jp/mokuji/mokuji.html>

社会主義協会（向坂派）『社会主義』と社会主義協会（太田派）『社会主義』は、出版社時代から資料交換で常に棚に入っていたので、読み続けていたが、本誌は、なかった。編集子は担当したことがなかったが、『[日本労働年鑑](#)』（大原社研、労働旬報社）には、参考資料として、(8) 社会通信社『旬刊社会通信』がある。

編集・発行人の滝野忠さんが書かれた、文章があるので以下にUPしてみた。

■巻頭言■

「社会通信」の三十九年とこれから

<http://shakaitsuushin.cool.coocan.jp/mokuji/1227-20161101.pdf>

『社会通信』は「社会正義上許すべからざることに筆評を加えることをむねとしたい」「社会のゆくえを曲げて報じて己を利するものを嫌う」との創刊の辞で出発した。創刊は一九七七年十一月一日である。今号（二〇一六年十一月一日付）で満三十九歳通巻一二二七号となった。本誌は今号をもって「紙」誌を閉じ、インターネット時代のホームページへ移行する。「通信」の三十九年は「サンザンクロウ」した時代となったけれど、編集子にとっては楽しく豊かな年月であった。向坂逸郎、岩井章、灰原茂雄氏等、戦後日本の社会主義、労働運動の巨人から権勢に媚（こび）偏狭に傾く風潮への批判的精神、さらに社

会的正義とは労働者階級の精神的、文化的教養を高め、労働者が自覚して次の新しい社会創造に資する活動であることを、勉強会、日々の生活と会話から学び、己の糧とできた。

私は丈夫な身体をもって生まれなかったらしい。母は「子どもの頃は本当に苦勞した」とよく語っていた。その私が、編集者、物書きとして不規則、不摂生な四十年余、大きな病もなく「通信」を一つの欠号、遅れもなしに発行できたことは、なによりの喜び、誇り、自慢である。「紙」誌からホームページへの移行を伝えてから、読者からのおたよりに一部掲載したが、「ぼくは創刊以来、私は『進路』の時代からの読者、さびしいけれどホームページでさらに励まして」のおたよりを数多くちょうだいしたことも望外の喜びである。月刊誌は重く大きく深い理論や情勢をとりあつかう、「旬刊誌」は月刊誌、日刊紙との間にあって、大きな問題であれ本質を損ねず簡潔、明快、かつやさしい記述が求められる。こうした読者の要望に寄りそう執筆者、投稿者の努力が私を助けてくださった。

四十年余、全国を旅した。行ってないのは沖縄だけだ。時代は厳しく揺れ動き、己の世界観、価値観を揺さぶられることも少なくなかった。向坂、岩井、灰原氏が存命時の社会党攻撃（一九七七年～二〇〇三年）、中曽根臨調行革（一九七九年～一九八七年）、国鉄分割民営化攻撃と国家的不当労働行為による国鉄労働者の首切りと解雇撤回闘争（一九八三年～二〇一一年）、労働運動再編成（一九七九～一九八七年）、社会党解党と新社会党結成（一九九三年～九六年）等は、三人に指示を仰げばすんだ。困難は増した。一九九〇年を前後した社会主義諸国の崩壊、世界的な反革命の時代の到来である。一人ひとりが己の考え方、世界観を問われた。これら大きな出来事、事件、活動を取材、さらに渦中の労働組合員と目的を共通する活動をつうじ、歴史のダイナミズムを直接体験したこともそうである。これら諸体験の総合として現在の権力（安倍自民党政権）がある。歴史は、権力者はその権力を維持し、己の願望を果たすためには、何でもすることを示す。

反動政策は、生活の不安定性をいや増し、反動を正そうとする作用を国民の間にもたらさずにはいない。それは『資本論』が説くところである。この立場をさらに鮮明にし、ホームページで継続したい。当面は、『通信』の三十九年をともに考えたい。

読者諸氏の生活体験とこれからへの活動の投稿をお願いしたい。（滝野忠）

『旬刊社会通信』は、発行（1977年11月1日）以来の誌面をWEB上で読めるようになっている。すごいことだ。

すべて読むのは大変だが、最初の2年分、途中の年、最近の1年分を読んだ。

中身も、国労のたたかい、自治労の人、元全通（いまJP労組の人）、民間企業の労働者など、全国各地からの読者通信など、インターネット上にはなかなか登場してこなかった、人々の実像がある。

特に「総評・社会党時代」を担った人たちの現在が、少しわかる。

社会党については、素人だが、1980年代のインフォーマル組織に関して編集していたと

き、新潟の日本ステンレスの青年たちから、首都圏の社会党関係の争議指導部を紹介してほしい、と頼まれたことがあるが、「争議は東京地評や本社のある地区労を訪問したら」と答えたのを覚えているが、どうだったのか。

検索のきっかけだった「全昭和電工千葉工場闘争」について、まとめている山下俊幸さんの文章は、次の世代が「職場の労働運動」をつくりだすとき、参考になる経験をまとめている。

全昭和電工千葉工場闘争と今—すさまじい「合理化」攻撃の中で—

<http://shakaitsuushin.cool.coocan.jp/mokuji/1217-20160601.pdf>

この文章を読んだとき、「[下山房雄のページ](#)」にＵＰした【書評】石河康国著『労農派マルクス主義 ——理論・ひと・歴史』（大原社会問題研究所雑誌） No.642／2012. 4）を思い出したが、少し複眼的に読まないといけないのでは、と思った。

<http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/oz/642/642-06.pdf>

◇発行所＝社会通信社発行人＝滝野忠

ホームページ

<http://shakaitsuushin.cool.coocan.jp/>

e-mail: shakaitsuushin@nifty.com

東京都渋谷区本町 6 丁目 28—2—904 電話・F A X (03) 3299—5367

◆補論 1

2013 年 10 月 23 日（水）

大企業組合としてフォーマル化したインフォーマル組織

「どこに消えた『サスコミ』グループ——インフォーマル組織物語Ⅸ」〔2012 年 10 月 17 日（水）〕で書いた情報の後、いくつか調べてきたが、やっとその事実が出てきた。

<http://okina1.cocolog-nifty.com/blog/2012/10/post-d4b4.html>

1960 年代以降の高度成長期から企業・労働幹部が一体になったインフォーマル組織。そのメンバーは、現在では一部は経営陣に、残りは「連合」の企業連幹部についてい

ることはわかっていた。前者は明治乳業やオリンパスの社長たちだ。後者は、「連合」の担い手として、企業連を握り、『サスコミ』グループはフォーマル化して、表（おもて）の富士政治大学で次の世代の育成に当たっている。当時からの両者はダブっていた（東京都電力総連、凸版印刷労働組合、新日本製鐵住金八幡労働組合、日本電子連合労働組合など）。

今回は、日本各地でフォーマルな企業別組合になった一覧表を、以下につくった。

大企業労働者（多くの非正規労働者を含めて）を統合し、「物言わぬ民」として「ナショナルセンター・連合」を国民の願いから乖離させ、反原発を抑圧するなど反民主主義を推進する部隊。そして青年層を富士政治大学でみずからの後継者づくりに乗り出している。

「Ⅰ 平成25年度の事業計画について」（公益財団法人 富士社会教育センター）
<http://www.e-fuji.or.jp/file01/h25keikaku.pdf>

財団の3つの使命と役割<①オピニオン組織としての役割（民主的共同体社会システムによる社会改革の実践の検討と提案）②生涯学習社会の充実に向けての新たな取り組み③自由にして民主的労働運動の発展とリーダーの育成>を再確認し、新たな取り組み、新たな教育支援の充実に努めます。

・北海道・東北事務所

幹事・推進委員組織：東北電力総連、ＵＡゼンセン宮城県支部、日本郵政グループ労働組合東北地本、交通労連東北総支部、建設連合宮城、ＪＲ東日本ユニオン、東北電力労働組合、ユアテックユニオン、東北電気保安協会労働組合、東北発電工業労働組合、通研電気工業労働組合、藤崎労働組合、ヨークベニマル労働組合、仙台銀行新労組、第一貨物労働組合、三八五労働組合、林精機製造（株）労働組合、東芝労働組合本社支部東北地区、東北電力労働組合宮城県本部、本山製作所労働組合、ＩＨＩ労連相馬支部

・東京事務所

ＩＨＩ労連東京支部、旭硝子労働組合、カスミグループ労連、基幹労連東京都本部、共同印刷労働組合、建設連合関東地方連合会、コニカミノルタ労働組合、すかいらくグループ労連、セイコーインスツルメンツ労働組合、全矢崎労働組合、千葉友愛連絡会、電源開発関連労組総連合、東亜道路労働組合、トーカン労連、東京エネシス労働組合、東京計器

労働組合、東京都電力総連、栃木友愛連絡会、凸版印刷労働組合、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン、日産労連東京地協、日本原子力発電労働組合、日本梱包運輸倉庫労働組合、日本電子連合労働組合、三菱自動車工業労働組合、三菱ふそう労働組合、ＵＡゼンセン茨城県支部、ＵＡゼンセン東京都支部、ＵＡゼンセン山梨県支部、オリエンタルランド・フレンドシップ・ソサエティー

・ 東海事務所

基幹労連愛知県本部、基幹労連三重県本部、全トヨタ労連、中部電力総連、電機連合愛知地協、日産労連愛知地方協議会、日本郵政グループ労働組合東海地本、三菱自動車工業労働組合岡崎支部、ＵＡゼンセン愛知県支部、ＵＡゼンセン静岡県支部

・ 関西事務所

イオンリテールワーカーズユニオン、大阪ガス労働組合、川崎重工労働組合、関西電力労働組合、かんでんエンジニアリング労働組合、基幹労連大阪府本部、交通労連関西地方総支部、コーベヤ労働組合、ダイキン工業労働組合、ダイハツ労働組合、西日本旅客鉄道労働組合、パナソニックグループ労働組合連合会、ＵＡゼンセン大阪府支部

・ 九州事務所

沖縄電力労働組合、九州電保労、九州電力総連、九州電力労働組合、九電工労働組合、九州旅客鉄道労働組合、交通労連九州地方総支部、西部ガス労働組合、佐世保重工労働組合、ＪＸ日鉱日石金属労働組合佐賀関支部、新日鐵住金化学労働組合、新日本製鐵住金大分労働組合、新日本製鐵住金八幡労働組合、ダイエーユニオン、中国電力労働組合、西日本プラント工業労働組合、日産労連福岡地方協議会、パナソニックシステムソリューションズ労働組合、福岡国税労働組合、三井三池製作所労働組合、三菱重工労働組合長崎造船支部

富士政治大学は、１９７０年代から１９８０年代の「総評全金つぶし」などの担い手を育成したことなどで有名だったが、横浜市長になった中田と「松下政経塾」の関連を追及した横浜市立大学の「平智之」さんがインターネットに発表している、以下の文章を読んでほしい。

松下政経塾と「中田人脈」の研究（３）、２００３年７月１０日、平 智之（商学部教員）

<http://www.tomocci.com/sinpo/report/nakada.pdf>

以上、戦後日本の労働運動の歴史的系譜から由来する、やや複雑な前置きが長くなったが、本題に入ろう。まず、本連載の(1)で紹介した松下政経塾のホームページなどをブラウズしていると、私には何か別の「政治的教育機関」がだんだん思い当たってきた。それは何かというと、労働運動の活動家や研究者などにしか知られていないが、旧同盟系の「富士政治大学校」という、静岡県御殿場市にある労組幹部の養成学校である。この研究をした文献まで当たる余裕がなかったので、私の『横浜市史』編集事業での同僚、三宅明正氏（千葉大学）による、以下の簡潔な紹介に負うことにしよう。

富士政治大学校は、一九六八年八月に財団法人として認可された「富士社会教育センター」が翌六九年一〇月に開設した機関である。第一期の「特別労働講座」から、同盟系ならびに JC 系【金属労協のこと。同盟加盟の鉄鋼・金属・自動車・電機・造船などの単産が別に組織した国際的労働団体—引用者注、以下同じ】の労組が若手の職場活動家を派遣している。同校では当初から「活動家養成講座」や「幹部研修講座」が開設されている。そこでは「進歩的な市民を発掘し、これを闘う民主主義者に養成する」ことが目的とされ、その「最大の相手は共産主義に立つ人々」とされた。……

同校には創立者西村栄一【創立当時の民社党委員長】の「遺訓」をもとにした『三訓五戒』が掲げられ、「己をすてよ」「けじめをつけよ」のスローガンのもとに、「評論家的民主主義者ではなく行動的民主主義者を」育成することが強調された。実際の講座を見ると、「かけあいコール」で「絶叫」による「興奮」を味わい、参加者は「演壇」「訓練」で批判派を実力で「撃退」する「訓練」を受けた。

一九七〇年代前半に同校の講座は急速に数を増している。開催回数是一九七一年七回、七二年三一回、七三年五六回、七四年六七回、七五年八〇回で、以後毎年一〇〇回を超えた。

……

さらに一九八〇年代になると、富士政治大学校での労働講座は企業の「研修」名義で行われることが多くなった。経費は会社持ちの出張扱いにされ……【別の団体名義の】「研修」とされたのは、外部の批判を避けるためであった……〔三宅明正「インフォーマル・グループ小史」、『市史研究よこはま』第14号、2002年、36～37ページ〕

そして、三宅氏は事例として、横浜市にも大事業所を有する複数の造船重機企業の同校への社員派遣の具体例もあげている。富士政治大学校の場合は、大企業の本社や工場の中堅層を労組幹部へと、短期間で大量養成をめざしている点やファナティックとも思える政治訓練を実践している点で、松下政経塾が政財界のエリート候補生を少人数のオーソドックスな授業で中長期で育成するという、目的やスタイルの違いは少なくない。しかし、寝食を共にした合宿制の研修方式を採用し、ともに創立者の精神主義的なスローガンを掲げて精神修養を重視し、単なる「座学」ではなく現場や地域での実践的な研修や自己表現と他者の論破を重視する教育方法、さらには「行軍」のような肉体・精神練成までであるところが、私には10年置いて設立された両校の共通性が非常に感じられたのである。

そして、やはり両校に大きな人的な連続があることを決定的に裏づける証拠を探し当てたので、以下で明らかにしよう。すなわち、松下政経塾の役員には、幸之助翁の嗣子の松下正治・理事長（松下電器産業・名誉会長）の下に、キラ星のごとくの有名かつ有力な財界人、および意外にも大学界の大物教授が各種の役員に就任している（政治家はむしろ少ない）。

そのなかでやや異色のグループが、旧同盟〔正しくは旧総評—編集子〕の最有力単産の1つの鉄鋼労連の委員長や前出の金属労協(JC)の議長を長年務めた宮田義二氏が「相談役」を、その鉄鋼労連での後継者で連合の前会長を務めた鷲尾悦也氏（現・全労済理事長）、および鷲尾会長の「女房役」の事務局長から後任の連合現会長に昇格した笹森清氏がそれぞれ「評議員」を務めているという、「連合トリオ」の存在である。

現在は、著名大企業内に「敵」がいなくなり、「連合」の主たる担い手になっている（『もう一つの鉄鋼労働運動史—人間らしい働き方を求めた闘いの記録』、発行NPO法人労働者運動資料室、発行者 鉄鋼労働者協会など）が、カンパニー・ユニオン化した戦後労働組合運動の集大成としての「労働組合名」だ。

http://www5f.biglobe.ne.jp/~rounou/myweb1_270.htm

その現状については、日本の労働問題研究者の奮起を期待したい。若手研究者の民間企業労働組合幹部への聞き取り（オーラルヒストリー）の視点に過不足がないのか。

ブラック企業へ物申し、非正規労働者の組織化に奮闘している青年たちにも、これらの一つひとつの「労働組合乗っ取りの過程」を学んでほしい。

▽高橋祐吉、『企業社会と労働組合』「第3章 インフォーマル組織による組合支配構造の分析」、労働科学研究所、1989年。〔原題「労働組合運動のガン＝インフォーマル組

織とどうたたかうか——その支配構造と克服の展望」、高橋祐吉、『日本の労働組合運動
5 労働組合組織論』大月書店刊 1985年]。

(PDFにできていませんがぜひ読んでください——編集子)。

組織論研究にあたって

●労働組合組織論研究会

●労働組合組織論研究会について

昨年一月全民労連（連合）が結成され、これ以後、労働組合運動は官民の「全統統一」をめぐる新しい段階に入りました。労働戦線統一の動きは労働組合組織に大きな波紋を投げかけ、日本の労働組合は今日、組織的変動の時期を迎えつつあります。ナショナル・センターをみてもこれまでの四つの全国組織が解消し、「連合」系のナショナル・センターと左派系のナショナル・センターとの新たな対抗の構図が生まれようとしています。官民の統一問題でも、二五〇万人の総評官公労がすべて「連合」に合流するわけではなく、分裂、脱退、結成、統一などの変化をほらみながら事態は推移していくと思われまます。さらに、「連合」を主導している民間のビック・ユニオンに対して、その民間大企業における少数派組合や少数派労働者が運動のうえでも、組織的にもどのように対応していくか注目されることです。中小零細企業分野でも企業別組合の組織的限界を超えて労働組合を確立する努力がみられます。

これからの日本の労働組合運動にとって、労働問題研究分野からの労働組合論、とりわけ組織論の新たな展開が求められていると思われまます。労働組合運動の現在の後退は、企業別組合を「所与の条件」にしたところにその大きな要因がみられ、したがって研究の分

野でも企業別労働組合を機能論的にも形態論的にも今日の視点から再検討することが不可欠となっています。このような労働組合論の新たな発展は、組合論分野の研究者と、労働運動の実践家とが協力し、経験をあつめ、総括し、理論化していく作業のなかでなされうと思っています。

本研究会は、当面民間大企業における組織問題をとりあげ、産業別に、大企業労組の実態をふくめ少数派労働運動の現状を「運動と組織」の面から検討し、階級的労働組合形成の可能性をさぐることを研究課題とします。とりあえず産業ごとに労働運動の実践家から少数派運動の現状と問題点、可能性について聴き取りを行ない、その内容について本誌に掲載していく予定です。

労働組合組織論研究会

世話人	法政大学講師	木下	武男
世話人	専修大学助教授	高橋	祐吉
世話人	法政大学大学院	浅見	和彦
	労働問題研究者	志水	遼
	法政大学講師	手嶋	繁一
	東京女子大学講師	長谷川	義和
	労働問題研究者	林	護
	駒沢大学助教授	光岡	博美

司会 労働組合組織論研究会の第一回研究会を行ないたいと思います。今回は、長年にわたって造船労働運動に携ってこられた小川善作さんに、全造船における少数派労働運動のお話をおうかがいします。会の進め方としては、まず、小川さん

にお話いただき、その後で、小川さんにも加わっていただいて討論を行なうというかたちをとりたいと思います。それでは、小川さんお願いいたします。

●第一回・労働組合組織論研究会／報告

造船産業における少数派運動

●造船問題研究家 小川 善作

●はじめに

私は昭和一六年から三菱重工に入って飛行機工場にいました。戦時中、水島（岡山県倉敷市）へ配転になって飛行機をつくっていました。半年ほど兵隊に行つて、昭和二〇年一〇月復員してきました。

その後、三菱自動車の労働組合結成に参画しました。終戦直後、あわただしく全国で労働組合がつくられるという状況のもとで、三菱重工連合会を結成するために、昭和二十一年一月から全国の三菱の事業所を駆け回つて重工連合会結成の準備活動に参画しました。その経過のうえに立つて昭和二三年結成された全自動車で、中村秀弥初代委

員長とか、益哲（益田哲夫）時代の三年間、中執をやっていました。

在任中、昭和二五年一〇月、レッドバードを受け、折から共産党の分裂などもあったりして、故郷の水島に帰り一、二年活動しているうちに産別会議から呼ばれて、昭和二七年から産別会議の書記局で仕事をしているうちに全造船に招かれ、昭和二八年以来、全造船の編集書記として労働運動にかかわってきたという経過です。

ご存じのように、いまの全造船の分会はほとんどが分裂少数組合です。最盛時、八万五〇〇〇名を数えた全造船の労働組合が、いまでは五〇〇〇名程度の小さな産業別労働組合になったのは、昭和四〇年以来、二十何年にも及ぶ分裂攻撃の結果です。

きょうは与えられた課題に答えられるかどうかわかりませんが、話してみたいと思っています。

一 現在の造船合理化と労働者の闘い

1 海造審答申の内容と現状

最初に、現在の造船合理化と労働者の闘いについてです。一口にいつて現代合理化の中心は、一九八六年六月、海運造船合理化審議会が答申した設備の二〇％削減という問題との対決、これにどう対応するかということです。これは八七年五月二九日に答申案実施のための基本方針というものが出され、次々に実施に移されつつあります。

八七年一二月八日の新聞によると、最初に設備削減を答申した日本鋼管について運輸省は認可しました。日本鋼管は拠点工場の津と、神奈川県鶴見を残して系列化した東北造船をつぶす、自社の清水造船の新造船部門も廃棄して、二六・七％の削減を実施する、という削減計画を一〇月に出しておりましたが、それが認可第一号という格好で七日付で運輸省が認可したのです。

この海造審の設備二〇％削減を遂行するための基本方針の内容は、一つは能力を二〇％削減するということ。二番目には、できるだけ数を少なくして集約し、グループ化するということです。運輸省の計画は大手七社七グループぐらいにするというよりも、できることならもっと集約したいということでしたが、実態的には来島グループとか、常石グループとか、現在一一のグループで集約化

が図られようとしています。三番目は、単に造船企業のグループ化だけではなく、協業、つまり資材の共同購入、設計の共同開発とか、そういう仕事を具体的に一緒にやる仕組みにしていこうということ。四番目として、これは非常に大事な問題ですが、二一世紀に対応できる近代化船をつくるための技術革新をやる。造船不況が一二年間にわたって続き、この間、造船企業は近代化にほとんど着手していないのです。

第一次の一九七八年の三五％削減——実際的には四〇％削減でしたが——、それに引き続く今回の二〇％削減で、本来、日本が持っていた二〇〇〇万総トンの建造能力が、三分の一になるという状況です。この基本指針のなかの四項で言っている技術革新というのは、今後つくる船、二一世紀に海洋を運航する高信頼度知能化船といいますが、そのような船をつくる自動化装置を導入することに道を開いたのが今度の答申案です。

運輸省はすでに六月にはその内容を具体化するために、一方で設備削減を進めながら、今後は新造船設備の新設、拡張を認めるといような行政指針を出しているわけです。これに対応するため、たとえば石播重工は相生で一基廃業して、残された一基も休止する。呉造船の一基を休止する、そして実態的には六〇％削減をし、これらの能力を知多工場へ集中して石播の近代的拠点造船工場にする。これが造船資本の九〇年代戦略というもので、大手七社はすべてこれらの構想を持っているわけです。

だから三菱は香焼に、三井は千葉に、日立は熊

本の有明に、住友は追浜に集約する。しかし、それは二〇％削減を口実にいまだ計画中の四万人首切りをやり遂げたのち、九〇年代の経営戦略としてやるという構想であり、その構想に運輸省がオーケーを与えた。こういうことが現代合理化の問題です。

鉄鋼は九月以降、フル操業状態に入っています。それでもまだ生産が間に合わないという状況です。それは個人の住宅建設ブーム、関西新空港に代表される建設ブーム、それからもう一つは造船用厚板生産です。この三つの要素で鉄鋼は九月以降フル操業状態にあるのに、鉄鋼の八万人首切りの方針は断固としてやり遂げると言っています。造船が現にやってきたことを鉄鋼が見習って、首切りと景気回復とは別問題だ、切るものは切って、需要が増大してくるなら、技術革新によってまかなうと言っている。ここに造船における現代合理化との関いがいかに重要かが問われている。

2 大企業労組の対応

造船はこのようにして、この一〇年間にほぼ二〇万人の首を飛ばしてきました。造船における労働者数の最盛時は、一九七四年一二月現在で二七万三九〇四人でした。それが一九八五年一二月には一〇万二〇〇〇人です。ですから、この間には一七万人が首を切られたわけです。ところがさらに八五年一〇月、日立が四〇〇〇人首切りを始めて以来、造船関係だけでほぼ四万人の首切りが行なわれています。日立は八五年四〇〇〇人、八

六年五〇〇〇人と、日立だけでは一万人切っています。川重が三〇〇〇人、三井が三〇〇〇人、石播が七〇〇〇人と言っていますが、実際は八五〇〇人ぐらいを切っています。鋼管は八六年に一八〇〇人切って、さらに追加で今度、造船部門だけで一二〇〇人、ですから今回約四万人首切りが実施されようとしており、まさにこの造船不況は二〇万人の首を切ってきたということになります。

このように一〇年間という時間をかけたにしろ、首が簡単に切られてきたというのは、資本が悪いのはあたりまえの話ですが、それに加担して協力し、首切り共闘をやってきた同盟・造船重機労連の対応、これが犯罪的な大きな問題であるということです。

その役割を果たした同盟・造船重機労連は全造船を分裂させたあと一九七二年二月に結成されました。結成時、二二万人と言っていました。彼らは八七年八月大会の組合予算書のなかで一二万人という組合員数を計上しています。要するに彼ら自身、自分たちの組合員一〇万人の首切りをしてきたことを物語っています。

そのやり方は、労使一体でまず年配労働者から退職を強要し、五〇歳を過ぎた者や活動家といわれる者は全部肩たたきをやる。肩たたきをやってもやめない人間については転籍をとまなう出向を強要する。さらに居住地移動をとまなう配転を行なう。これは日本鋼管や石播重工がもっとも特徴的にやりました。

職種間のアンバランスがあるから、それを是正するためだと称して、とにかくやめざるをえない

ように仕向ける配転出向を出す。同盟の組合は「諸君が行きさえすれば働く職場は確保できているんだから、この合理化は何も首切りではない、働く場を確保しているではないか」というようなことを言っている。造船重機労連の方針としてやったわけです。その結果としての、残忍な二〇万人首切りであったということです。

3 第一組合の優位性

そういう状況での大企業労組に対する第一組合の優位性というものがあります。全造船が結成されたのは昭和二十一年九月一日ですが、全造船の結成には一つの大きなきっかけがありました。

昭和二十一年五月にアメリカ占領軍が日本の大きな造船設備を全部賠償撤去すると言ってきました。つまり日本の造船産業は戦争潜在産業だ、ということです。事実そうでした。日本帝国主義の発達史のなかで、造船産業こそがあらゆる兵器を生産し、日本帝国主義の侵略戦争の主要な兵器廠であったわけですから、再びこの国の軍国主義が頭をもたげないように、戦争を起こさせないためには、日本の大きな造船設備を廃棄しなければならぬ、というのが占領政策であったのです。そして具体的には、艦艇建造の主力であった川重などは上海へ持っていく、横浜ドックは大連へ移設する、というような格好で艦艇建造工場はとにかくつぶす方針だったのです。

結局、賠償撤去は中止されるのですが、当時の全造船の一〇〇〇万人署名運動とか、飛行機から

ビラをまいて全国民に訴えるとか、いろいろな運動の大きな成果ではありませんでしたが、基本的な要因はそれだけでなくて、折から中国で進展していた中国革命の影響です。その事態のもとでアメリカの占領政策が日本の造船を賠償撤去するのではなくて、中国革命の進展を阻止するために日本の潜在的軍事能力を役立てるという方向に転換してきたのです。その現われとして賠償撤去を取りやめる。そして日本の造船産業を育成するために計画造船という、政府の裏付けによる輸銀の融資によって船をつくらせる第一次計画造船が昭和二三年に始まりました。

それはともかく、賠償撤去されたら、いったい日本はどうなるのか。造船労働者の運命やいかに、ということもありまして、全造船をつくらう、そして何はともあれ、一億の人間が住んでいる島国日本から造船産業がなくなるといことは、一億国民が干乾しになることに等しいから、どうしても造船産業を守るために賠償撤去に反対しよう。その代わり二度と造船産業が戦争を起こす温床にならないために、どうしても日本の造船産業の平和的再建を期そう、こういう決意に燃えて昭和二十一年九月一日に東日本と西日本の造船協議会が鶴見の総持寺に集まって全造船をつくったのです。

その結成綱領の最大の課題として、造船産業の平和的復興再建を挙げました。全造船ではこの国の運命と深くかわる造船産業を守り抜いた自負が、連綿と受け継がれてきて、この間、結成四〇年を迎えたわけです。そういう闘う産業別労働運動の大道を歩んできた正義感と確信、これがやは

り全造船における運動の大きな背景になっているということです。

しかも、労働組合民主主義を正しく守り、職場における労働者の権利を、一人の首も切らさないという点で、断固として守り、労働組合の正しい道を歩んできているという自負心がある。たとえば全造船は労働組合民主主義の実践として、必ずどんな要求も大衆参加のもとに決定していく。個々の支部や分会で役員選挙、あるいは要求決定や妥結を直接無記名投票でやっているばかりでなく、全造船の大会代議員選出に際しても、労組法の決めているとおり、直接無記名で選ばれた代議員で構成するという大会運営です。

いま、そういうことをやっている産業別組合はほとんどないでしょう。そういう組合民主主義を守る。同時に団結の力を発揮するために統一ストライキをやる。労使対等の関係を真に発揮するには、ストライキをもって問う。そのことによって初めて対等決定ができるのであって、同盟・造船重機労連のように単に労働組合の看板を掲げているだけ、交渉で口角沫をとばすだけで対等とは言えないという観点で運動を進めてきています。

だから最近の首切り合理化の問題についても、全造船の分会は職場の権利を断固として守ってきたし、機械の導入等によって職場が変化するという問題についても事前の協議決定を行ない、しかもそのうえに立って本人の意思の尊重を断固として守らせていますから、いま少数派派となった全造船は、造船重機労連が一〇万人首切りを労使一体でやり遂げたなかでも、全造船の組合員で不本

意に首を切られたという人はまだ一人もない。もちろん指名解雇で闘っているところはあります。ただ、余儀なく、希望退職には応ずるというような事態はありました。破産という事態のもとで、肩たたきなしの追加募集なしの、真に自主的な意味での希望退職を認めたことはありました。しかし、本人の意志に反して退職を容認したことは全造船の分会にはなかった。

そういう全造船の姿勢は、第一組合の旗を守ったという正義感に基づいて運動を進めているというのですが、この背景には全造船の運動が、歴史的にもいま四〇年という区切りを迎えたところであるし、いまという時代の認識、情勢の変化に対する確信、そういう歴史の中で、現在の困難は、いずれは階級的強化と社会主義的生産関係への方向をめざすことなしに、今日の資本主義世界の矛盾を解決することはできないだろうという時代認識のもとに、現在の少数派労働運動の正義の道を断固として遂行していく確信にもとづいているのだと思います。

4 少数派の運動と組織の形態

次に、少数派の運動と組織の形態についてです。これは少数派労働運動の主要な内要とは何かというのですが、その重要な特徴は、やはり労働者の既得権を守るトリデになることだと思っています。

これを基礎として、労働者の生活と権利を守り向上させていくために、いろいろな問題を労働者

に投げかけて、大衆の認識を啓発しつつ、実践の先導的役割を果たしていく。事実、闘って見せる。そして具体的成果を挙げていくことによって労働者の意識を啓発し、その運動を通じて少数派の組織拡大強化をさせていく。そういう先進的な集団の運動だと思っています。

住友重機は、いま浦賀で全造船の組合員五人を指名解雇通告している。新居浜でも玉島でも指名解雇をやっている。なぜ指名解雇をやっているのかというと、第二組合は首切りを認めみな首を切られているのです。いま大手の本工場では住重でも三菱でも、五〇歳を過ぎた同盟の組合員はいない。職場にいる五〇歳以上の平工員はみんな全造船の組合員です。

住友の場合、労使一体で首を切るのですから、第二組合員は泣き泣きやめさせられる。しかし全造船の組合員はやめないので、同盟労組の幹部が会社に「全造船の組合員だけがのうのうとしているのはどういうわけか」と泣きつく。会社も、全造船の分会とは全面解決しているわけですから、悶着は起こしたくない、ところが造船重機労連の幹部が泣きついてくるから、「公平を保つために」やめてくれないかという。しかし、こちらがだめだと言っているのに、しょうがない、造船重機労連の幹部の顔を立てるためには指名解雇という方法をとらざるをえないというわけですね。

一月に統一労組懇を中心に鉄鋼・造船の本社攻めをやったときのことです。住友重機は一九七二年時点で徳島県阿南市にある橋湾の一〇〇万トンドックをつくる計画を立てていました。大手七

社のうちで巨大ドックを持っていないのは住友だけでしたが、浦賀も玉島も全造船全体も、その橋湾計画に断固反対した。このため会社は浦賀や玉島を分裂させたのですが、これを指摘したとき、会社は、全造船のお陰で会社は橋湾計画から手を引いて七〇〇億円損をしないで済んだ、と言うのです。「だから指名解雇を撤回せよ」と追及すると「それはそれ、これはこれ」と逃げ口上を並べ立てていました。

いまは来島グループに入っている金指造船が豊橋に一五万トンドックをつくると言い出したときも全造船は反対しました。後発でもあるし、資金計画を見ると、あつちで三億、こつちで五億という高利貸しからの金で着手したいというから、金指分会が反対したら、会社の発展にまで反対するような全造船は許しておけないといって分裂のポタンを押した。そしてムリやり豊橋ドックをつくったら石油危機、不況で、電力も配給しないという時代になって倒産の憂き目に直面するわけです。

そのように、第一組合は会社の計画についても断固として主張したけれども、決して会社をつぶすためではなくて、会社の将来のために、そしてそれとともに生きていく労働者のためによりよい道だということで、頑強不屈に抵抗するという労働運動をやってきたわけです。これは少数第一組合の積極的特徴点であったと思います。

全造船の組織の形態は、少数派にかぎらず、個人加盟制を基礎に事業所単位で自主的決定のできる独立の労働組合「分会」を確立しています。そのもとで地域共闘と産業別統一闘争の連携強化に

積極的であるという形態こそが、あるべき組織の方向ではないかと思うわけです。

二 造船産業における少数派運動の問題点

1 全造船の運動の原則

造船産業におけるこれまでの少数派運動の現時点から見た問題点についてですが、かつて日産争議の場合、益哲（益田哲男）という強力なリーダーが善意の積極性で突っ走ったという経過がみられました。

全造船の歴史のなかで、分裂を生み出した要因があったかどうかという点、これは歴史的な検証が必要です。というのは全造船は、結成の動機、結成後の闘い、昭和三〇年代、つまり六〇年安保を中心とした一連の闘いのなかで、正しい労働運動の大道を歩んできました。そして昭和三四年に当時の執行部、つまりレッドパージ後の一時期を除いて全造船における指導権はほとんど全部、良心的左派が握っていました。にもかかわらず全造船はずっと総評にも入らず、中立労連としてやってきました。したがって特定政党との支持協力関係はいっさいなかったのです。ところが昭和三四年の松江大会で、ときの執行部が「社会党中心の支持協力」を運動方針で出してきました。当時の大会代議員の構成は、左派系と、右派系と、共産党系といわれたのがそれぞれ三〇％ぐらいでした。そういう状況のなかで、「社会党中心の支持協力」

という提案が右と左から批判をうけて否決されそうになり、執行部が撤回したわけです。それ以来、全造船はずっと、政党との関係は白紙なのです。そういう面でも良識的であったということです。

それから六〇年安保では三回にわたってゼネストをやるのですが、全造船も三回時限ストライキを統一指令で打ちました。そのスト権を確立する昭和三四九年九月二十九日、安保阻止のためのスト権確立の臨時中央委員会をやるのですが、その前日の、昭和三四九年九月二十八日の晩に、右派の中央委員が集まって、安保にもスト権をかけるような全造船と対決するための組織をつくろう、右派結集をはかろうということ、結成の日になんて「二八会」という右派集団をつくりました。このようなこともありましたが、おしなべて全造船というのは非常にいい役割を果たしてきたし、結成の綱領に忠実に、兵器生産にも反対し、労働者の生活と権利のために闘い、そして平和のために団結の力を発揮するという運動をやってきました。

ただ、全造船の中核の構成が、大会の勢力関係を配慮しなかったとか、またストライキ闘争においても、長期化したストライキが賛成率六〇％を割るような状況のもとでも、強烈的なストライキをあえてやったとか、戦術的な反省点はあったわけですね。全造船の場合、全面ストライキは全体の意識の高揚とか、敵に対する圧力、味方の自覚のために時にはやりますが、主要な戦術は重点ストライキで、たとえば進水ストとか引き渡しスト、試運転拒否であるとか、そういう打撃中心主義なのです。

そういう点で戦術上もう少し配慮があるとか、あるいは、そういうことをあえてやるとするならば、全体の四分の三以上が常にその闘争を余儀ないと支持するという職場態勢のもとでやるとか、もう少し慎重な配慮が必要ではなかったかという問題は残ります。

2 一九六〇年代の全造船と造船総連の対抗

一九六〇年代の全造船と造船総連の対抗についていえば、造船総連というのは総同盟のなかの小さな存在でした。一九五〇年に総評が結成され、それに合わせて総同盟内に産業別整理をやるという動きがあつて造船総連というものができました。発足当時は五万人ぐらいでしたし、闘争しないためほとんど話題にもされなかったのですが、昭和三〇年に日本生産性本部が発足して、それに総同盟、造船総連の主事が生産性本部の副会長に就任し、造船労使関係のなかに生産性向上運動を持ち込んできたのです。この生産性向上運動を推進する役割を造船総連が担って、全造船のなかの右派分子との提携協力を図りつつ、全造船のなかにさつきいった造船二八会という右派集団ができる。これと総同盟の造船総連との提携協力によって、造船戦線の労使協調主義的な運動が頭をもたげてくるという経過をたどります。

一九六一年一〇月、四国ドックが組合をつくって全造船に入るということを決めたときに、結成したあと、造船総連は会社側に頼まれて分裂に乗り込んできたのです。全造船と造船総連の対決は

そういう時期に始まったということです。

この時期は、六〇年安保のあとを受けて一九六〇年一月に石川島播磨が合併する。折から高度経済成長政策のもとで大型合併と集中系列化時代に入っていく、労働運動の舞台でも、その経済体制に適合し協力する労働組合づくり、いわゆる労働の丸抱え、策動が始まっていきました。

一九六一年には、国際自由労連日本事務所が設立され、この国際自由労連が六〇年安保以後の日本の労使関係のなかで巨大な存在として地歩を占めたわけです。

六二年には全国民連という、労働組合内における右派の全国連絡会ができる。これと合わせて会社は企業内でT W I（現場監督者訓練）とか、いろいろな社員教育訓練計画を実施する。これらはすべて、やがて来る日のための資本側の準備なのです。造船二八会はこの時期のいろいろな職制教育と合わせて右派グループの訓練、研修などをやっていました。一九六四年、昭和三十九年六月に三菱重工が合併し、この合併が翌年の一九六五年一月七日の三菱重工の分裂に発展していきまが、この時期を二八会は躍動期だと位置づけをし、このあと全造船に分裂を仕掛けていくという経過になっていきます。

3 三菱重工の分裂・脱退と石川島播磨の脱退

次に三菱と播磨の問題にふれたいと思います。

最初に三菱重工ですが、昭和四〇年一月七日「二六年度の真珠湾攻撃」と位置づけられた分裂

攻撃がありました。刷新同志会という、三菱長崎における右派集団、これが分裂の主役でした。三菱長崎には当時、従業員が一万八〇〇〇人いましたが、昭和三十三年にミサイル誘導兵器エリコンを三菱重工がつくることになり、これに対して全造船は、兵器生産反対の立場から核装備できる誘導弾の生産にストライキでもって反対しました。そのときに三菱の長崎造船所長が声涙あふる所内放送をやるくだりがあるのですが、この生産をもし拒否したら、三菱長崎造船所は五〇〇〇人の首切りを余儀なくされることになるし、今後、防衛庁なり国の受注はいつさい取れなくなるというような放送でした。それで反対闘争はつぶされるのです。

そのような経過があつて、ともあれ三菱重工は合併したあと、本給調整という賃金体系の統一を出してくる。全造船の支部は、統一するのなら単にデコボコを埋めるだけでなくて、いい条件のところは原資を出してそれで正統一するのがきわめて妥当な賃金統一調整の方法だと言ったわけです。原資も出さずに高いところを削ってデコボコを埋めるだけの調整なんていうのは調整とは言えない、と闘ったのですが、会社のほうは一方向的にそれを強要してきました。

一九六五年には長崎に二〇万トンドックが完成します。日本で最初的大型ドックですが、それを期に半期一〇〇億円の利益体制をめざす、そして、そのためには、合理化がどうしても必要だといって長崎に提案してきたのは、職制の簡素化、役職員の再配置、直間比の是正、病院経営の改善、食

堂の業者移管、六・三制の実施、保安要員の削減、職場規律の確立、採算の悪い機種種の整理・統合、機械計算機構の縮小、などの一四項目でした。

この結果として人数が一三〇七名削減されるといふ提案ですが、このような組合がとても容認できないようなことをあえて強制しながら全造船の分会に反抗させる。その足下で右派分裂の仕掛けをつくらせていく。このような格好で一月七日に第二組合が旗揚げしました。

この時期、石播が同調できなかったのは、四〇年代の最初の時期、昭和四一、二年ぐらいまで石川島分会というのは左派の社会党と共産党の連立政権だったからです。ですから石播ではまだ分裂の引き金を引く関係になかったため、最初に右派の力のあった三菱が引き金を引くということだったのです。

この分裂について、会社は単に二〇万トンドック建設にともなう半期一〇〇億円の利益体制のためだと言っていました。実はその背後にもっと大きな国策上の要請があった。それは昭和四二年から始まる第三次防衛力整備計画で、これはそれまでの二次防と違って、軍艦もミサイルも飛行機も侵略攻撃型に転換する計画だったのです。

これに対して、何かといえバストを打つような労働組合のまま放置していたのではだめだというのが、分裂攻撃の本質であり、だから三菱重工は単に合理化や本給調整を承認しようと、しまいと、要するに労働組合を会社の意図のもとに丸抱えできるか、できないか、丸抱えできなければ分裂だという点を断固として押しつけてきて、強引

に引き金を引いたのが一月七日夜の分裂の旗揚げだったということです。

そのようにして分裂は遂行されていきました。全事業所に分裂は波及しますが、分裂当時は長崎造船所に四ヶタの第一組合を残すことができ、現在でも数百名の第一組合員が存在しています。これらの力が依然として一人一人の従業員に対して、労働運動としてあるべき道を説き、必要なときには少数派のストライキもやり、そして分裂以後の差別と、いろいろな権利侵害に対して十数年がかりで闘い、一九八四年に三菱重工の社長に頭を下げさせて全面解決するという成果をあげました。

長崎につづいて福岡、下関、広島、広島精機の事業所にもそれぞれ第一組合が残り、少数派といえども分裂以後、二十数年にわたってあるべき労働組合の役割を担ってきたという経過です。

これに対して石播重工の場合はどうであったか。この間六八年に日本鋼管部門の脱退問題があり、いったんは全造船が大衆投票で否決する。ところがまた翌年やられるというようなことを繰り返しています。一九七〇年になって、石播や川重、名古屋、舞鶴といったところが、一斉に全造船脱退の火の手をあげてきました。

この時期、石播の執行部の指導権は右派が握り、かれらは一九七〇年一月に全造船脱退の提案を行ないました。石播の規約に基づく選挙規程には、一般投票に付議する事項については告示期間は一週間とする、と明文化されています。にもかかわらず右派執行部は告示期間は三日間とし、ただち

に二三日には投票するという発表をしました。これに対して左派系の有志が東京地裁に差し止めの仮処分申請をしました。東京地裁は、たしかに選挙規程違反ではあるが、現に進行しつつある明日に迫った投票を差し止めるほどの違反ではない、というような変な解釈で仮処分申請を却下するのです。そして二三日に投票を行ない、脱退賛成七五〇〇、反対二九〇〇という結果で全造船の脱退が決まったのです。

このとき全造船は、いままでも全造船を守る会をつくって反対してきた左派の諸君に対して、この脱退は選挙規程違反の投票で、正しい手続きによる脱退決定とはみなしがないとして分会組織の維持指令を出すのですが、石川島分会に三〇名ほどの人しか結集しえないという結果に終わりました。

ここで階級左派と言われた人たちが、この脱退をあるがままに承認して、全造船と袂を分かつていくという経過をとっています。

4 各企業における少数派の闘いの特徴

次に各企業における少数派運動のこれまでの闘いの特徴についてです。全造船はいま加盟組合が六〇分会ぐらいありますが、そのうちの中手以上の全部、約二〇の分会は分裂下の第一組合として闘っています。

この特徴点は、三菱、住友、函館、金指など、主要分会のすべてが分裂下の会社の不当なやり方、会社のさしがねでやられた分裂、そして分裂を拡大

大するための差別や不当な配転などに對して裁判。地労委、中労委で争い、いままでも全造船のなかの分裂第一組合のほとんどすべてがこれらの第三者機関で勝利して、会社に謝罪をさせ、それぞれ何億円かの解決金を取って労使関係を正常化しているという実態にあります。

全造船の組合員は、協約や慣行上の既得権をいまでも守っています。第二組合の労働者は、そのしわ寄せを食っていますが、第一組合員は従来の慣行や既得権を守り、ゆとりのある気持ちと環境のもとでやっています。三菱重工支部は成績差別も昇格差別も全部復元してやっています。

もう一つ、日本鋼管のユニオン・ショップによる解雇に勝利して原職復帰したというのもあります。それは日本鋼管の鶴造分会ですが、首切りを承認するような造船重機労連にはいられないというところで脱退して、五人ぐらいで全造船の分会をつくった。そうしたら会社はユニオン・ショップを理由に解雇した。ところがこれに地裁で勝って、八六年一二月に高裁で勝って、いまは原職復帰しています。

その東京高裁の判決内容はすばらしいものです。つまり、ユニオン・ショップ協定の適用範囲について組合員が自由な意思によって脱退した場合でも、原則としてこの脱退者を解雇する義務を使用者側には課している、しかし、脱退者がその直後に新組合を結成したり他組合へ加入したりして、団結権を行使している場合には、憲法が労働者に団結権と組合選択の自由を保障している趣旨からいって、同協定の効力は及ばない、ということだ

す。司法反動化といわれるなかで立派な判決だと思えます。

中手の笠戸分会でも組合財産権の問題で争っています。一〇〇〇人ほど分裂して第一組合に五〇人ぐらい残ったのですが、財産権を分会が掌握しているから造船重機労連側に渡せということに対して、自らの意思で脱退していったものには返す必要はない、と山口地裁が判決を下しています。全体として第一組合に対する第三者機関の判断は、好意的というか、割合に正しい判断が出ておりますが、これも闘う姿勢のなかでかちとったということです。

三 造船産業における少数派運動の可能性

1 造船産業の状況

造船産業における少数派運動の可能性についてです。少数派運動の可能性は、闘う労働運動に正義の理論があり、闘う労働者にその信念があるかぎり、長期、永続的に持続していくものだと確信しています。産業別組合としての全造船の歴史的経過をかえりみても、やはりこの立場は堅持しなければならぬのです。

よく造船は構造不況産業だから首切りもやむをえないし将来は暗いだろう、と他人ごとみたいに言われますが、造船のそもそもの出発点は人類の発生とともにあるのです。これは地球という天体が海と陸からできているという問題、それから資

源が偏在しているという問題、こういうきわめて客観的な事実によって、船は、地球上に人類が存在するかぎり必要であるということがはっきりしています。

しかも、現在急速に造船受注が回復してきている。いま地球上に四億トン、約七万隻ほどの船があります、それらの平均船齢はだいたい一三年から一五年に達しつつあります。船というのは一〇年を過ぎると代替建造をするものです。ですから、この四億トンの船を仮に二〇年間運航させたにしても、一年間に二〇〇〇万総トンの建造量が必要なのに、造船不況下の最近の七、八年は、全世界で一年間に一八〇〇万総トンしかつくられていない。だから仮に平均船齢一二年以上の船を代替建造するなら、年間建造量を三〇〇〇万総トンぐらいにしなければ追いつかない。そうだとすれば、全世界のいまの建造能力をほぼ倍近くにしなければいけないことになります。

事実、国際荷動きがいま非常に改善している。その主要内容は何かというと、石油が一八ドルで安値安定期にあるときに国家財政が許すかぎり備蓄量を増やそうということで、いま世界各国がタンカーを配船しているのです。それとソ連が八五年、八六年と豊作だったのが、八七年は冬の寒気の影響で穀物がよくない。それで四〇〇〇万トンの穀物の緊急輸入をアメリカから行なうことを決めて、三月から穀物輸送が始まっていますが、それを運ぶための船の需要が増大している。四〇〇〇万トンといえば、一万吨の船が四〇〇〇隻です。そのぐらいの量の買い付けになるわけです。

そのほか最近の鉄鋼市況の回復で鉄鉱石を輸入しなければいけないというので、新日鉄があわてて鉄鉱石を二〇万トンブラジルから入れようと手配したら、運ぶ船がない。そのぐらい、いま船は国際荷動きの向上によって上昇しているのです。そういう状況のもとで、少数派組合の実践と今後の役割を大いに発揮していくべきです。

2 体制内反対派の運動

つぎに、それに対して、右翼体制内における反対派の運動についてです。

労働者というのは自己の信ずる団結を選ぶ権利が固有にあり、その権利を行使して団結すれば、法制上の権利に基づいて、早期に、有利に、効果的に対応することが出来ます。首切りに対しても、あるいは配転や合理化、いろいろな労働条件についても、正面玄関から正々堂々と団体交渉を申し入れることができるし、応じなければ訴えて労働委員会、法廷の場に引っ張りだすこともできる。何をやるについても、まさに正面玄関から乗り込んでいって、きちんとものを言うことができるのに、なぜ団結権を行使しないのかという点で、体制内反対派運動というものには物足りないものを感じています。

労働者の権利を守るためには、自分の頼みにする団結を選べと中労委の会長も言明しています。神奈川の東洋鋼板事件のとき、自分の加入する組合が権利を守ってくれないから全国一般の神奈川地本に駆け込んだ。同時複数上部団体への加入問

題です。そのときの中労委の会長の見解として、労働者は自分の所属している組合で、自分たちの権利が守られないような場合は、別の団結を選んでもいいし、その状況のまま別な頼りになる上部組合の団結の力に基づいて権利を守ってもいい。そうしてでも守るべきは労働者の権利なのだということを行っています。

そういう時代のなかで、なぜ、首切り合理化を労使一体で進めたり、兵器の生産も輸出も結構というような組合にむきむきと組合費を納めつづけるのか。そういう気持ちを常々持っています。いかに活動家といえども、自らの団結を持たなければ首切り賛成組合の秩序のもとで規制され、制圧されてしまう危険にさらされている。こういう状況のもとで、いずれは職場の多数派になるといっても、それは百年河清をまつに等しいと思っています。だからといって、軽率に動くのではなく、慎重な配慮と判断が大切だということを念をおしておきます。

3 少数派運動の可能性

では、今後の造船戦線における少数派運動がどうなるかということになりますと、その可能性はまだ十分残されています。

全造船は全労協までは入ったけれども、全民労連に入るかどうかはいま討議されている段階です。全造船の良識的労働者は、あらゆる職場から団結の旗をかかげて馳せ参じて、全造船の階級的・民主的強化をかちとりたいと強く希望しています。

ところが、体制内の反対派運動に可能性を期待する人たちもいます。最近では、「展望と骨格」に基づいて統一労組懇談会と提携しながら、新たな産別を結集する可能性に大きな期待をかけている人たちもいます。

石播では八〇〇〇人首切りをやり遂げたあと、次にはあの状況のなかでもやめなかった活動家に次々首切りをかけてきています。これからさらに大幅な首切り合理化の追いつきをかけてくるでしょう。これに対応するには、いずれは自分たちの団結をつくって闘うということではなければやっていけないのではないかと思います。

いま金属戦線には金属連絡会というものがあって、数百の加盟支部と数万人の組織を擁しています。労戦は当分は戦国時代です。戦国時代というのは、あらゆる町から、職場から、槍一筋の侍大将が三人、五人を引き連れて、自ら信ずる戦線に馳せ参じることですが、それらが思いもよらぬ力を発揮し情勢を変えることにもなるのではないかと、そのように思っているわけです。

●好評のヒューマン・ネットワークシリーズ

吉沢 久子 編

定価 九八〇円

さわやか暮らしの知恵ノート

石田 一宏 著

定価 一三〇〇円

働きざかりの精神衛生

——ストレスに負けないための一四カ条

コンピュータ・ユニオン 編

定価 一三〇〇円

新プログラマー読本

——自分を生かすソフトウェア横町の知恵

松岡 三郎 著

定価 一四〇〇円

労働法のすすめ

——自分を生かすサラリーマンの知恵

寺沢 勝子 編

定価 一三〇〇円

新パート二一〇番

——こまったときの60章

HN
SERIES

労働旬報社

東京都文京区目白台2-14-13
☎(九四三三)九九一一
振替 東京〇一八〇三七四

討論 少数派運動の現状と可能性

司会 結論は明快で、われわれの意をかなり強くするものですが、自由に意見を出してください。

●組織拡大の困難性

A 逆差別と言われるほどに、全造船のほうから自ら闘って権利をかちとってきたわけですね。そういうなかで、全造船のほうに、若い人が入ってこないのはなぜなのでしょう。

◇—従業員の会社帰属意識

小川 いま各社とも従業員を募集していないのです。この一〇年来、高卒を採用しているのは三菱重工ぐらいで、入れるのは大学卒か技術系の大学院卒で、来年度の採用計画を見ても、高卒の採用計画をほんの少

し持っているのは三菱重工だけです。

なぜ全造船がそれぐらい労働者の権利を守っているのに組織拡大できないのかという問題は、いろいろ複雑ですが、従業員の会社帰属意識が物質的な隷属関係でつながっているからではないかと思っています。たとえば社宅に入っていると、奨学資金の融資を受けているとか、会社との何らかの縁故関係の結びつきがあり、それが断ち切れないということとです。それと、入社前からの社員教育、親を含めた会社帰属意識の育成、そういうもとの、われわれの側への団結はなかなか難しいわけです。

B そういう状況はあると思いますが、今回のたいへんな合理化のなかで、首切りなどがあるわけですね。住友重機など、抵抗しているところはあるわけですが、そこで五〇人でも一〇〇人でも団結できなかったというの、それはどうしてですか。

小川 いままで第二組合にいることによって受けた恩義、それは社宅

入居とか、教育費用、あるいは進学資金制度、持ち家制度等における会社との因縁の結びつき、それらを断ち切れないということではないでしょうか。そして首を切られるのも、いまはすごい造船不況の時代だからといわれて首を切られる。そういう労働者のアタマの貧乏を解決しないかぎり、どうにもならない問題だと思っています。

C 対象は中高年者で、しかも退職金の上積みをやっていますね。これはやはり効いていますか。

小川 それは効いています。退職条件はだいたい大手企業において、平均で退職金の三割増しぐらいです。四〇代、五〇代になってくると、学費をどうひねり出すか、出費はかさむのですが、そのときやめると退職金が三割増しでプラスアルファがついて、本来、二〇年や二五年の勤続では、退職金はせいぜい五、六〇〇万円だけど、その時期にやめれば一〇〇〇万円近くの金を手にすることができると。そうすると借金の精算も

できて、家のローンもある程度解決できる。それじゃ思い切ってこのさいやめようと、そういうものがあると思うのです。造船の退職金は低い。三〇年満で三菱重工や石播といえども一〇〇〇万円です。とくに大手企業の退職金は、三〇年なら一〇〇〇万であるのに、二九年だと八〇〇万円か七〇〇万円ぐらいです。やめると、それともそれ以外の方法は、親子別れて、いつ帰れるかわからない転籍出向にいかなければいけない。その出向先で仕事が職種として適応できるかどうか、職場の環境はどうか。月に何回帰れるかという不安、中高生の子どもの非行問題もからんできて、結局、この際、そんな会社はもうやめようということになっていく傾向が多いようです。

◇—闘う時をつくる

小川 それから報告でふれた点に関連していえば、統一労組懇の「造船政策」のなかにも、独占とどう闘

うかという項目の一番目に、「職場に闘う仲間をできるだけ多数結集し、闘う皆を築くことがもつとも基本である。ただし、すでに闘わず労資協調、企業が打ち出す首切りを最初から認めている組合がこれらの行動を妨げるときには」、つまり闘うトリデをつくらうとしたら、右派の幹部がその動きを妨げるときには、「個別的条件を十分検討したうえで闘うための組織的対応を検討する」。

「闘う労働組合の存在は、団体交渉、労働協約の締結等が可能である。それにともない、各種の実務的対応を迅速に効果的にすすめること」ができると書いています。

自分たちの闘うトリデをつくれ、というのが基本です。ただ、むやみやたらに何でもつくればいいというのではなく、十分個別条件を検討したうえでやろうということです。

この造船政策に基づいていま労働組合をつくって抵抗しているのが、塩釜の東北造船です。日本鋼管の船台廃業に反対する、合意しない労働組合の旗揚げをしています。造船重機の組合が、造船設備廃棄賛成、全員解雇賛成を決めた。人の首まで切って結構です、なんていうバカな組合があるか。しかも東北ドックの場

合、修理工場として一〇〇人規模で残すために、全員から自発的な退職届を書かせることまで組合で決定した。そして全員に退職届を出せという。出したら活動家はみんなすんなり受理されるでしょう。だから出せない。出せないなら出せない者で組合をつくるほかないということでは組合をつくったわけです。

C それが全造船に来るというふうにならないのはどういうことですか。

小川 これはあくまで当事者たちが自主的に決めることです。私なりの方針も提起しましたが、彼らは全員一致の結論として統一労働組合を選んだのですから、それ以上言う立場にはないわけです。

C 石川島とか川重の同盟内の階級左派の活動家になっている人に小川さんのような議論が入らない要因はどういうことですか。

小川 自分の首が飛ぶという時に自らの団結を手にしたら、現実には有利な運動ができる、権利が守れる状況が開けていることは、知らないはずはないと思います。

内部改革の可能性

E 逆に内部改革ということでは、何か展望なり、具体的なその他の運動の展開は見られるのですか。

◇ 職場の統一戦線

小川 たとえば、執行部、職場の代議員、職場委員、そういう役員選挙に立候補しますが、石川島の場合、階級左派の活動家といわれる人たちが立候補したとき、一〇%が一五%になったとか、そういう点で前進したとか、そういうことはあります。

その点でいちばんよく奮闘しているのが、日本鋼管の鶴見造船です。ここは職場委員選挙で、活動家のなかの三人ほどが四六%ぐらい得票している。あわや当選という状況まで奮闘しています。

その力は何かという、左派のひと回り大きな職場の統一戦線「希望の会」をつくって闘った成果です。

定年まで勤めたいなど素直に思う連中を結集したらかなりの人が集まった。それでもって「希望の会」という名称の会をつくったのです。

これは左派の活動家とは別に「希望の会」という幅広い集まりをつくり、ニュースやリーフレットをつくらせて、それはそれなりにちゃんとやっている。そういう運動の反映として、職場委員選挙でひょっとしたら勝つかもという状況までつくり出しています。

D いま組合をつくるかどうかで膠着状態というか、吹っ切れないところがあると思うのですが、大企業の少数派運動も組合運動ではないけれども、立派な労働運動だといえます。そういうものを産業別に、そういった労働運動の活動家を、しかも党派的なものを超えてつくり出していくことは非常に重要だと思います。

小川 そのへんはたとえば各地に一人争議みたいなのがたくさんあるのです。それはそれぞれに奮闘しながら闘っているが、会社では門前払いを食わされる、会社はなんでも交渉に応じなければならぬのかというわけでしょう。「労使問題」だから、あなたは提訴しているでし

よう、裁判所や地労委で話せばいいじゃないですか」と蹴られる。

各地の統一労組懇はそれなりに面倒みながら力添えをして、何を言っているんだ、社長に会わせろ、と皆で押しかけるものだから、労務課の平係員あたりが慇懃無礼に應對するようにはなっているけれども、このような個別争議はやはり全県的な統合組合といったものをつくって各企業に団交の申し入れをするとか、やればいいと思うのです。

D 造船の場合は全造船がありますから、あんまり考えないのではありませんか。全造船に入ればいいのだから。

小川 造船労働者の場合は全造船という産業別があるのだから入ればいい。そうすれば全造船の階級的強化がいっそう前進することになる——という考え方に立っています。

C 政党と全造船の関係は、複雑になっていくというところはないですか。総評に入って……。

小川 「総評方針尊重」ということで変化してきたことはありません。

C そうすると全造船にふたたび入ったってしょうがない、といううな話が……。

◇——連合への対応

小川 それと全労連問題があつて、東北ドックの場合でも、名村造船の場合でも全造船には入らない、という経過をたどったようです。

そのへんは、もっと開拓者精神で、造船戦線を階級的に変えていこう、そのための拠点として小さな全造船ではあるが、馳せ参じて、おれの力も發揮しようという気にならないのか、と私は思っています……。

D 産別結集の意識動向はどうなのか？

小川 そのへんは労働運動の、とくに六〇年安保以降の状況のなかで、労働運動が哲学とか、歴史的な観点でものをみるとか、ということが欠落しているでしょう。だから、当面、当面でどちらが損か得かくらいにしか考えない傾向が強いようです。

D かりに全造船が連合に加盟するとした場合、ふたたび分裂するという事態もありえますか。

小川 その可能性はありえるともいえるし、慎重な時間経過もいるだろうと思うし即断はできません。ただ、その時期がどうなるかというところ、それは造船大手の同盟・造船重機

連が、全造船との関係をどうするかということ、深くかかわってきま

C それについての小川さんの評価はどうですか。

小川 ぼくはやはり、全造船にまだ期待、可能性があると思うほうです。全造船が八八年の大会で仮にオブ加盟を決めようとも、その次の段階では姿勢を正していくような全造船にしたいというのが率直な気持ちです。

●労働組合という組織の本質

C さきほど石川島のところで、体制内改革は無理なんだとおっしゃいましたね。

◇——組合民主主義をどう守るか

小川 ぼくが言っているのは、力関係が問題にならないから無理だと言っているのではなくて、組合民主主義がどう守られているかという問題です。その点で全造船は、組合民

主主義は日本ではほかの組合にはない最高にいい形態で残されている。これに対する信頼であつて、造船重機の「体制内」とは質的にちがいます。

C 単にどの組織に入るか入らないかということではなくて、内部運営が問題なのだといいことですか。

小川 問題は組織の本質です。持っている綱領や運動方針、現実の闘争それ自身が労働者的であるか、積極面があるかないかといった問題です。

ただ、「総評方針を尊重」ということで、造船不況、首切り問題などを社会党窓口主義でやり、超党派的に、地域人民闘争的にとりくむ姿勢が弱いということも事実です。しかし、こういうものは情勢の認識や力関係の変化で正していくことができる問題です。

A 非常に一般化した話をお聞きしたい。いま組合民主主義の問題を言われましたが、たとえば第一組合として残る場合は全然問題はないと思います。そうではなくて、できていく組合があつて、この組合がだめだということで、新たに組合を組織するという場合、そのときの基準になるものを組合民主主義ということ

決めるのかどうか。

一般的にどの組合を選ぶかというのは、労働者個人にとってみれば労働者の権利であるということと同時に、基準として、組合民主主義が破壊されていなければ、つくってはだめだとか、何がどうされなければだめだという形では言えないのではないかと気がするのです。あとは情勢判断の問題で、やるのが果たして階級的な勢力を強めていくのに有利かどうかだけの判断が問題になると考えてよろしいですか。

小川 基本的にはぼくは綱領の立場とか、労働者の基本的権利を守るかどうかということを行っています。もともと労働者は自らの団結を選ぶ権利を固有にもっているということを考えての基礎にしています。そのうえで小異をこえて共通要求で大同団結すべきですが、首切りを承認するとか戦争や兵器生産に賛成するよきな組合は団結の対象としてはふさわしくないと思うのです。そういう働く者の権利や平和が守れるか守れないかという大きな基本的な基準で判断すべきだと思います。

A そういうことで運動を進めていくとしても、逆に絶えず分裂していく要素をなかに抱え込んでいる間

題でもあるわけですね。そういうものを表面化しないように、どれだけ運動の質を高めていくかということが非常に問題になってくると思います。むしろ、こういうのを承認したうえで団結体を強化していくことを考えたほうが階級的な組合ができると思います。

◇—多数決定で容認できない課題

小川 我慢の範囲というか、労働者はできるだけ多く幅広く大量に団結したほうがいいには違いない。だから要求決定についても世論調査をやり、大衆の大多数の意向で団結し闘う。こういう立場が大事だと思うのです。

しかし、その多数決定だけでは容認できない課題があります。それは首切りを承認するかどうか。兵器生産を容認するかどうか。政党支持の強制を許すかどうかという問題です。

C 新しい組織形成に踏み切れない一つの要因として、全従業員一括加盟の組合というのは理想なのだ、という考え方がありますが、それはどうですか。

小川 ただなんとなくそう思い込まされている、ということですね。

C いや、それがあつたみたいです。

D 全造船は個人加盟の組織なのですか。

小川 全造船は結成のときから個人加盟だったから加入組織を「分会」と呼んでいます。しかしレッドパージになって、右派の指導権になって、その時期に規約を改正して団体加盟にしたり、綱領を変質させました。

その当時、単独講和賛成方針をつくらたりするのは、二年ほどで右派体制を倒して左派執行部ができるのですが、綱領は復元できず、それがずっと分裂以後、今日の時代まで続く。その期間に個人加盟制を加味する規約にしたということです。

D では石川島の場合は団体加盟だったから問題が生じたのですか。

小川 そういう認識のもとに画策された脱退提案だったということですね。

C さっきの話にこだわりますが、左翼系のリーダーシップを持っていたところの組合から、右派が脱けていったという場合の批判の仕方ですが、組織を割ることは反階級的な裏切りだという批判をしますね。それが逆に左派にはね返ってきて、そういう言われ方をされますね。

小川 それは法内組合としての法則に基づく民主的組合運営をしているかどうか、労働者の権利と生活を守るかどうかといった基本問題で考えるべきで、この点はさきほど申し上げたとおりです。

会社の合理化、首切り、出向配転、何でも賛成の事実を積み重ねてきているその組合に、組合費を何十年と支払ってきた矛盾と、良識的な組合民主主義を守り労働者の生活と権利を守る組合の本質的なちがいを明確にすることが大切だと思います。同盟・造船重機の大会の運動方針には、現在の二〇％削減合理化は容認せざるをえません。したがって、そのもとでは従業員の雇用は守れませんが、今後、雇用維持をするためには政府の施策に要請する以外にはありません、と書いてある。

一方で会社は、この一〇年間、総資産を何千億と増やしている。造船大手企業は全部、この一〇年間に一人当たり生産額を二倍から三倍に上げています。石播は一九〇〇万円から四六〇〇万円にしていますし、日立は一四〇〇万円から五六〇〇万円にしています。そして総生産は増やして借入金減らしている。そして年間総生産に対する年間総支払賃

金は一一％から九・八％に下がっている。このような事実結果と運動のあり方こそ重要な分岐点だと思えます。

●右派的潮流をどうみるか

C 右派的潮流とか言われる勢力を、どうもわれわれは一緒くたに何から何までみな同じというふうに見るのですが、そういうふうに見てしまふのはよくないのか。もう一つ組合主義というか、内部にいつてどうなっているのか、掲げていることは何なのかということ、もう少しきめ細かに見てもいいかなという気もしますが、そのへんはどうですか。

小川 その配慮は大切です。しかし石播、あるいは造船大手の場合、三菱に始まった分裂の口実などを見てもらえばわかるように、抽象的な「闘争至上主義」論なのです。「闘争至上主義」といったって、春闘のときに二回か三回ストライキをやったぐらいなのですよ。それを「闘争至上主義」といって分裂脱退してい

くわけです。そのやり方も決して、規約手続き上、正規なやり方でやられたわけではない。問題は背後に資本の介入という重大な事実があったということ。どの組合に入るかということとは、労働者個々人が固有に持っていることをまず根底に置いて、そのうえで闘う団結の陣地を拡大することです。

C イデオロギー先行の分裂になるというふうな批判はないのでしょうか。

A 出る場合は多数派はともかく、分裂となると、少数派が出ていけば、だいたい言われるからね。それを恐れていては何もできないですよ。

◇——社会民主主義者の評価は

E 大企業問題でいつも気になるのは、社会民主主義者のことで、この人たちは歴史的な流れのなかでどういう位置と役割を果たしてきたのか。

小川 全造船のなかでそれらの諸君は、全体として積極的で、良識的で、今まではよく奮闘してきたと思います。いま住友重機でも三菱重工でも、それらの諸君をふくめた良識的左派の指導権のもとに運動が進め

られています。そういう意味で全造船左派といわれる諸君は、わりと積極面で評価しています。

F 全造船のなかでその社民的と言われる人たちの基盤ですが、どういふ労働の構造のなかで基盤を持っていたのですか。たとえば函館ドックなど階級的勢力が弱いし、影響力も弱い。かなり良心的な部分もあって闘った時代もありますよね。

小川 個別の状況はよくわかりませんが、多くの場合、戦後、結成以来一貫して社会党が労働者の代表であるという神話が定着して、その後変革の理論で啓発されなかった地帯で、依然として「社民指導」の状況がつづいているのではないのでしょうか。

F 右翼的潮流というのにもよくわからないのだけれど、社民というのにもよくわからない。どうしてあいつう人たちが生まれてくるのか。

小川 むしろ共産党が生まれるより単純に、戦後の労働運動づくりのなかでは、社会党といえは旧来の保守反動に代わる新たな革新的勢力の代表だというようなイメージのもとで一般国民の人気を得てきたでしょう。共産党が一定の力を持つよりはるかに早い。古い制度に変わって新

労旬新書 組合員必携

内山光雄著	労働運動入門	450円
中林賢二郎著	労働組合入門	450円
戸木田嘉久著	合理化問題入門	350円
角瀬保雄著	経営分析入門	500円
高木賢夫著	新版・賃金入門	500円
黒川俊雄著	新版・最低賃金制入門	400円
小島健司著	賃金問題入門	450円
青木宗也著	労働基準法入門	500円
窪田隼人著	就業規則入門	450円
片岡昇著	労働協約入門	400円
中山和久著	公務員法入門	450円
中山和久著	公労法入門	450円
吉田秀夫著	社会保障入門	450円

しい時代だと思った人は社会党支持に回るといふことになってきたと思います。

F 少数派組合になって一つの組合システムから離れると、党派的な構造から抜けていきますね。ああいうものは何なのか。共産系といわれる人は、はずれようとはずれまいと一つの政党イズムを持つわけでしょう。

小川 それは世界観の問題ですね。階級的な世界観とか哲学についての信念の問題だと思います。

F この企業社会のなかにある種の組合主義も認めないというのは、造船の分裂が起こってくる時代からではないですか。

小川 それは分裂直前あたりからですね。生産性向上運動の最大のねらいは、組合の無関心層づくりだったでしょう。これの失敗が六〇年安保に草木もなびく状況をつくった。資本の側のその深い反省が六〇年安保以後のアメリカ式労務管理教育であり、社員教育であり、労働組合と闘う職制づくりであり、青年づくりであるといふことになります。

F いま社民と言われる人たちの要求は何なのか。やはり闘う労働運動ですか。

小川 それはそうです。この点は、右翼潮流とはちがって、階級的・民主的な全造船の伝統を守り強めようという良識は今もあると思います。司会 そろそろ時間になりました。長時間にわたってありがとうございました。

〔文責 浅見 和彦〕

労働旬報社

東京都文京区目白台 2-14-13
電話03(943)9911 (代)営業部

■最新刊・新進気鋭の研究者群の共同作業！

現代社会を考えるシリーズ9

▽図説・データブック

これからの日本を読む

A五版・並製 二二二頁 定価一六〇〇円

加藤哲郎／伊藤正直／高橋祐吉／

田端博邦／寺西俊一 著

☆日本が変わった！ どう変わるか？

「国際化」を急速に歩む日本。円高・貿易黒字の下で「金貨国家」化したジャパン。国内の産業空洞化と地域破壊・福祉抑制は、際限がない。はたして日本人は豊かになったのか。国民と労働者の生活はどうなるのか。80年代後半の現代を、「国際化日本」・日本経済・日本的企業社会と労働・社会保障・都市問題の視点から、暮らしのなかにグローバルに新鮮にとらえる。

▼新しい『現代社会入門』

■好評発売中！

売上税でこうなる

北野弘久／古川義男／湖東京至 著
B六版 定価九〇〇円